

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		総務部総務学事課			
重点事業の名称		私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充			
第 3 次 生き生き プ ラ ン	重点戦略	I 教育県岡山の復活			
	戦略の方向	1 学ぶ力育成プログラム			
	施 策	2 重点 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり			
第2期 創 生 戦 略	基本目標	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる			
	対 策	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	課題パッケージ	2-③ 地方創生を担う人材の育成			
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	私学助成費
現 状、 課 題、 必 要 性	【現状】 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインによる遠隔授業実施の必要性が高まっているが、遠隔授業等を実施する環境が十分に整っていない。また、学習環境において、I C Tを活用する重要性も高まってきている。 2 授業等にI C Tを活用するケースが増加してきており、授業等の資料として様々な著作物を活用する場面が増えてきている。 3 高校生等がいる低所得世帯の教科書費等の負担を軽減するため、国の補助制度を活用し、奨学のための給付金を支給している。 4 私立小中学校等に通う経済的に厳しい世帯の児童生徒への支援とその実態把握のため、5年間(平成29年度～令和3年度)の国の実証事業を実施してきたが、予定どおり令和3年度限りで終了する。				
	【課題・必要性】 1 新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する遠隔授業等を実施するためのI C T環境整備には、高額な経費を要するが、国庫補助事業は、補助率が1/2又は1/3となっており、学校法人の負担が大きい。そのため、学校負担を軽減することにより、私学のI C T環境整備を促進する必要がある。 2 授業等において、著作物をインターネット送信で利用するにあたり、指定管理団体へ一定の補償金を支払うことで、個別の許諾を得ることなく利用できる制度が創設されたことから、I C Tを活用した教育の推進と学校法人の負担軽減のため、支援制度を新設する必要がある。 3 授業料以外の教育費を負担する奨学のための給付金制度において、令和4年度から国の給付額が引き上げられるため、これに合わせて県の給付額も引き上げる必要がある。 4 現下の状況及びこれまでの実証事業の結果を踏まえ、国は、令和4年度以降、家計急変世帯に対して継続した支援を行うこととしており、これに合わせて制度を新設する必要がある。				

事業内容

1ICT環境整備への助成《27,849千円》 終期：R4
学校法人が取り組むICT環境整備に要する経費に対し、補助対象経費の1/2を補助する。

2新規 授業目的公衆送信補償金制度に基づく補償金に対する私立学校への補助《5,422千円》
授業目的公衆送信補償金制度を活用する私立高等学校等が支払う補償金に対する補助制度を新設する。

3拡充 奨学のための給付金の給付額の拡充《239,548千円》
国の制度改正に合わせ、私立高校生等に対する奨学のための給付金の支給額を増額する。
○支給額(年額)
・非課税世帯 全日制等(第1子) 【R3】129,600円 → 【R4～】134,600円
・非課税世帯 全日制等(第2子以降) 【R3】150,000円 → 【R4～】152,000円
・非課税世帯 通信制・専攻科 【R3】50,100円 → 【R4～】52,100円

4拡充 私立小中学校等の家計急変世帯への支援《19,513千円》
入学後に家計急変した児童生徒の継続的な学びを支援するため、制度を新設する。
・支援額 年額336,000円(月額28,000円)
・対象者 家計急変後の年収が400万円未満 + 資産保有額700万円未満

事業の意図
効果等

【意 図】
1 新型コロナウイルス感染症への対応や学習環境の充実のため、ICT環境整備を促進する。
2 ICTを活用した教育の推進と学校法人等の負担軽減を図る。
3 奨学のための給付金の県の支給額を引き上げ、低所得世帯の負担軽減を図る。
4 私立小中学校等に通う児童生徒への授業料減免制度を新設し、家計急変世帯の負担軽減を図る。

【効 果】
1 学習環境が整備され、学習機会の確保や教育の質の向上につながる。
2 ICTを活用した授業等を効率的・効果的に実施できる。
3 高校生等がいる低所得世帯の教育費の負担を軽減することで、就学の継続を支援できる。
4 家計急変世帯の児童生徒への授業料減免支援を行うことで、児童生徒の学びの継続を支援できる。

事業目標

事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値	差

事業費の見積もり

区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
事業費(単位：千円)		342,841	292,332	266,825	265,531	264,237
財源内訳	国 庫	177,827	119,517	92,839	92,192	91,545
	起 債					
	その他特定財源					
	一 般 財 源	165,014	172,815	173,986	173,339	172,692

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		教育庁義務教育課、保健体育課							
重点事業の名称		学ぶ力の育成							
第3次 生き生き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活							
	戦略の方向	1 学ぶ力育成プログラム							
	施策	2 重点子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり 3 重点教師の授業力の向上							
第2期 創生 戦略	基本目標	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる							
	対策	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策)							
	課題パッケージ	2-③ 地方創生を担う人材の育成							
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	学力向上総合推進事業費・学校スポーツ活動推進費				
現状、課題、必要性	【現状】								
	・令和3年度全国学力・学習状況調査では、県平均正答率が、小学校の国語は全国平均を上回り、算数は下回った。中学校は国語・数学ともに全国平均と同程度であった。								
	小学校平均正答率 [%]		中学校平均正答率 [%]						
		国語	算数	国算計	国語	数学	国数計		
	岡山県	66	69	135	65	57	122		
	全 国	64.7	70.2	134.9	64.6	57.2	121.8		
	・授業以外での学習時間について、小学校では全国平均を上回っている。中学校では、全国平均を下回っているものの、改善傾向にある。								
	授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合 [%]								
	小学校		中学校						
		H29	H30	R1	R2	H29	H30	R1	R2
	岡山県	72.7	72.1	調査中止	70.6	60.4	64.6	調査中止	73.5
	全 国	66.2	66.1	調査中止	62.5	70.6	69.8	調査中止	75.9
	・部活動指導員や教師業務アシスタントの配置等により、教員の時間外在校等時間は減少傾向にある。								
	月当たり時間外在校等時間 [時間] (勤務実態調査より)								
		小	中	高	特				
	H30	58.5	77.4	54.8	34.6				
	R1	52.3	70.3	61.3	35.2				
	R2	53.8	59.3	48.4	31.9				
	【課題】								
	・小学校・中学校ともに、授業と家庭学習を連動させるなど、学習習慣の定着に向けた取組の量や質を向上させる必要がある。								
	・教員の時間外在校等時間は減少傾向にあるが、直近の調査においても、月45時間の上限は未達成である。								
	【必要性】								
	・児童生徒の学習意欲を喚起し、主体的に学習に取り組めるよう、学習内容や学習方法の充実が必要である。								
	・引き続き部活動指導員を配置することで、教員の勤務負担軽減を図り、指導に専念できる時間の創出が必要である。								

事業内容	1 主体的な学びの基盤づくり事業《48,313 千円》 - 放課後をはじめ朝学習や休憩時間等の補充学習へ支援員を配置する。(小学校 180 校・中学校 60 校) - ドリル学習など基礎基本の徹底により、学習内容の確実な定着を図る。 2 拡充部活動指導員配置事業《44,587 千円》 - 学校において中核的な役割を果たすなどしている教員の指導等に専念できる時間の創出に向け、勤務負担軽減と部活動の活性化を図るため、地域人材等を部活動指導員として配置する。 (市町村立学校 142 校・県立学校 23 校)						
事業の意図、効果等	【意図】 - 補充学習・家庭学習の量的・質的充実を図る。 - 指導員の配置により、教員の勤務負担軽減を図ることにより、教員が児童生徒の指導や教材研究等に専念できる環境を整備するとともに、部活動の活性化を図る。 【効果】 - 授業以外での学習時間の充実により学力の伸長が期待される。 - 教育の質の向上による児童生徒の豊かな成長が期待される。						
事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	1	生き活き 授業以外で平日に 1 時間以上学習する児童生徒の割合			小6:70.6% 中3:73.5% (R2)	小6:73.0% 中3:70.0% (R6)	小6:2.4 中3:▲3.5 (達成済)
	2	生き活き 「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合			小6:83.8% 中3:76.8% (R2)	小6:85.0% 中3:76.0% (R6)	小6:1.2 中3:▲0.8 (達成済)
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位:千円)		90,755	92,900	92,900	92,900	0
	財源内訳	国 庫	33,372	33,098	33,098	33,098	0
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	57,383	59,802	59,802	59,802	0

学 ぶ 力 の 育 成

児童生徒が発達段階に応じた夢や目標の具現化に向け、学習を通して「学ぶ意義」を感じ、自らを見つめつつ、己の力を高めるため、他者や地域とつながりを築きながら、意欲と自信、主体性を育む教育の実現を目指す。

将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合

小6 60.2% 中3 41.2% (2020(R2))
→ 小6 **70.0%** 中3 **50.0%** (2024(R6))

全国平均正答率との差 (全国学力・学習状況調査)

小6 0.0 P 中3 0.0 P (2020(R2))
→ 小6 **1.0 P** 中3 **1.0 P** (2024(R6))

授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合

小6 70.6% 中3 73.5% (2020(R2))
→ 小6 **73.0%** 中3 **70.0%** (2024(R6))

「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合

小6 83.8% 中3 76.8% (2020(R2))
→ 小6 **85.0%** 中3 **76.0%** (2024(R6))

【全国学力・学習状況調査】【岡山県学力・学習状況調査】【学力定着状況確認テスト】

夢を育む教育・キャリア教育の推進

学びに向かう力・人間性等の涵養

確かな学力の育成 学ぶ意欲の向上

知識・技能の習得

思考力・判断力・表現力等の育成

主体的な学びの支援・充実

主体的な学びの基盤づくり事業 **重点**

- 放課後をはじめ朝学習や休憩時間等の補充学習への支援員の配置(小学校180校・中学校60校)
- ドリル学習など基礎基本の徹底による学習内容の確実な定着
- 家庭学習習慣の定着のための基本的な考え方や指導方法等を示した「家庭学習のスタンダード」等の活用を新採用教員や新入生の保護者等に徹底

ICTを活用した指導の充実

- 「教科等におけるICT活用事例集」に基づいたICTを効果的に活用した授業の展開、好事例の普及
- 教員研修の充実と学校情報化認定等の促進
- 1人1台端末「持ち帰り」の好事例の発信

教員の指導力向上

拡 授業改革推進チームの配置

- 高い指導力を持ち、優れた教育実践を行う教員を他校・地域に派遣し、県下の授業改善を一層推進(小学校 3→4チーム、中学校 7チーム)

教科指導支援

- 小学校における専科指導の充実
- 中学校における教科の「タテ持ち」の研究
- 県教委指導主事の派遣による授業改善支援

他県の実践から学ぶ

- 先進県等への教員の派遣
- 派遣した教員を通じた他県の取組を学ぶ機会の定期的な確保

学校経営力の強化

拡 学校経営力向上支援事業

- 学校経営アドバイザー等が市町村教委と協働して県内全ての小・中学校を年複数回訪問、管理職のビジョンと戦略を支援(アドバイザーを増員)

教員が指導に専念できる時間の創出

教師業務アシスタント配置事業

- 教員の事務作業を軽減するため、非常勤の教師業務アシスタントを配置(市町村立学校157校・県立学校4校)

拡 部活動指導員配置事業 **重点**

- 教員の負担軽減等のため、教員に代わって部活動指導を行う指導員を配置(市町村立学校142校・県立学校23校)

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		教育庁人権教育・生徒指導課						
重点事業の名称		子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備						
第 3 次 生き生き プ ラ ン	重点戦略	I 教育県岡山の復活						
	戦略の方向	2 徳育・体育推進プログラム						
	施 策	1 重点不登校等を生まない学校づくりの推進 3 重点暴力行為等への対策の推進						
第2期 創 生 戦 略	基本目標							
	対 策							
	政策パッケージ							
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	心の教育総合推進事業費			
現状 課題 必要性	【現状】							
	・不登校の出現割合について、全国的に増加している中、本県においても特にここ数年大きく増加してきた。令和2年度の本県は減少したものの、依然高い出現割合が続いている。							
	⇒不登校の出現割合（児童生徒1,000人当たり）							
		H30	R1	R2				
	岡山県	17.2	18.6	17.3				
	全 国	16.7	18.0	18.9				
	・暴力行為の発生割合は、以前に比べると改善してはいるものの、全国平均と比べると依然高い状況が続いている。							
	⇒暴力行為の発生割合（児童生徒1,000人当たり）							
	小中高計	H30	R1	R2	小学校	H30	R1	R2
	岡山県	6.0	6.5	5.5	岡山県	4.4	5.2	5.3
全 国	5.5	6.1	5.1	全 国	5.7	6.8	6.5	
・「学級が機能しない状況」「授業エスケープ」とともに改善傾向にあるものの、依然として発生している。								
⇒公立小・中学校における学級がうまく機能しない状況が発生している学級数（年間平均学級数）								
③06件 → ①9件 → ②6件								
⇒公立小・中学校における授業エスケープをしている児童生徒がいる学校数（年間平均学校数）								
③10件 → ①12件 → ②11件								
【課題・必要性】								
・不登校児童生徒の要因をみると、家庭に起因するものの割合が高まっており、社会福祉的なアプローチで課題解決が行えるよう、専門的な知識や技術を備えた有資格者による児童生徒への支援ニーズが高まっている。								
・近年、性被害等新たな課題への対応が急務となっており、専門性のある人材の効果的な活用を進めていく必要がある。								
・小学校を中心に暴力行為が増加傾向にあり、早期からの対策強化が必要である。								
事業 内容	1 スクールソーシャルワーカー（SSW）を活用した行動連携推進事業《172,551千円》							
	・正規SSW25名を全て有資格者とし県下12ブロックに配置し、学校を巡回訪問して支援ニーズをくみ上げるとともに、関係機関との行動連携による多角的な支援体制を整備する。							
	2 学級崩壊等早期対応事業《46,588千円》							
	・学校の組織対応や警察との連携について、「集中指導員（教員OB、警察OB）」を学校へ派遣し、学校及び市町村教委へ助言・支援を行うとともに、コーディネーターを配置し、福祉や特別支援等の専門的な知見を持つ「学級サポートリーダー（別事業）」との連携を図ることで、状況の見立てを行い、適切な支援につなげる。							
	・授業エスケープ等への対応として、別室指導支援員を一定期間配置し、当該児童生徒の教室復帰に向けた学習支援等を実施する。							
	・集中指導員等の訪問で、学級の荒れや学級崩壊の改善が見られた学校の好事例を収集、資料作成等をした上で、共有を行い、対応のノウハウの普及を図る。							

事業の意図、効果等

【意図】

- ・ S S Wの学校巡回訪問により、早期の段階で児童生徒の支援ニーズをくみ上げ、課題の背景要因（家庭等）への対応を含めた専門性の高い、多角的・組織的支援を行い、不登校や問題行動等の課題に対応する。
- ・ 警察OBと教員OBの経験や関係事業との連携による専門的知見に基づく学校への助言等により、児童生徒の暴力行為や授業エスケープ等の解決を図るとともに、子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備を行う。

【効果】

- ・ 早期段階でS S Wや集中指導員といった専門家が学校や警察等関係機関と連携して支援を行うことで、問題行動や不登校の未然防止、早期改善に大きな効果が期待される。

事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差
1	生き活き 小・中・高等学校における不登校の出現割合 (児童生徒1千人あたり)の全国平均との差	-1.6人 (R2)	±0.0人 (R6)	+1.6人 (達成率)
2	生き活き 小・中・高等学校における暴力行為の発生割合 (児童生徒1千人あたり)の全国平均との差	+0.4件 (R2)	±0.0件 (R6)	▲0.4件

区 分	R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
事業費(単位:千円)	205,782	219,139	219,139	219,139	0
財源内訳	国 庫	52,769	57,027	57,027	0
	起 債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一 般 財 源	153,013	162,112	162,112	162,112

落ち着いた学習環境づくり

不登校出現割合の全国平均との差

R1:+0.6 → R2:-1.6 ▶▶ R6:全国平均値以下

全 国:18.9人、岡山県:17.3人
(児童生徒1,000人当たり)

暴力行為発生割合の全国平均との差

R1:+0.4 → R2:+0.4 ▶▶ R6:全国平均値以下

全 国:5.1人、岡山県:5.5人
(児童生徒1,000人当たり)

不登校・長期欠席対策

いじめ・暴力行為等への対策

対 象

欠席が30日以上の不登校・長期欠席児童生徒

欠席が10～29日の児童生徒

対 象

規範意識向上に積極的な中学校区

授業エスケープ等、荒れの兆候が見られる学校

スクールソーシャルワーカー(SSW)を活用した行動連携推進事業 **重点**

- ✓ 複雑な家庭環境や本人の特性等への対応支援のため、SSW25名を県下12ブロックに配置
(児童生徒の問題の複雑化・困難化へ対応するため、専門性のある有資格者のみを任用)

拡 スクールカウンセラー(SC)配置事業

- ✓ 全公立小中学校への配置(年間派遣回数10回未満の学校を解消(約100校))
- ✓ スーパーバイズによる経験の浅いSCの資質向上や対応力の強化

思春期サポート事業

- ✓ 高校における不登校等の支援充実のための教育相談体制の強化 勤務日数19日/年
(職員研修、自殺予防教室、いじめ予防等の研修も含む)

拡 不登校対策別室指導実践研究

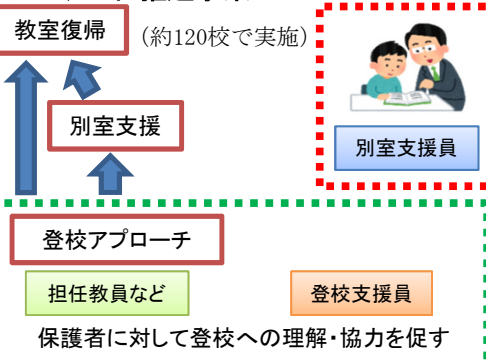
- ✓ 専属の教員等を配置した専用教室を研究校に設置し、教室復帰に向けた学習指導、生活支援等を実施
- ✓ 実践研究校 小:6校 → 拡充
中:11校 → 拡充
- ✓ 別室指導の設置・運営への支援を行う推進員を配置

登校できているが教室に入りにくい児童生徒



◆児童生徒と『つながり』を切らないためのICTを活用した不登校対策

小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業



◆『岡山型長期欠席・不登校対策スタンダード』に基づく対応の徹底

県警察
学校警察連絡室

非行防止教室の実施

- ✓ 問題行動を起こす生徒への対応
- ✓ 学校への助言・支援

連携

県・市町村教育委員会

- ✓ 学校の指導体制の強化
- ✓ モデル校へ訪問指導・モデル校の取組普及

悩みや不安を抱えたときの匿名相談アプリ活用事業

- ✓ いじめの被害生徒等や悩みや不安を抱えた生徒が安心して相談できる体制を構築

学級崩壊等早期対応事業 **重点**

課題のある児童生徒への個別支援

- ✓ 集中指導員(教員OB・警察OB)による問題行動が見え始めた児童生徒への直接指導強化
- ✓ 別室指導支援員による授業エスケープ等課題のある児童生徒の教室復帰に向けた別室での学習支援

校長OBの
コーディネート

学級サポートチーム派遣事業

うまく機能しない状況にある学級集団への支援

- ✓ 学級サポートリーダー(特別支援教育等の専門家)による校内指導体制等への助言
- ✓ 教育支援員の配置

重点的支援

早期対応

未然防止

夢や目標の具現化に向けた自己存在感・充実感を感じられる学校・学級づくり

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		県民生活部国際課			
重点事業の名称		未来をつくるグローバルチャレンジ応援事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅰ 教育県岡山の復活		Ⅱ 地域を支える産業の振興	
	戦略の方向	3 グローバル人材育成プログラム		2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム	
	施策	1 重点 国際的に活躍できる人材の育成		5 重点 企業を支える産業人材の育成・確保	
第2期 創生 戦略	基本目標	2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる			
	対策	2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	課題パッケージ	2-③ 地方創生を担う人材の育成			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	国際交流・多文化共生推進費
現状 課題 必要性	【現状】 ・グローバル化の進展に対応可能な人材の育成には、海外留学が効果的であることから、学生等の留学に対する関心・意欲の喚起や産学官の連携による留学支援等に取り組んできた。 ・県内大学等からの海外留学者数は年々増加しているが、在籍学生数に占める海外留学者数の割合は、全国平均と比べて低い状況にある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の海外留学者数は激減している。 【課題】 ・グローバル化の更なる進展が見込まれる中、より一層のグローバル人材の育成が必要である。 【必要性】 ・入国制限措置解除後を見据え、学生の留学に対する関心・意欲の喚起や留学支援に向けた準備を引き続き進めていき、新型コロナウイルス感染症の大きな影響からの回復を目指す必要がある。				
	○留学に関する情報提供・相談の場づくり【関心・意欲の喚起】 1 留学促進フェア《5,000千円》 留学経験のある著名人による講演や、各国大使館・総領事館等の留学関係機関によるセミナー、海外大学による個別相談会、留学経験者との座談会等を実施し、留学に関する幅広い情報を提供するとともに、学生等の留学に対する関心・意欲の喚起につなげる。 また、個別相談会を効果的に実施するため、対面で開催する。 2 拡充 国際交流員等による出前講座 県の国際交流員等が県内の高校等に出向いて実施する「国際理解講座」の内容に、「自身の体験に基づく留学の意義・魅力」を追加する。 また、グローバル人材育成のすそ野を広げるため、中学校において「国際理解講座」を実施する。 ○産学官が連携した留学時の支援・地元定着の推進【留学支援】 3 未来へトビタテ！おかやま留学応援事業《5,452千円》 (1) 留学支援プログラムの実施 産学官が連携して、県内企業・団体からの協賛金を原資とした奨学金による留学支援プログラムを実施することで、県内学生等の海外留学を支援する。 (2) 新規 派遣学生等の交流・情報交換の場の設置 派遣学生同士の絆や岡山県との結びつきを強めるため、また、留学を終えてからも地域に対する愛着心や地域に貢献したいという志を持ち続けるよう、SNSを活用した派遣学生等の交流・情報交換の場を設け、県事業や県内企業の情報提供を行う。 4 大学等の協定締結拡大支援 各国大使館等の協力を得て、協定校の拡大や協定内容の充実を図る県内の大学等を支援し、留学先の選択肢を充実させる。				
事業内容					

事業内容	5 新規 地元経済界からの支援拡大 協賛企業のイメージアップを図るための認定制度を創設し、ホームページ等で公表するとともに、留学促進フェアなどで積極的にPRし、協賛企業や制度の周知を行うことで、地元県内企業からの支援拡大につなげる。						
	【意図】 ・学生等の留学に対する関心・意欲の喚起や産学官の連携による留学支援等により、海外留学者数を増加させ、グローバル人材の育成につなげる。 【効果】 ・実践的な語学力やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材が育成される。						
事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値	差	
	1～5	生き活き 県内大学等及び高校からの海外留学者数(大学等)		1,379人 (H30)	1,380人 (R6)	1人	
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		9,367	10,452	10,452	10,452	
	財源内訳	国 庫	5,000				
		起 債					
		その他特定財源					
		一 般 財 源	4,367	10,452	10,452	10,452	

未来をつくるグローバルチャレンジ応援事業

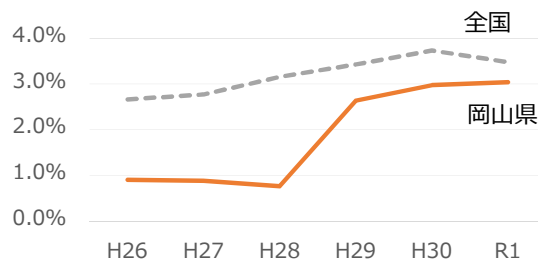
【現状】

- 県内大学等からの海外留学生数は年々増加し、令和元(2019)年度は1,416人となったが、県内大学等の在籍学生数に占める海外留学生数の割合(3.04%)は、全国平均(3.48%)と比べて低い。

【課題】

- グローバル人材の育成に向けた取組は一定の成果を上げているが、海外留学生数等は全国的な状況と比べ十分ではなく、入国制限措置解除後を見据え、学生の留学に対する関心・意欲の喚起や留学支援に向けた準備は、引き続き進める必要がある。

在籍学生数に占める海外留学生数の割合



出典：留学生調査(日本学生支援機構)、学校基本調査(文部科学省)

＜生き活き指標＞ 県内大学等からの海外留学生数を、 R6(2024)年度までに1,380人/年にする

(新型コロナウイルス感染症の大きな影響からの回復を目指す)

留学に関する情報提供・相談の場
づくり【関心・意欲の喚起】

産学官が連携した留学時の支援・
地元定着の推進【留学支援】

留学促進フェア

- 留学経験者や留学関係機関（各国大使館、日本学生支援機構等）によるセミナー、海外大学による個別相談会等を実施し、留学に関する幅広い情報を提供するとともに、学生等の留学に対する関心・意欲の喚起につなげる。
- 個別相談会等を効果的に実施するため、対面で開催する。

国際交流員等による出前講座

- 「国際理解講座」に「自身の体験に基づく留学の意義・魅力」を追加する。
- 中学校で「国際理解講座」を実施する。

未来へトビタテ！留学応援事業

- 産学官が連携して、県内企業からの協賛金を原資とした留学支援プログラムを実施する。
- SNSを活用した、交流・情報交換の場を設ける。
- 地元定着を促すため、県内企業に関する情報等を提供する。

大学等の協定締結拡大支援

- 各国大使館・総領事館の協力を得て、協定校の拡大や協定内容の充実を図る県内の大学等を支援する。
- 留学促進フェアでマッチングの機会を提供する。

地元経済界からの支援拡大

- 協賛企業のイメージアップを図るための認定制度を創設する。

重 点 事 業 調 査 書

担当部局・課名		産業労働部 企業誘致・投資促進課			
重点事業の名称		戦略的企業誘致推進事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略的ガバナンス	1 企業誘致・投資促進プログラム			
	施策	1 重点戦略的誘致施策の推進 2 重点企業ニーズに応じた産業用地の確保 3 重点県内への国内拠点設置の促進			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	課題・課題	3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R7	予算区分	一般	事項名	企業誘致等対策費
現状 課題 必要性	【現状】 - 新型コロナウイルス感染拡大により誘致活動に多大な影響を受けている中ではあるが、国内設備投資は製造業を中心に回復の兆しを見せており、企業の投資動向の的確な把握に努めながら、優れた立地環境を生かして新たな企業の誘致に取り組むとともに、県内企業が本県で成長を続けるための投資の促進に取り組んでいる。 - 近年、企業の立地が堅調に推移してきたことから、公的団地が少なくなっており、市町村の産業団地開発を支援することにより企業が必要とする産業用地の確保・提供に努めている。 【課題】 - 企業の投資を本県に導くためには、既存の補助制度を活用しながら、デジタルマーケティング等を活用した積極的なPRを行う必要がある。 - 企業ニーズに応じられず企業誘致の好機を逸すことがないよう、市町村の産業団地開発への強力な支援が必要である。 【必要性】 - 時機を逸することなくコロナ禍における企業の投資を本県に導く必要がある。 - 産業団地開発には数年を要し、中長期的に継続して産業用地を確保する必要がある。				
	1 企業誘致優遇制度の活用 終期：R6 業種や規模、投資内容に応じた、様々な優遇制度を活用し、積極的な誘致活動を行う。 2 晴れの国おかやま立地環境PR事業 《10,955千円》 終期：R4 東京、大阪でのセミナーを隔年で開催するとともに、デジタルマーケティングを活用して、全国で産業用地を探している企業へ本県の優位性（ホームページ）を直接PRし、戦略的なアプローチを図る。 3 産業団地開発調査支援事業 《3,000千円》 市町村が産業団地開発に向けて実施する開発候補地の適地調査や廃校・廃工場等の造成工事を伴わない土地を対象とした活用候補地の適性調査等に対して補助を行う。 (補助対象者) 市町村 (補助率) 1/2 4 産業団地開発支援事業 《137,200千円》 市町村が行う産業団地開発事業の経費に対して無利子貸付を行う。 (貸付対象者) 市町村 (貸付限度額) 対象経費の1/2				
事業の 意図 効果等	【意図】 - 企業誘致優遇制度は、企業が立地・投資先を決定する際の重要な判断材料の一つである。 - 企業の受け皿となる新たな産業用地が確保できる。 【効果】 - 企業ニーズに応じた産業用地の提供、優遇制度を活用した企業の県内立地・投資により、雇用創出が図られるとともに、地元企業との取引拡大等、県内経済の活性化にもつながる。				

事業目標	事業		生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	1, 2, 3, 4		生き活き新規立地企業等の投資額			850 億円 (H28～R 元 の平均)	2, 800 億円 (R3～6 の 累計)	—
	1, 2, 3, 4		生き活き新規立地企業等の雇用創出数			500 人 (R 元実績)	2, 000 人 (R3～6 の 累計)	—
	3, 4		生き活き新規立地企業等の敷地面積			23. 4ha (H28～R 元 の平均)	80. 0ha (R3～6 の 累計)	—
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		124, 293	151, 155	244, 100	496, 500	635, 000	
	財源内訳	国 庫	3, 478					
		起 債	82, 400	102, 800	180, 700	370, 000	473, 900	
		そ の 他 特 定 財 源						
		一 般 財 源	38, 415	48, 355	63, 400	126, 500	161, 100	

戦略的企業誘致推進事業

課 題

- 企業の投資動向を的確に把握した誘致活動の展開
- 企業ニーズに対応できる産業用地の確保

事業内容

企業誘致のための優遇制度

- ☐ 新企業立地促進補助金
- ☐ 新物流施設誘致促進補助金
- ☐ 大型投資・拠点化促進補助金（投資型・雇atype・R&D型・量産化型・拠点集約型）
- ☐ 再投資サポート補助金
- ☐ 本社機能移転促進補助金
- ☐ 支店等新規開設促進補助金

企業の地方分散を促進

企業への戦略的アプローチの実施

- ☐ 晴れの国おかやま立地環境PR事業

企業立地セミナー開催に加え、
デジタルマーケティング手法を活用して産業用地を探している企業を
ホームページへ誘導し、戦略的に企業へアプローチ

戦略的PR、アプローチ

市町村営産業団地開発への支援

- ☐ 産業団地開発調査支援事業

開発候補地の適地調査、廃校・廃工場跡地の適性(活用)調査等の経費を補助
(補助率 1/2、上限額 100 又は 200 万円)

開発計画策定をサポート

- ☐ 産業団地開発支援事業

一定の要件を満たす産業団地開発事業の資金を貸付

開発資金をサポート

限度額	分譲用地整備に係る経費の 1/2
利率	無利子
償還方法	年賦元金均等償還（売却に合わせ繰上償還）
償還期間	据置期間 10 年、償還期間 10 年

- ☐ 市町村営団地開発促進事業

重 点 事 業 調 書

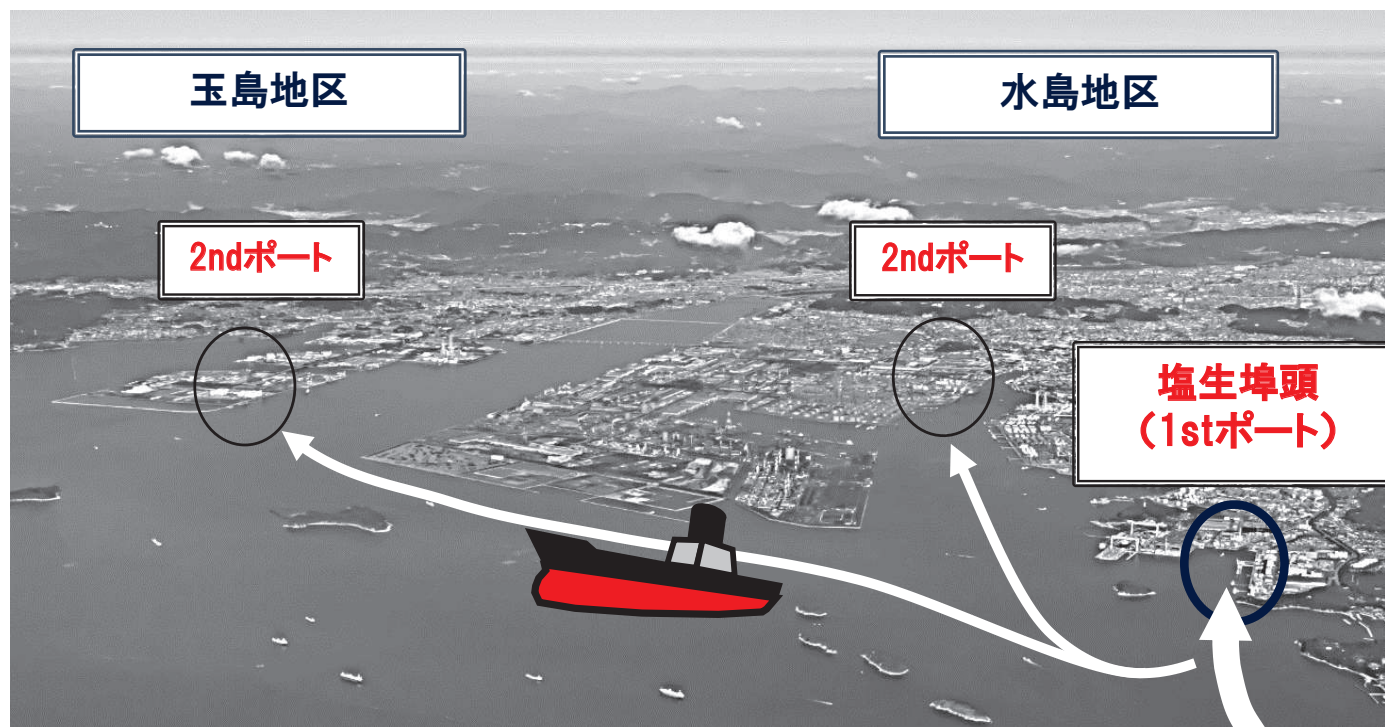
担当部局・課名		土木部港湾課			
重点事業の名称		公共バルクターミナル整備事業			
第 3 次 生き生き プ ラ ン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略プログラム	1 企業誘致・投資促進プログラム			
	施 策	5 重点 水島港の機能強化			
第2期 創 生 戦 略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対 策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	疎离パッケージ	3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R8	予算区分	一般 投資 特別	事項名	水島港内航行環境整備事業費 港湾改修費 国際バルクターミナル整備事業費
現 状、 課 題、 必 要 性	【現状】 - 水島地区塩生埠頭を大水深の1st ポートとし、玉島地区等の2nd ポートと連携した大型穀物船を活用した「共同輸送」の進展に対応するために、穀物バルク輸送に必要な港湾施設の整備を、平成29年度から国直轄事業と県事業により進めている。 - 穀物バルク輸送に必要な航路（水島東航路など）の現状水深は、水島地区に至る航路（水島東航路）が12m、玉島地区に至る航路が10mであるが、国直轄事業により水島地区に至る航路が14m、玉島地区に至る航路が12mとなる計画である。 - R3年度、水島地区塩生埠頭を穀物輸送の拠点として、外航船から内航船への積替え機能の向上を図るため、塩生埠頭における内航船バースの配置を計画変更し、港湾計画の変更に伴う巨大船（ポストパナマックス級船舶：水深16m）が入出港する際の航行安全性の検討を実施した。 - 平成29年度から進められている国直轄事業において、水島地区の棧橋改良の計画が進められている。				
	【課題】 - バルクターミナルとして必要な設備の整備や運用に係る航行安全の検討は、国直轄事業の進捗に合わせてだけでなく、背後の穀物取扱い企業の操業が継続されていることを想定しなければならない。 1st ポートとして整備する塩生埠頭は、玉島地区と連携した大型穀物船を活用した「共同輸送」の進展により、寄港船舶数増が見込まれる。 - 水島港は、水島港周辺の早い潮流を踏まえて入港適時に制約があり、厳しい入港環境にある。 塩生埠頭付近についても潮の流れが速く、その上、穀物の荷さばきは天候に左右され、荷揚げ後の船の出航スケジュールが変わりやすいこともあり、前船の荷役の影響が、穀物等輸送船の沖待ち（いわゆる「滞船」）につながり、港の利便性の低下が懸念される。				
	【必要性】 - 国直轄事業の整備が完了するまでの埠頭の運用に係る航行安全の検討が必要である。 - 平成29年度から進められている国直轄事業において棧橋改良工事が実施されるので、その進捗に合わせて、穀物取扱いに係る荷役機械（荷役機械用のレール敷設・ベルトコンベア）の整備が必要である。 - 塩生埠頭への入港船舶の滞船対策として、中型穀物船2隻同時接岸に対応したバース長を確保するための係留施設を設ける必要がある。				
事 業 内 容	1 国際バルク戦略港湾航行安全対策検討事業 《11,461千円》 (1)航行安全対策検討事業（内航船バース配置変更後の運用時の航行安全検討） 終期：R5 塩生埠頭における棧橋の改良後から航路整備完了までの状況下での埠頭運用にあたり、塩生埠頭へ至る操船等に関する航行安全対策や入出港基準を検討する。				
	2 新規国際バルクターミナル整備事業 《48,532千円》 (1)公共塩生バルクターミナル整備事業（荷役機械整備） 《7,722千円》 国直轄事業における棧橋改良工事の進捗に合わせて、穀物取扱いに係る荷役機械（荷役機械用のレール敷設・ベルトコンベア）を整備する。 (※) R4年度；基本設計、R5～8年度；実施設計・工場製作及び現地据付・試運転				

事業内容	(2)塩生埠頭への入港船舶の滞船対策《40,810千円》 終期：R6 塩生埠頭への入港船舶の増に対応するため、国直轄事業の進捗に合わせて、バース長を確保するための係留施設を整備する。 ・ 中型穀物船（水深12m級）2隻同時接岸に対応したバース長を確保 （※）R4年度；基本設計、R5年度；詳細設計、R6年度；現地工事						
	【意図】 ・ 入出港に関する航行安全対策の検討を行うことにより、航行の安全を確保する。 【効果】 ・ 塩生埠頭について、穀物輸入のさらなる拠点化により穀物取扱量が増加する。 ・ 航行安全性の確保、入出港基準緩和により、穀物関連企業の安定操業による安定的かつ安価な穀物供給が可能となる。						
事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	1、2	生き活き水島工業地帯における投資額			1,339億円(R2)	5,500億円(R3～R6累計)	4,161億円
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		41,068	59,993	229,794	200,000	300,000
	財源内訳	国 庫		13,603	33,333	33,333	
		起 債		23,200	139,000	139,000	300,000
		その他特定財源		9,744	23,333	23,333	
		一 般 財 源	41,068	13,446	34,128	4,334	

水島港の国際バルク戦略港湾施策について

水島地区塩生埠頭を「大水深の1stポート」とし、玉島地区等の2ndポートと連携した大型穀物船を活用した「共同輸送」の進展に対応するために、穀物バルク輸送に必要な港湾施設の整備を進めている。

平成29(2017)年に玉島地区において、穀物を扱う食料コンビナートが立地操業し、企業間連携に伴う複数バース揚げにより国際バルク戦略港湾としての競争力を高めていくことが必要である。



1 航行安全対策検討事業

継続

【事業内容（１）】内航船バース配置変更後の運用時の航行安全検討

塩生埠頭における栈橋の改良後から航路整備完了までの状況下での埠頭運用にあたり、塩生埠頭へ至る操船等に関する航行安全対策や入出港基準を検討する。

＜検討内容＞水深：12m 検討対象船舶：80,000DWT級減載

2 国際バルクターミナル整備事業

新規

【事業内容（１）】公共塩生バルクターミナル整備事業（荷役機械整備）

国直轄事業における栈橋改良工事の進捗に合わせて、穀物取扱いに係る荷役機械（荷役機械用のレール敷設・ベルトコンベア）を整備する。

【事業内容（２）】塩生埠頭への入港船舶の滞船対策

塩生埠頭への入港船舶の増に対応するため、国直轄事業の進捗に合わせて、バース長を確保するための係留施設を整備する。

➢ 中型穀物船（水深12m級）2隻同時接岸に対応したバース長を確保

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		産業労働部 産業振興課			
重点事業の名称		ものづくり企業のグリーン成長支援事業			
第 3 次 生き生き プ ラ ン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の方向	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム			
	施 策	2 重点Society5.0の時代に対応するイノベーションの推進			
第2期 創 生 戦 略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対 策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	施策パッケージ	3-① 生産性の向上、3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)		R6	予算区分	一般	事項名 技術振興事業費、次世代産業育成事業費
現 状、 課 題、 必 要 性	【現状】 - 国では2050年にカーボンニュートラルを達成することを目標に掲げるとともに、こうした地球温暖化への対応を、成長の機会ととらえ、「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策＝グリーン成長戦略を策定した。 - このグリーン成長戦略では、成長が期待される14分野において、高い目標を設定するとともに、グリーンイノベーション基金（2兆円）による研究開発等への支援をはじめとして、あらゆる政策を総動員して取り組むこととされており、コロナ禍により疲弊した県内ものづくり企業においても大きなビジネスチャンスにつながることを期待される。 【課題】 - 成長が期待される分野では、新たな技術が次々と生まれており単独の企業の取組だけでは、対応が困難であることが見込まれる。また今後、全国から多くの参入が見込まれるとともに、既にグリーンイノベーション基金による技術開発に係る公募も次々と開始されており、いち早く取り組みを開始しなければ、この成長の波に乗り遅れる可能性がある。 - 成長が期待される分野に対応するには、ステンレス等の難削材の加工技術や半導体を搭載する基板の超高精度加工技術等のさらなる技術の高度化が求められる。 【必要性】 - 経済と環境の好循環を作っていくには、グリーン成長戦略に掲げられた成長が期待される分野における県内ものづくり企業の新技術・新製品開発への取組等を強力に支援していく必要がある。 - 市場ニーズを反映した製品開発に向けて、社外の技術を活用するオープンイノベーションの推進が求められている。 - 社会課題の的確な把握に重点を置き、出口を見据えた研究開発プロジェクトとなるようコーディネーターによる計画策定時から社会実装に至るまでの支援を強化し、事業化の確実性を高めていく必要がある。 - コロナ禍により疲弊した県内企業の成長・発展を支援するため、グリーン成長分野における県内中小企業の研究開発・事業化への動きを支援していく必要がある。				
	事業内容 1 新規おかやまグリーン成長支援事業《18,341千円》 (1) グリーン成長技術連携支援強化事業《16,410千円》 専属コーディネーターを配置し、県内企業の研究開発ニーズを把握するとともに、最新の技術情報の提供や支援制度の紹介、大学や工業技術センター、企業間のニーズ・シーズのマッチング等により新技術・新製品開発や事業化、販路開拓等の取組を促進する。 (2) グリーン成長分野参入促進事業《1,931千円》 グリーン成長戦略の成長が期待される分野の動向を理解し、各企業における新たな取組を促すためのセミナーを開催する。				

事業内容

2 拡充次世代産業育成事業 《46,708 千円》

(1) 実践的オープンイノベーション促進事業 《8,320 千円》 終期：R4

コロナ禍により疲弊した県内企業の成長・発展を支援するため、大企業による最新技術・市場動向に係る情報発信やニーズ発信、先導的な活動を行なっている県内企業による取組紹介の場を提供し、新たに成長分野である脱炭素分野を加えた次世代産業分野への参入を促進する。また、高専生や理系大学生、大学院生等から脱炭素社会に向けた新製品の企画アイデアを募り、企業に向けたプレゼンの場を通じ、県内中小企業の脱炭素化技術への参入を促進する。

(2) 次世代産業研究開発プロジェクト創成事業 《38,388 千円》 終期：R4

コロナ禍により疲弊した県内企業の成長・発展を支援するため、新たに成長分野である脱炭素分野を加えた次世代産業分野における研究開発に対して、補助を行う。

さらに、脱炭素社会に向けた技術への挑戦を促し、企業のさらなる成長につなげるため、脱炭素関連優先枠を設ける。

(補助率) 本格研究 2/3(上限10,000 千円)3 件、試行研究 4/5 (上限2,000 千円) 4 件

脱炭素優先枠：6,000 千円 (補助率は、上記と同じ)

3 高付加価値加工技術支援事業 《7,983 千円》

(1) 高付加価値加工技術支援事業 《3,481 千円》

高付加価値加工 (高精度 (超高精度) 加工、高品位加工、微細加工等) に取り組もうとしている企業を対象に、工業技術センター、大学など研究機関や、先進企業、工作機械メーカーと連携しながら、高付加価値加工の技術を習得するためのセミナーや見学会を実施する。

(2) ものづくり人材育成事業 《4,502 千円》

各種工作機械・CADソフトなどの技術研修を実施する。

事業の意図
効果等

【意図】

・グリーン成長戦略をきっかけとした県内ものづくり企業の新技術・新製品開発の取組等を支援し、県内ものづくり企業の成長につなげる。

・本県のものづくり産業において、今後成長が見込まれる脱炭素化関連分野へ県内企業が進出することにより、新たな市場を獲得し、バランスが取れた厚みのある産業構造を形成する等、本県産業全体の底上げにつながる。

・県内中小企業がグリーン成長分野において新たなビジネスチャンスをつかむことにより、コロナ禍による疲弊から成長企業への転換を図る。

【効果】

・県内ものづくり企業が、グリーン成長戦略における成長が期待される分野において新技術・新製品を事業化することにより、地域経済の活性化と環境の好循環が創出される。

事業目標

事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差
1, 2, 3	生き活き経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数	96 社/年 (H28～R1 の平均)	400 社 (4 年間累計)	4 社/年

事業費の見積もり

区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
事業費(単位：千円)		84,067	73,032	26,324	26,324	
財源内訳	国 庫	41,449	59,732	13,024	13,024	
	起 債					
	その他特定財源	39,634	13,300	13,300	13,300	
	一 般 財 源	2,984				

ものづくり企業のグリーン成長支援事業の概要

グリーン成長分野は、今後、大きな成長が見込まれる分野だが、

岡山県内
中小企業
の課題

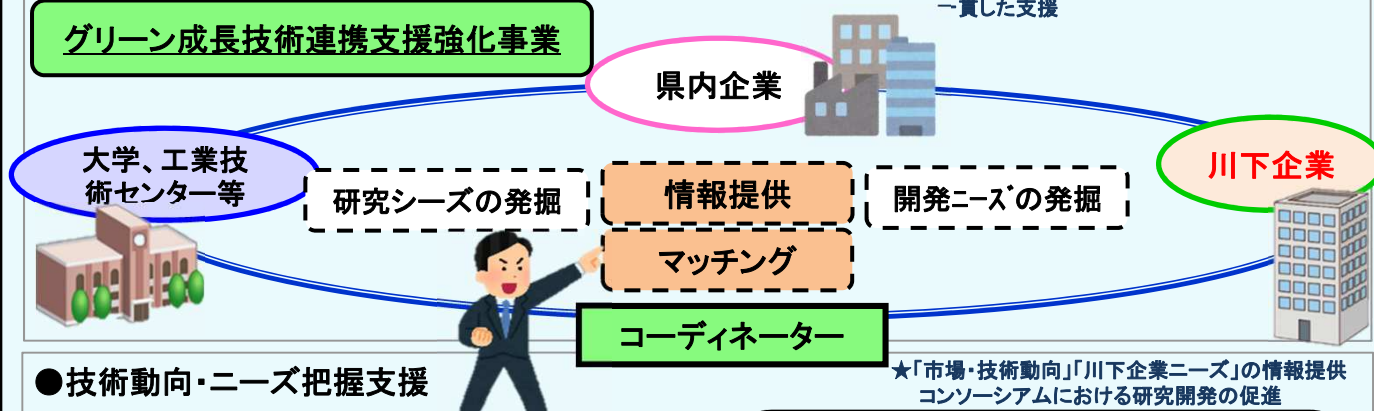
- ・コロナ禍による企業経営の疲弊等により企業単独での取り組みでは対応困難。
- ・新たな分野であり川下企業との繋がりやニーズの把握が十分でない。
- ・急速な技術革新が見込まれる分野であり、競争変化の激しい市場や技術に関する動向等についての情報入手が難しい。
- ・研究開発を進めるための、技術知見や人材が十分でない。

おかやまグリーン成長支援事業

●技術連携への支援

グリーン成長技術連携支援強化事業

★開発テーマの芽出し～研究開発～事業化 まで一貫した支援



●技術動向・ニーズ把握支援

グリーン成長分野 参入促進事業

市場・技術動向の情報提供

形成促進

グリーン成長分野のコンソーシアム

分野別の課題に対する勉強会

半導体

エネルギー

水素

食品・バイオ

分野別
コンソーシアム

マテリアル

情報通信産業

航空機

支援

次世代産業育成事業

●研究開発支援

実践的オープン イノベーション促進事業

ニーズ・シーズ発信

次世代産業 研究開発プロジェクト 創成事業

研究開発補助

高付加価値加工技術支援事業

●技術力向上への支援

高付加価値加工技術 支援事業

高付加価値加工
技術の習得

ものづくり人材 育成事業

技術研修

支援

目指す
もの

- 本県製造業の強みである機械・金属加工技術を活用し、
- ①市場拡大が見込まれるグリーン成長分野での市場獲得
 - ②バランスの取れた厚みのある産業構造の形成
 - ③県内中小企業の研究開発力・技術力の向上

おかやま版

グリーン
成長の実現

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		産業労働部 産業振興課、経営支援課			
重点事業の名称		デジタル化による企業の「新たな価値づくり」支援事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の方向	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム			
	施策	1 重点企業の持続的な成長・発展支援 2 重点Society5.0の時代に対応するイノベーションの推進 3 重点地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開 5 重点企業を支える産業人材の育成・確保			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	3-① 生産性向上の促進			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	ベンチャー創出育成推進事業費、中小企業支援センター事業推進費、創業等推進事業費、中小企業経営革新等支援事業費
現状 課題 必要性	【現状】 - 県内企業のデジタル化対応として、I o T等の導入促進のため、研修の実施や専門家の派遣、補助金交付による支援などに取り組んでいる。 - コロナ禍により変化する経営環境に適切に対応し、県内企業が成長・発展していくためには、A I・I o T等のデジタル技術を効果的に利活用した、新たなビジネスモデルや付加価値等の創出による生産性の向上と競争力の強化がますます重要となっている。 【課題】 - データの収集等に必要なI o T等について、令和元年度の民間調査会社による国内企業における導入率は、23.5%（特に従業員99人以下の中小企業に限っては9.4%）にとどまっている。 - また、約60%の中小企業は、製造、生産現場において、紙媒体やI o Tを含め何らかのデータを取得しているが、取得したデータから状況等の見える化、プロセス改善等に繋げている企業17%であり、活用ができていない状況にある。 - 中国経済産業局の調査によると、中小企業でI o T等の導入を行った先進事例における成功要因は、①経営者の関心、②自社内にいたI T人材の存在、③経営者が自社の「見える化」を重要視、④自社に負担が少ないスモールスタートでの導入、の4点とされているが、県内中小企業における取組は進んでいない。 【必要性】 - デジタル化の取組状況について、令和3年5月1日時点で県内中小企業にアンケート調査を行ったところ、「取り組んでいる」「今後取り組む予定」と回答した企業が62.9%に上り、デジタル化に意欲的な企業が多い状況になっている。 - 新型コロナウイルス感染症による社会経済の変化や急速に進むデジタル化に対応し、産業の活性化を図るためには、デジタル化に向けた県内中小企業のさらなる意識の醸成や、取組の着実な推進を図る必要がある。				
	県内中小企業のデジタル化を推進するため、「経営者等のデジタル化の理解促進」、「キーパーソンの育成」、「企業のデジタル技術等の導入支援」の3つの方針により事業を実施し、これらの取組が好循環することによるデジタル化の実現に向けた動きの拡大・活性化を図る。 【経営者等のデジタル化の理解促進】 1 I T/I o T支援サポーター活用事業 《6,244千円》 終期：R4 I TやI o T等に関する専門的知識を有する「I T/I o T支援サポーター」が、県内企業からの相談に応じるとともに、県内外の情報関連企業等とのマッチング等を行う。また、模範となる県内企業の取組を顕彰することで県内のデジタル技術の導入を促進する。 2 I o T等導入実践研修等事業 《2,747千円》 終期：R4 中小企業においてI o T等の導入実践を促進するためには、経営者自らが重要性を理解した上で、デジタル化を進めていく必要があることから、経営者向けにI o T・A I・R P A・クラウド・5 G等の最先端ソリューションや導入事例を紹介するオンラインセミナー（全6回）を開催し、デジタル化への理解促進を図る。				

事業内容

3 新規デジタル化推進窓口設置事業（再掲） 終期：R4

デジタル技術と様々なビジネス分野に精通したコーディネーターを配置し、中小企業等のデジタル化による生産性の向上や新たな販路開拓等の取組などへの相談対応、現地でのアドバイス、専門家派遣などを行うための窓口を設置する。

【キーパーソンの育成】

4 産業人財育成事業（再掲）

急速かつ広範に変化するデジタル化等に対応し、企業の課題を解決に導くキーパーソンとなるデジタル技術の活用に携わる人材の育成を強化するため、企業ニーズに合わせた対面研修とオンラインライブ研修を織り交ぜたハイブリッド研修を実施する。

5 新規中小企業デジタル化推進支援事業 《9,989千円》 終期：R4

中小企業のデジタル化を推進するためには、デジタル技術の普及促進や社内のデジタル化推進のキーパーソンとなる人材の育成・確保が必要なため、デジタル技術に関するセミナー、先進企業の視察、業種業態ごとの事例検討会の開催及びデジタル化推進事例集の作成・配布を行う。

【企業のデジタル技術等の導入支援】

6 I o T等活用ものづくりトライアル事業 《3,337千円》 終期：R4

県内情報関連企業等で構成する「I o T等導入推進協力隊」を県内中小企業に派遣し、I o T等の導入計画の策定、実証実験の実施及びその評価を行う。また、事業の全体アドバイザーとしてI o Tの専門家を委嘱し、I o T等導入推進協力隊への講習会の実施や、助言等を行う。

7 5G活用チャレンジ！I o T研究開発等支援事業 《6,929千円》 終期：R4

第5世代移動通信システム（5G）について、通信事業者（NTTドコモ）と連携し、セミナーや展示会、勉強会等の先進技術活用に向けた普及啓発を実施するとともに、ORICに整備する実証実験環境（5Gオープンラボ）において5Gを活用したI o T等の研究開発等を行う県内企業に対し、通信事業者による技術支援や最先端の5G関連機器のレンタル等の支援、並びに研究開発経費等への補助（1／2 上限1,000千円）を行う。

事業の意図

効果等

【意図】

・経営者等のデジタル化の理解を高め、社内の体制整備や投資等の判断を促すとともに、社内のデジタル化推進のキーパーソンとなる人材の育成を行う。また、実際にI T・I o Tや5G等のデジタル技術の導入を検討する企業に対し、実証実験や導入等の経費の補助も含めた支援を行い、デジタル化の実現による生産性向上や新たなビジネス創出につなげる。

【効果】

・コロナ禍により経営環境が変化する中、県内中小企業におけるデジタル化の推進による生産性の向上やビジネス創出を図るとともに、これらの成果を実践事例として横展開することで、県内でのデジタル化の底上げと県内産業の振興につなげる。

事業目標

事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差
1, 2, 3, 4, 5, 6, 7	生き活き 従業員1人当たり売上高（生産性向上指標）	28,254千円 (H30)	28,600千円 (R5)	346千円

事業費の見積もり

区 分	R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
事業費(単位：千円)	25,532	29,246			
財源内訳	国 庫	19,235	26,030		
	起 債				
	その他特定財源	6,297	3,216		
	一 般 財 源				

岡山県における企業のデジタル化推進

- 中小企業におけるIoT導入状況はまだ低くデータ活用も進んでいない。

※中国経済産業局の調査によると、中小企業におけるIoT導入の成功要因は、経営者の関心、自社内のIT人材の存在、経営者が自社の「見える化」を重視、負担の少ないスモールスタートの4点

重点取組

- ① 経営者等のデジタル化の理解促進
- ② キーパーソンの育成
- ③ 企業のデジタル技術等の導入支援

(R4) デジタル化による企業の「新たな価値づくり」支援事業

デジタル化の推進

データとデジタル技術を用いた新たなビジネスモデル・価値の創出

企業の競争力の強化

① 経営者等のデジタル化の理解促進

経営者等に対し、デジタル化の成功事例、成果等の紹介

- IT/IoT支援サポーター活用事業
- IoT等導入実践研修等事業
- デジタル化推進窓口設置事業【新】〈再掲〉

連携

おかやまIoT推進ラボ協議会
商工会議所など

経営者等のデジタル化
の重要性の理解

他社への事例紹介
成果の共有

生産性向上、販路開拓等の成果

投資、試行等
の経営判断

地域におけるデジタル化の
取組の循環を実現

IT・IoT等の導入

デジタル化に向けた
デジタル技術等の導入

② キーパーソンの育成

講習会、研究会、セミナー等の開催による企業人材の育成

- 産業人財育成事業〈再掲〉
- 中小企業デジタル化推進支援事業【新】

③ 企業のデジタル技術等の導入支援

企業の具体的な課題解決に向けたデジタル技術導入等のコンサルティング、実証実験、経費補助

- IoT等活用ものづくりトライアル事業
- 5G活用チャレンジ！IoT研究開発等支援事業

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		産業労働部 経営支援課			
重点事業の名称		コロナからの回復！地域を支える経営力・稼ぐ力強化推進事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略的方針	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム			
	施策	1 重点企業の持続的な成長・発展支援 4 重点地域に活力をもたらす新ビジネスの創出支援 5 重点企業を支える産業人材の育成・確保			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	中小企業支援センター事業推進費、商工団体支援事業費、中小企業経営革新等支援事業費、創業等推進事業費
現状・課題 必要性	【現状・課題】 - 県内企業の99.8%を占める中小企業・小規模事業者は、地域経済の発展や雇用の受け皿として重要な役割を果たしているが、新型コロナウイルス感染症により、多くの企業が事業縮小を余儀なくされるなどの影響を受け、県内経済も大きな打撃を受けている。 - 業況回復まで1年以上要するとの声が多数あるなど、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、業種により決算が「増益」の企業と、「減益」の企業が二極化となる「K字」決算となっている。 - コロナ禍で県内の中小企業・小規模事業者は厳しい経営を強いられる一方で、感染症を契機に、新しい生活様式やデジタル技術の導入が加速するなど、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は大きく変化している。 - 県内中小企業の後継者不在率は63.4%であり、特に社長年齢が「60歳以上」の企業では38.1%が後継者不在（いずれも民間調査）となっており、企業数の減少による雇用の場と技術の喪失が懸念される。 - 災害や新型コロナウイルス感染症により、事業活動が寸断され、企業の危機意識とともに、BCP（事業継続計画）への関心は高まっているが、県内のBCP策定企業は、製造業では16.4%、卸小売業では7.8%（いずれも県調査）に留まっており、中小企業には策定困難というイメージがあるため、BCPの普及が進んでいない。 - 小売業を始めとするサービス産業は、製造業と比べ生産性が低い部門が多く、取り組みいかんで本県経済の成長・発展に向けて大きな潜在力を持っているが、コロナ禍により、企業経営に悪影響が及んでいる。また、サービス関連事業者は、仕入れ・外注等の取引先が県内企業であることが多いため、県内取引先にも影響を及ぼすことが想定される。 【必要性】 - 企業の業績が二極化している中、企業の状況に合わせた積極的な支援を行うことで、コロナからの回復を支援するとともに、ポストコロナを見据え、経営力の強化や活力ある企業の育成を推進し、安定した事業の継続や雇用の維持・拡大を図り、生産性向上、稼ぐ力強化のための支援を行う必要がある。 - ポストコロナを見据え、県内中小企業のデジタル化の促進等による生産性向上や企業力強化に向けた取組を促進し、企業の経営安定と競争力強化を図っていくことが重要である。また、企業にとっての成長力の源泉である産業人財の育成を積極的に進めることにより、生産性向上や産業の高付加価値化を図り、企業の稼ぐ力を向上させることが必要である。 - 親族内承継や第三者承継だけでなく、M&Aの活性化により、企業の廃業を防ぎ雇用の場と技術の継承を図るとともに、事業承継を契機に企業の成長を後押しする必要がある。 - 産業の強固な基盤づくりには、地域を支える中小企業の事業継続能力の強化が必要であり、新たに開始した中小企業でも取り組みやすい簡易版BCP及び県の認定制度の普及によりBCP策定への取組を強化する必要がある。 - コロナ禍で大幅な売上減少等に陥った商業・サービス事業者の稼ぐ力の向上のため、さらなる経営の強化を推進する必要がある。				
事業内容	1 県中小企業支援センター事業 《40,944千円》 終期：R4 県中小企業支援センターを中心に各支援機関や行政が連携し、専門家派遣の実施等によりコロナからの復活やポストコロナを見据えた支援を行うことで、経営力の強化や活力ある企業の育成を推進し、安定した事業の継続や雇用の維持・拡大を図り、生産性向上、稼ぐ力強化のための支援を行う。				
	(1) 拡充専門家派遣事業 《32,691千円》 アンケート調査及び相談対応等により、経営改善や知的財産の活用、新事業進出、海外展開など専門家による課題解決が必要と判断される事業者に対し、専門家派遣による支援を行う。また、専門家派遣メニューの多様化を図るとともに、各支援機関と連携した適切な相談対応や専門家派遣につなげるコーディネーターを配置することで、相談体制の充実を図る。				

(2)新規デジタル化推進窓口設置事業《8,253千円》

デジタル技術と様々なビジネス分野に精通したコーディネーターを配置し、中小企業等のデジタル化による生産性の向上や新たな販路開拓等の取組などへの相談対応、現地でのアドバイス、専門家派遣などを行うための窓口を設置する。

2 拡充産業人財育成事業《21,291千円》

企業の生産性向上、現場でサービスを提供する「人」の付加価値向上や急速に進むデジタル化等に対応し、デジタル技術の活用により、企業の課題を解決に導くキーパーソンとなる人材の育成を強化するため、企業ニーズに合わせた対面研修とオンラインライブ研修を織り交ぜたハイブリッド研修を実施する。

3 拡充事業承継拡大支援事業《11,155千円》

事業承継に支障となる経営課題がある企業に対し、専門家による経営改善等の磨き上げ支援によりM&Aの加速支援を行うとともに、企業規模・特性に応じた事業承継を推進するため、引継に伴う課題解決や成長支援に必要なセミナー等を開催し、人材育成を図る。

4 新規中小企業BCP（事業継続計画）推進事業《5,683千円》終期：R5

簡易版BCP策定支援事業《5,683千円》

災害等に備えることを目的とし、作成が容易な簡易版BCPモデルを普及するため、セミナーや実践講座を開催する。

5 新規サービス関連産業支援強化事業《11,429千円》

サービス産業生産性改善普及展開事業《11,429千円》

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたサービス関連事業者に対して、これまでに作成したモデル計画を参考としながら、現場改善の専門家を招聘し、各企業の抱える課題抽出を行い、改善支援を行う。また、IT等デジタル対応を支援するとともに、小規模商業集積の活性化に向けた調査研究、実証トライアルを行う。

【意図】

- 企業の状況に合わせた積極的な支援を行うことで、安定した事業の継続や雇用の維持・拡大を図り、生産性向上、稼ぐ力強化を図る。また、企業の存続が危ぶまれる状況において、早期に十分な事前対策を確立するとともに、新たな成長が図れるよう企業の取組を支援する。
- 企業にとっての成長力の源泉である産業人財の育成を支援することで、企業の生産性向上や産業の高付加価値化を図り、企業の稼ぐ力を向上させる。
- 債務超過に陥る前に資産超過の状態での円滑に他社へ引き継ぐことのできる支援体制を構築し、経営資源の毀損を防ぐ。
- 県内中小企業の事業継続力を総合的・戦略的に進めるためには、BCPを経営課題として取り組む必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの県内サービス産業が打撃を受けているが、社会全体の変化に対応した企業の変革を図り、経営の回復と成長を図る。

【効果】

- ポストコロナを見据えた積極支援により、ニューノーマルな時代に企業が迅速かつ柔軟に対応できる「企業変革力」を高め、新たなビジネス展開へのチャレンジを後押しすることで、コロナ収束後の新しい高生産性と躍動感ある社会に対応するとともに、県内経済の活性化を図る。

事業の意図・効果等

事業目標

事業費の見積もり

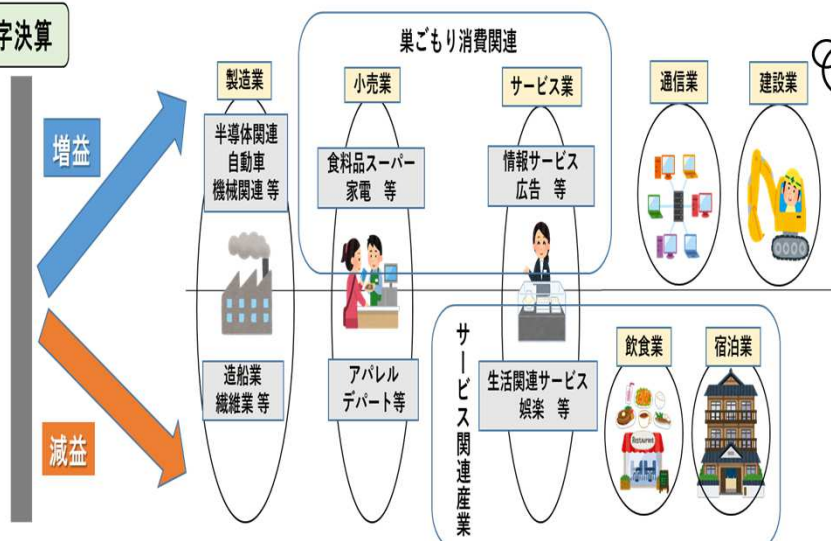
事業		生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値	差
1, 3, 4		生き活き 経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数		96社/年 (H28~31 平均値)	400社 (R2~R5)	4社/年
1, 2, 5, 6		生き活き 従業員1人当たり売上高（生産性向上指標）		28,254千円 (H30)	28,600千円 (R5)	346千円
区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
事業費(単位：千円)		76,045	90,502	49,558	43,875	
財源内訳	国 庫	65,435	57,166	24,777	21,936	
	起 債					
	その他特定財源					
	一 般 財 源	10,610	33,336	24,781	21,939	

コロナからの回復！地域を支える経営力・稼ぐ力強化推進事業

現状

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上高の減少、資金繰りの悪化、感染予防対策による企業活動の制限など様々な影響を受けている。
- 様々な影響により業況回復まで1年以上要するとの声が多数あるなど、コロナ禍の影響が長期化する中、業種により決算が「増益」と「減益」の二極化となる「**K字**」決算となっている。
- 小売業を始めとするサービス産業（コロナ対人4業種）は、製造業と比べ生産性が低い部門が多く、取り組みいかんで本県経済の成長・発展に向けて大きな潜在力を持っているが、コロナ対策に手を取られ、さらに生産性が低下するなど売り上げに直接的に悪影響が及んでいる。

K字決算

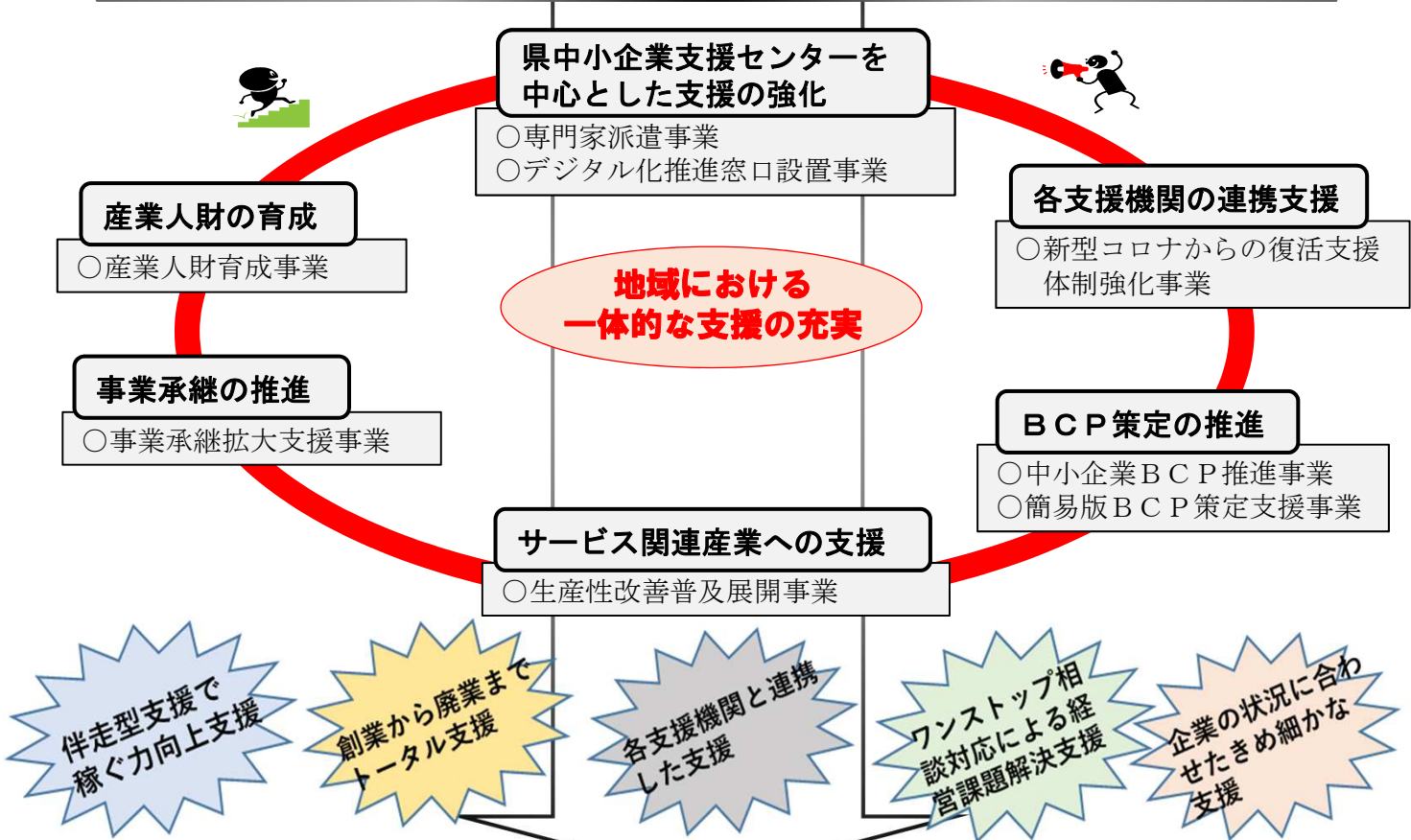


コロナ禍の課題

<県アンケート調査結果>

- ・経営課題を解決したい
- ・専門家に相談したい
- ・経営を担う人材を育成したい
- ・コロナ禍でも事業を継続したい
- ・廃業等を検討したい
- ・新事業・新分野に進出したい
- ・デジタル化の波に乗りたい
- ・生産性を高めたい

企業の状況に合わせた積極支援により生産性向上、稼ぐ力強化！！



「企業変革力」の向上・新たなビジネス展開へのチャレンジを後押し！
ウィズコロナでの新しい高生産性と躍動感ある社会に対応！！
県内経済の活性化！！！！

重 点 事 業 調 書

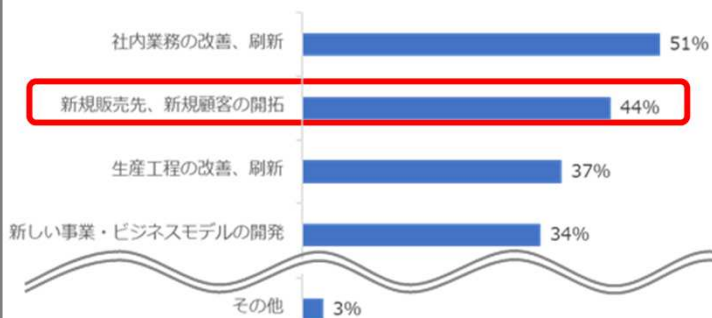
担当部局・課名		産業労働部 産業企画課マーケティング推進室、産業振興課			
重点事業の名称		県産品の販路開拓プロジェクト			
第 3 次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略のガム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム			
	施策	3 重点 地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開			
第2期 創 生 戦 略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力の確保			
	対 策	3 地域の持続的発展のための経済力を確保する			
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	販路開拓支援事業費、岡山デニム世界進出支援事業費 貿易等経済国際化対策費
現状、課題、必要性	【現状】 - 人口減少を背景に国内市場が縮小傾向にある中、海外など新たな市場開拓へのニーズが高まるとともに、新商品開発など従来のOEMから自社の強みを生かした自社製品や自社ブランドに取り組む事業者が増えている。 - コロナの影響で巣ごもり需要に対応してEC（電子商取引）が拡大する一方で、旅行者減やイベントの中止等により商談や販売機会が喪失し、県内事業者は大きな打撃を受けている。 【課題】 - ウィズ・ポストコロナにおける事業者の新たな販路や新規顧客の獲得に対するニーズは高く、商談や販売機会の創出が急務である。 - 中小企業・小規模事業者は「モノをつくる」ことは得意でも、「モノを売る」ことには慣れておらず、販路開拓などのマーケティングに課題を多く抱えている。 - 岡山デニムの品質と技術は海外において高い評価を受けているが、デニム業界以外には十分認知されておらず、県内企業が円滑に事業展開していくには、岡山デニムのさらなる認知度向上と産地のブランディングを図る必要がある。 【必要性】 - 新型コロナにより落ち込んだ県産品の消費を喚起しながら、国内外の新たな市場への参入を進めるため、【展示会出展→商談会の開催→催事出展】による販売力の強化を図る必要がある。 - 新商品の開発支援などマーケットインの視点による、効果的なものづくりを支援するとともに、ECサイトを活用した県産品の販路開拓を推進する必要がある。 - デニムをはじめとする繊維産業は、本県の基幹産業の一つであり、岡山デニムのPRを切れ目なく続け、海外販路拡大を後押ししていく必要がある。世界的なネットワークを有するファッション専門校エスモードとの連携は、岡山デニムの魅力を世界に向けて効果的に発信し、ブランド価値を向上させる上で大変有効である。				
	1 新規おかやま県産品販路拡大加速化事業 《37,714千円》 (1) 販売力の強化 《29,060千円》 終期：R5 国内外のバイヤーが集う大規模展示会への出展や各種商談会の開催、百貨店等の店舗及びECサイトでの催事出展等により、県産品の販路拡大と事業者の販売力強化を図る。 <主な取組> ・展示会出展 ・テーマ別商談会と商談スキル向上研修会（テーマ例：首都圏、関西圏、海外、EC、ギフトなど） ・催事出展（首都圏・関西圏等の百貨店やスーパー及びそのECサイトでの岡山フェア開催） (2) 商品力の向上 《8,654千円》 終期：R5 人気セレクトショップとの連携による商品開発を行い、事業者の開発能力の向上を支援するとともに、セレクトショップの集客力を活かし、新商品をショップ店舗等で販売するフェアを開催するなど、県産品の商品力と認知度の向上を図る。				
事業内容	2 海外EC サイト導入・スキルアップ支援事業 《4,532千円》 終期：R5 ジェトロが主要な海外ECサイトと連携して実施する「ジャパンモール事業」を活用して、デジタルマーケティング（商品動向分析）を行うとともに、海外消費者に刺さる商品づくりやECならではの販路開拓のコツを学ぶためのワークショップ等を開催する。				

事業内容	3 岡山デニム海外プロモーション事業《11,457 千円》 世界に展開するファッション専門校エスモードと連携し、将来のファッション業界を担う学生等に対して岡山デニムの魅力を発信するなど、国内外において岡山デニムの認知度向上を図る。 また、岡山デニムPR動画を多言語で制作し、SNS等により国内外に向けて効果的に情報発信する。						
事業の意図 効果等	【意図】 ・展示会出展、商談会開催、催事出展により県産品の販売力強化を総合的に支援し、販売促進、販路拡大につなげる。 ・マーケットインの視点による、新商品の開発を支援し、商品開発力の向上、県産品の認知度向上を図る。 ・国内アパレル市場が縮小する中、本県を代表する岡山デニムを成長が予測されている海外市場に売り込み、本県の繊維産業全体の発展を図る。 【効果】 ・様々な場面において、国内外のバイヤーと事業者の接点を増やし、販路開拓につなげる。 ・セレクトショップの商品開発力やプロモーション力の活用により、事業者の商品開発スキルが向上し、市場ニーズに合う魅力的な新商品開発につながるとともに、県産品の認知度が向上する。 ・エスモードとの連携により、ファッション業界関係者等に対して岡山デニムを効果的にPRすることができ、海外における岡山デニムの認知度向上、ブランド価値の向上につながることを期待される。						
事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値	差	
	1	生き活き あっせん・サポート等による取引成立件数		442 件/年 (H28～R1 平均)	530 件/年 (R6)	88 件/年	
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		30,754	53,703	30,082	6,643	
	財源内訳	国 庫	9,512	42,366	8,033		
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源		21,242	11,337	22,049	6,643		

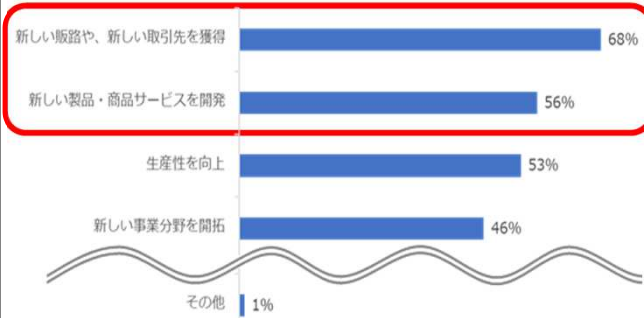
県産品の販路開拓プロジェクト

事業者ニーズ

◎ コロナの感染拡大前後で重要性が高まった取組

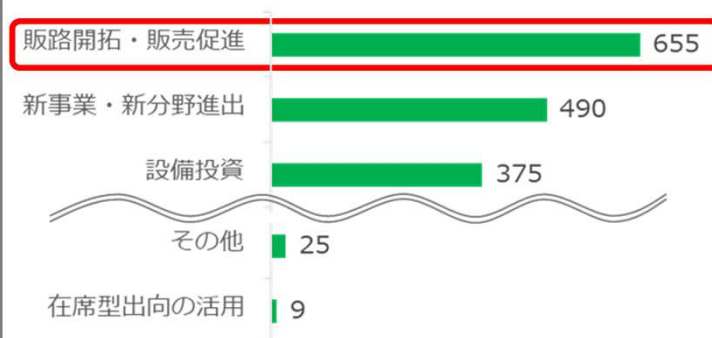


◎ 過去行った、新しい取組による成果



ウィズ・ポストコロナ時代における地域経済産業政策の検討（令和3年3月16日、経済産業省）

◎ ポストコロナを見据え、今後行いたい取組



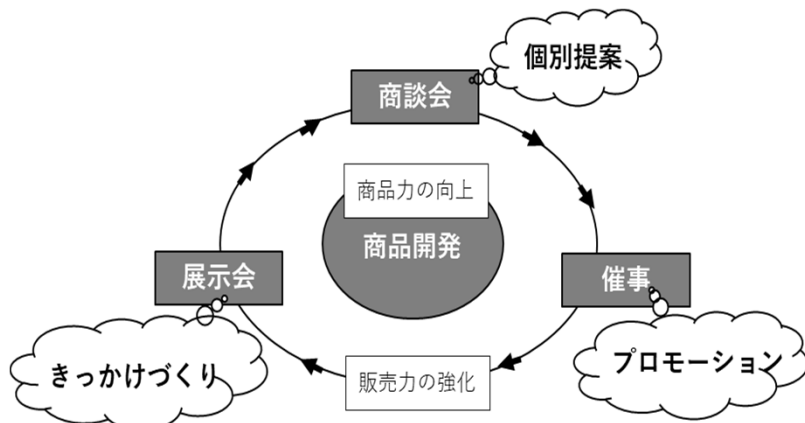
令和3年度新型コロナウイルス感染症に係る調査（第2回）
（令和3年7月1日時点岡山県産業振興財団）

課題

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により失われた、販売・商談機会の創出
- 消費意欲の喚起・商品の認知度向上・販売促進
- 獲得した顧客・取引先のファン（常連）化
- 市場にない新しい商品の開発

取組

★【展示会出展→商談会の開催→催事出展】による販売力の強化を図るとともに、新商品の開発支援による商品力の向上を図り、新規販路開拓を総合的に支援。



継続的な催事出展

商談会開催・展示会出展

リアル・オンライン双方での販売促進

商品開発支援

岡山デニム海外プロモーション事業

これまでの取組

平成30年度

- ・世界最古のファッション専門校エスモード・パリ校において岡山デニムをPR（知事特別講義、ファッションデザインコンテスト）

令和元年度～

- ・岡山デニムを使用した卒業コレクション制作（岡山デニム賞の創設） 【パリ校・東京校】

令和3年度

- ・世界12カ国のエスモード17校と連携し、パリで「岡山デニムコンクール」を開催



令和4年度

エスモード・パリ校との連携

- ・岡山デニムセミナーの開催
- ・岡山デニムのPR（岡山デニム展示、岡山県紹介コーナー等）
- ・岡山デニムを使用した卒業コレクション制作（岡山デニム賞の授与）

エスモード・東京校との連携

- ・岡山デニムセミナーの開催
- ・学生を対象に岡山県デニム工場見学ツアーの実施
- ・岡山デニムを使用した卒業コレクション制作
- ・優秀作品に岡山デニム賞を授与

岡山デニムの魅力発信

- ・岡山デニムコンクール等を素材としたPR動画を制作（日本語、英語、フランス語）
- ・SNS等により岡山デニムの魅力を世界に向けて発信



重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		産業労働部 経営支援課			
重点事業の名称		ものづくり企業販路開拓支援事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の方向	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム			
	施策	3 重点 地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	中小企業経営革新等支援事業費
現状 課題 必要性	【現状】 - 新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出自粛等により、県内中小企業は営業・受注活動に支障をきたし、受注量・売上が減少している。また、コロナの影響が追い打ちとなり、事業の再編が進む造船業やEVシフトが進む自動車産業などメーカーの動向に強い影響を受ける下請企業が数多く存在している。 - こうした中、コロナ禍における受注量の拡大や新規取引先獲得により、売上高の増加を目指す県内中小企業からは、展示会や商談会の開催を望む声があり、販路開拓の取組が求められている。 【課題】 - 販路開拓のためには、大規模展示商談会への出展・個別取引あっせん・個別商談会など、発注企業・受注企業それぞれのニーズにあった最適な手法による取引あっせんをフルラインナップで実施すること。 - また、コロナの影響によるサプライチェーンの寸断や毀損は国内だけに留まらず、生産拠点の国内回帰等によるサプライチェーン再構築の動きも見られる。県内中小企業にとって新たな受注獲得の一手とするため、こうした情報をいち早く入手し早期に対応すること。 【必要性】 - 県内企業の多くは受注量が減少し、新規受注先獲得のための機会を望んでいるため、大規模展示商談会の開催等により、本県ものづくり企業の技術力等を広くアピールし、新たな販路開拓やビジネスチャンスの創出が必要となっている。 - 取引あっせんや個別商談会等の充実により、ポストコロナを見据え、県内に立地した誘致企業を中心とする新たなサプライチェーンの構築や半導体・蓄電池などの成長分野、異分野への販路開拓を支援することで、新たなビジネスチャンスを創出し、企業の稼ぐ力を向上させるとともに、コロナのようなリスクにも対応可能なレジリエンス(回復力)を強化することが必要となっている。 - 大都市圏の企業情報に精通している現地専門調査員を配置し、県内企業のニーズに合った発注情報を収集することで販路開拓を支援するとともに、県内専門調査員と連携し、現地・オンラインによる個別商談会や展示商談会を活用した取引あっせんに繋げる必要がある。				
	事業内容 1 拡充ウィズコロナに対応した販路開拓支援事業《80,813千円》 ポストコロナを見据え、県内に立地した誘致企業を中心とする新たなサプライチェーンの構築や半導体・蓄電池などの成長分野、異分野への販路開拓を支援することで、多面的リスクに対応可能なサプライチェーンの弾力化や新たなビジネスチャンスを創出するため、個別あっせんや各種商談会の開催・専門性の高い展示商談会への出展など、発注企業・受注企業それぞれのニーズにあった取引あっせん手法による販路開拓支援を実施する。 2 おかやまテクノロジー展（OTEX）開催事業《46,219千円》 県内の機械系ものづくり関連企業等の新技術・製品開発力・製品等を県内外に広くアピールすることで、県内外の大手メーカーとのマッチング機会を創出し、県内ものづくり企業の販路拡大を図り、また、県内の大学生、高校生等の参画を促すことで、優れた技術を持つ県内企業を知る機会を創出し、県内企業への就職を促進するとともに、企業の人材確保につなげるため、大規模展示商談会「おかやまテクノロジー展（OTEX）」を開催する。 3 オンラインによる下請け取引支援事業《23,746千円》 終期：R4 コロナ禍の影響によるサプライチェーンの寸断や毀損は国内だけに留まらず、生産拠点の国内回帰等によるサプライチェーン再構築の動きも見られる。こうした情報をいち早く入手し早期に対応することが県内中小企業にとって新たな受注獲得の一手になるため、大都市圏に現地企業の情報に精通している現地専門調査員を配置し、県内企業のニーズに見合った発注情報を収集することで販路の開拓を支援するとともに、県産業振興財団内に配置する県内専門調査員と連携し、現地・オンラインによる個別商談会や展示商談会を活用した取引支援を実施する。				

事業の意図 効果等	【意図】 ・コロナ禍の影響を受けている中小企業が通常の営業活動とともに希望している展示会・商談会を開催・拡充することにより、ポストコロナを見据えたサプライチェーンの構築、異分野・成長分野への新たな販路開拓、ビジネスチャンスの創出を支援することで、企業の稼ぐ力の向上や多面的リスクにも対応可能なレジリエンスの強化を図る。						
	【効果】 ・県内中小企業が、コロナ禍におけるサプライチェーンの新規構築や再構築への早期対応、あるいは各種商談会へ参加すること等により、新たな取引先を開拓するとともに、成長分野等での新たなビジネスチャンスを獲得できる。 ・県内の大学生、高校生等が優れた技術を持つ県内企業を知る機会が創出され、県内企業への就職が促進されるとともに、企業の人材確保にもつながる。						
事業目標	事業		生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値	差
	1、2、3		生き活き あっせん・サポート等による取引成立件数		442 件/年 (H28～R1 平均)	530 件/年 (R6)	88 件/年
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		138,108	150,778	118,705	118,705	
	財源内訳	国 庫	66,415	69,965			
		起 債					
		その他特定財源					
		一 般 財 源	71,693	80,813	118,705	118,705	

ものづくり企業販路開拓支援 ～レジリエンスなサプライチェーンの構築～

【現状】

新型コロナウイルス感染症の影響

- ・需要減・受注減に加え、調達、物流などのサプライチェーンに支障をきたし、供給面にも影響 ⇒ 世界的な不確実性の高まり
- ・コロナが追い打ちになり、新しい取引先を希望する企業が増加

企業の声

- ・コロナの影響で営業ができない
- ・代替調達の効かない部材があり、生産活動に影響がでている
- ・新分野進出を検討せざるを得ない
- ・新しい取引先を探す機会がほしい

【課題】

コロナ禍へ対応したサプライチェーンの強靱化(レジリエンスの強化) 地域経済を下支えする中小企業の販路開拓の重点的支援

- ① 企業ニーズにあわせた最適な手法による取引あっせん
- ② 新しい分野や半導体等の成長分野への新たな販路開拓
- ③ 展示会や商談会の開催拡充によるビジネスチャンスの創出
- ④ 大都市圏の企業の発注情報の早期収集・早期対応
- ⑤ ニューノーマルな時代に対応した展示商談スキルアップ支援



【支援方法】

新たな販路開拓支援

●主な支援対象

- ・県内に立地した誘致企業や検討している企業、これらの企業との取引を希望する企業
- ・造船や自動車県内メーカーの動向により影響を受ける下請企業
- ・半導体関連などの成長分野や異分野メーカーへの販路開拓を希望する企業

●企業ニーズにあった取引あっせんの手法

- ・個別あっせん、個別商談会
(リアルとオンラインのハイブリッド商談会)
- ・全国主要都市で現地商談会開催
(大阪、名古屋、福岡等)
- ・広域商談会開催
- ・トップセールスによる大手メーカーとの商談会開催
- ・専門性の高い展示商談会への出展
- ・オンライン商談等のスキルアップ支援とオンライン展示会への出展支援

おかやまテクノロジー展(OTEX)開催 (リアルとオンラインによるハイブリッド開催)

●新要素を追加

AI・5G等の成長分野

大学・高専・高等学校の研究事例の展示 等
発展・拡充

- ① 企業の販路開拓の場
- ② 企業の人材確保の場
- ③ 人材育成(人づくり)の場

現地専門調査員の配置

関東・関西・東海・九州に現地専門調査員を配置し、発注情報等を収集



【効果】



企業のニーズにあった
最適な取引あっせん



展示会・商談会の
開催拡充

新たな販路開拓
ビジネスチャンスの創出



- ・県内企業の稼ぐ力の向上
- ・多面的リスクに対応可能なレジリエンスの強化

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部航空企画推進課			
重点事業の名称		航空ネットワーク維持・拡充事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の方向	3 観光振興プログラム			
	施策	3 重点 国・地域の特性を踏まえたインバウンド戦略の展開と航空ネットワークの拡充			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R5	予算区分	一般	事項名	空路利用促進事業費
現状、課題、必要性	【現状】 - 岡山桃太郎空港には、国内定期3路線及び国際定期4路線が就航している。 - 新型コロナウイルス感染症感染拡大により、国際定期路線は運休しており、運航再開の見通しが立っていない。 - 現在、感染症のワクチン接種が世界中で進められており、各国は、感染症の収束状況を見ながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を模索している。 【課題】 - 岡山桃太郎空港の国際定期路線の早期再開を実現すること。 - 岡山桃太郎空港の国際定期路線の再開後の安定運航を実現し、路線を維持すること。 - 岡山桃太郎空港の落ち込んだ国際定期路線利用者数を一刻も早く回復させること。 - 県民の利便性の向上や地域経済の活性化を図るため、岡山桃太郎空港に新規路線を誘致すること。 【必要性】 - 感染症の感染拡大の収束後に、近隣他空港に後れることなく早期に国際定期路線を再開させ、安定した運航を実現し、路線を維持するためには、路線のPRや集客支援に重点的に取り組むとともに、厳しい経営環境に陥っている航空会社を支援することが、必要不可欠である。 - 新規路線の誘致には、路線開設を視野に入れた事前のチャーター便運航に加え、就航後すぐに、集客及び運航に関する支援に取り組むことが重要である。				
	事業内容 1 国際定期路線の維持・安定化に向けた取組《37,654千円》 (1) <u>新規</u>国際定期路線早期再開・運航安定化事業《30,000千円》 終期：R4 国際定期路線再開後の需要の獲得に向け、航空会社等と連携し、海外就航地及び国内でのプロモーションを実施する。また、再開後は、路線の安定運航に向け、各路線の特性に応じた利用促進に重点的に取り組む。 (2) MYエアポートおかやま利用促進運動の取組《3,930千円》 感染症の感染拡大の影響により落ち込んだ岡山桃太郎空港の需要回復に向け、専門コーディネーターが、県内企業や市町村教育委員会を訪問し、ビジネスや修学旅行での空港利用を働きかける。 (3) 現地PRデスクの活用（観光課と連携）《3,724千円》 終期：R4 国際定期路線の維持・拡充に関して生じている課題解決には、航空会社との連携・調整や現地ニーズ等の把握が必要不可欠であることから、現地PRデスクを活用する。				

事業内容	2 新規運航再開後の運航経費への支援《76,924千円》 終期：R4 国際定期路線の運航再開を早期に実現し、再開後の運航を安定させるため、就航する航空会社に対して、運航経費を支援する。 (補助対象者) 岡山桃太郎空港の国際定期路線の運航を再開した航空会社 (補助内容) 運航に必要な経費(着陸料、チェックインカウンター使用料など)を支援 (補助率) 1/3 3 新規新規路線の誘致に向けた取組《11,000千円》 (1) 新規就航を見据えたチャーター便への支援《10,000千円》 終期：R4 新規路線就航の呼び水として、チャーター便に対する運航支援及び集客支援を実施する。 (2) 新規路線の運航経費への支援《1,000千円》 終期：R4 新規路線就航が実現した場合、路線のPR及び運航支援を実施する。					
	【意図】 - 感染症の感染拡大の影響により運休している岡山桃太郎空港の国際定期路線について、航空会社に対する運航に係る経費への支援や、路線PR及び集客支援に取り組むことにより、早期の運航再開と再開後の安定運航につなげ、岡山桃太郎空港の航空ネットワークの維持・安定化を実現する。 - 感染症の感染拡大により停滞していた新規就航路線の開設を視野に入れたチャーター便の運航支援に取り組むことにより、新規就航路線の誘致につなげ、岡山桃太郎空港の航空ネットワークの拡充を図る。 【効果】 - 感染症の感染拡大の影響により「利用者数0人」となった岡山桃太郎空港の国際線利用者数が、回復する。					
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等		現状値	目標値	差
事業目標	1、2、3	生き活き岡山桃太郎空港の国際線利用者数		0 (R2)	26万人 (R6)	26万人
事業費の見積もり	区分	R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)	120,273	125,578	3,930		
	財源内訳	国庫	117,924			
		起債				
		その他特定財源				
		一般財源	120,273	7,654	3,930	

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		環境文化部自然環境課				
重点事業の名称		自然公園リファイン・観光客アトラクト事業				
第 3 次 生き生き プ ラ ン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興				
	戦略の方向	3 観光振興プログラム				
	施 策	5 推進 観光資源としての自然や文化の積極的な活用				
第2期 創生戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する				
	対 策	4 地域の持続的発展のための活力の維持				
	政策パッケージ	4-② 地域社会の活性化				
終期設定(年度)		R6	予算区分	一般	事項名	自然環境対策事業費
現状 課題 必要性	【現状】 ・本県は、国立公園2地域と国定公園1地域、県立公園7地域を有しており、県内の自然の中でも特に優れた風景地が指定されていることから、年間1,000万人以上に利用されている。					
	【課題】 ・自然公園内には、休憩舎、トイレ、展望台等県が設置した施設が多数あるが、設置後多年を経過して老朽化し、利用制限が生じたり、公園の景観を損なっているものが多く、施設の再整備や撤去が課題となっている。 ・観光客の受け入れに関わる人材に、地域観光の知識や接客スキルに個人差があり、底上げが課題となっている。					
事業 内容	【必要性】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、密とならない屋外レジャーが注目されている。これを追い風に3密を避けて利用しやすい自然公園の施設をさらに洗練させるとともに、観光客の受け入れに関わる人材を育成し、自然公園をウィズコロナ・アフターコロナの観光先として積極的に活用することによって、地域経済の活性化を図る。					
	1 自然公園リファイン・観光客アトラクト事業 《5,375千円》 (ハード事業) ・国立・国定公園等の施設整備(園地・登山道整備、標示多言語化など) ・案内板、誘導標識等のリニューアル、老朽化し景観を損なっている施設の撤去 (ソフト事業) ・人材の育成(誘客につなげる地域のイメージづくり、ブランド化などを図る研修) ・コロナ対策を踏まえたPR方法の研修					
事業 の意図 効果等	【意図】 ・自然公園内の老朽化した施設の再整備及び撤去を図ることにより、利用者の利便性や景観の改善を図る。 ・地域の顔として観光客の受け入れに関わる人材を育成するとともに、コロナ対策を踏まえたPR方法の研修を行うことで、利用者数の拡大を図り、自然公園をウィズコロナ・アフターコロナの観光先として積極的に活用し、地域経済の活性化につなげる。 ・大山隠岐国立公園については、平成29年度から国が実施している国立公園満喫プロジェクトが、令和3年度以降も継続されることから、満喫プロジェクトと連携した取組を行う。					
	【効果】 ・自然公園施設の老朽化した施設の再整備や撤去を進め、3密を避けて利用しやすい自然公園を多くの観光客に利用してもらうことで、利用者の心身のリフレッシュや自然環境に対する意識の向上が図られる。 自然公園利用者数・110万人の増加(R6) ・自然公園を多くの観光客が訪れることで、周辺地域の小売店、食堂、宿泊施設等の利用が促進され、地域経済の活性化が図られる。					
事業 目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
	1	自然公園利用者数			1,100万人 (H30)	1,210万人 (R6)
事業費 の目標	区分	R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位:千円)	5,545	5,375	5,375	5,375	
	財源内訳					
	国庫	3,460	1,375			
	起債					
事業費 の目標	その他特定財源					
	一般財源	2,085	4,000	5,375	5,375	

自然公園リファイン・観光客アトラクト事業

自然公園 の 特 徴

- ・特に優れた風景地
- ・3密を避けて利用しやすい

- ・コロナ禍で屋外レジャーが注目
- ・老朽化による景観の悪化

老朽化した施設



新たな生活様式

ウィズコロナ・アフターコロナ対応

- ・人材育成（誘客につなげる地域のイメージづくり、ブランド化）
- ・コロナ対策を踏まえたPR方法の研修

- ・休憩舎・案内板、誘導標識等のリニューアル
- ・老朽化し景観を損なっている施設の撤去
- ・満喫プロジェクトと連携した取組

トイレのリニューアル



吉備路風土記の丘県立自然公園



研修会



観光客の増加

心身のリフレッシュ

地域の活性化

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部 観光課			
重点事業の名称		ポストコロナ観光振興事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の方向	3 観光振興プログラム			
	施策	1 重点 滞在型観光の推進			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	観光地魅力向上対策事業費
現状 課題 必要性	【現状】 - 新型コロナウイルスの影響により、団体旅行から個人旅行、量から質への転換、SNSによるプロモーションの急拡大など、観光業界を取り巻く環境は大きな転換点を迎えている。 - これまで観光客は交通網の発達した県南を多く訪れているが、コロナ禍により、自然豊かな県北にチャンスがあると同時に、美作三湯芸術温度を始めとするアートの盛り上がりが見られる。 【課題】 - 本県のみならず、市町村や観光関係事業者においても、これまでの観光振興策の大きな見直しが迫られている。 - ポストコロナ期の観光客のニーズを適切に把握しながら、好機を迎えている県北に観光客を呼び込み、県全体の滞在・周遊に導くコンテンツが不足している。 【必要性】 - 分析結果などのエビデンスに基づく、ポストコロナに対応した県全体の観光戦略を関係者に明確に示す必要がある。 - 観光戦略調査を踏まえつつ、イベント面でエアポケットとなる2024年に向け、中・長期的なビジョンを持って、ポストコロナ期の観光に合致した「仕掛け」に取り組む必要がある。 ※ 2022：岡山DC、瀬戸内国際芸術祭、岡山芸術交流、美作三湯芸術温度 2023：アフターDC 2025：大阪万博、瀬戸内国際芸術祭、岡山芸術交流、美作三湯芸術温度（見込みを含む。）				
	1 新規ポストコロナ期に漕ぎ出す観光羅針盤作成事業 《17,492千円》 終期：R5 市町村、観光協会等と連携してポストコロナに対応した戦略を策定し、県全体の観光振興を進めるうえでの方向性を共有することにより、DCで磨き上げた観光素材の定着化を図るとともに、持続可能な観光地づくりに一丸となって取り組む。 また、観光旅行に関する各種調査において、本県の観光満足度が他都道府県と比較して非常に低くなっており、その原因を把握し、戦略策定に反映させる。 ＜主な取組＞ - 観光客満足度調査の実施及び分析結果等のデータや他県の成功事例、アドバイザーによる専門的な助言を参考にしながら、県の目指すべき方向についての戦略を策定する。 - データに基づく分析結果と戦略を市町村や観光協会、観光事業者等に共有するとともに、国の動向、社会情勢の変化、関係者との意見交換等を踏まえ、戦略を柔軟に見直す。 2 新規県北アートを切り口とした県観光振興事業 《20,000千円》 県北地域で盛り上がりを見せる「アート」を切り口に、県観光振興を図るべく「アートプロジェクト」の2024年秋開催に向け取り組むこととし、2022年度は、コンセプト検討（アートディレクター委託）、実行委員会設立、アート作家選定等を行う。 ＜プロジェクト概要＞ - 県北地域に数カ所のアート拠点施設を設け、現代アートを中心とした作品の展示等により、非日常の特別な体験を観光客に提供する。 - 拠点施設から県北を始め県内観光地への周遊を、DCのノウハウ等を生かし促すことにより、全県における滞在型の観光振興を目指す。				

事業の意図 効果等	【意図】 ・ポストコロナ期の観光戦略を策定するとともに、県北そして県全体を訪れてもらうための滞在・周遊型のアートプロジェクトを開催し、観光客の満足度の高い観光地づくりに取り組み、リピーターの増加や滞在時間の延長につなげる。 【効果】 ・観光消費額、観光入込客数、延べ宿泊者数の回復（目標来場者数等は今後詳細な検討を実施） ※ 県、市町村、観光協会等が一丸となって本県の観光振興に取り組む体制を構築し、そうした中でアートプロジェクトを開催することにより、県北はもとより県全体における滞在・周遊型観光に繋げ、観光消費額、観光入込客数及び延べ宿泊者数の回復が図られる。						
事業目標	事業		生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値	差
	1、2		生き活き観光消費額		1,183 億円 (R2)	1,750 億円 (R6)	567 億円
	1、2		生き活き観光入込客数		1,332 万人 (R2)	1,600 万人 (R6)	268 万人
	1、2		生き活き延べ宿泊者数		377 万人 (R2)	600 万人 (R6)	223 万人
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)			37,492	24,901	25,000	
	財源内訳	国 庫		37,492	2,450		
		起 債					
		その他特定財源					
		一 般 財 源			22,451	25,000	

◇県北アートを切り口とした県観光振興事業

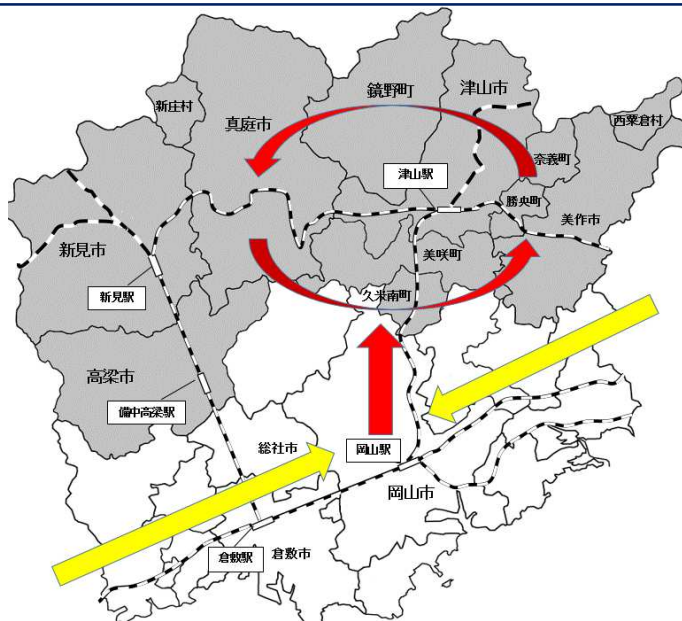
1 地域の現状・課題

- 本県観光に対する満足度の低迷
- 交通が便利な県南部に観光客が集中しており、日帰りが多く、宿泊に繋がらない
- イベント面でエアポケットとなる2024年に向けた「仕掛け」が必要
- コロナ禍を踏まえ、自然豊かな県北に好機
- 県北地域におけるアートの盛り上がり（美作三湯芸術温度 等）

2 アートを切り口とした課題解決

☆「アートプロジェクト」の開催

- 地元資源の活用、人材の活用
- 地域住民の活力の向上
- 県北の魅力を引き上げるアートの設置
・その土地ならではの魅力・非日常を体験
- 満足度の向上、滞在時間の延長
- 消費単価の向上
- 交流人口の増加（南北間格差是正）
- 地域を誇りに感じる住民増



3 事業の概要

- 岡山県北地域で盛り上がりを見せる「アート」を切り口とした観光振興を図るため、「アートプロジェクト」の2024年開催に向け取り組む。
- 県北地域に数カ所の拠点施設を設け、現代アートを中心とした作品の展示等により、非日常の特別な体験を提供する。
- 拠点施設を皮切りに県内観光地を訪れてもらい、全県における滞在・周遊型の観光振興を目指す。

4 年度別取組

- R4(2022)
 - ・コンセプト等検討（アートディレクター委託）
 - ・実行委員会設立、アート作家選定開始
- R5(2023)
 - ・プロジェクト開催概要決定、広報、アート作品制作
- R6(2024)
 - ・プロジェクト開催（秋期） → 継続的な開催へ



- 奈義町現代美術館（奈義町）
県観光写真コンテスト大賞作品。アートによる観光振興の事例

5 体制・予算規模

- 体制：県、市町村、関連団体等による実行委員会方式
- 予算規模
 - ・全体予算は、3年間(2022～2024)で3億円程度
 - ・内、県負担予定額は3年間で6千5百万円
(R4(2022)年度要求額2千万円)
 - ・JR西日本と連携して事業実施（JR西日本負担予定額はR5(2023)年度以降2年間で1億3千万円）



- 津山城東の町並み等
更なる磨き上げにより超一級アート・観光素材へ



- GREENable HIRUZEN
- 備中松山城
- 湯郷温泉 等
周遊・滞在に繋げるアート・観光素材

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部 観光課			
重点事業の名称		インバウンドの段階的回復に向けた環境整備事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の広	3 観光振興プログラム			
	施策	3 重点 国・地域の特性を踏まえたインバウンド戦略の展開と航空ネットワークの拡充			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	課題・ターゲット	3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	国際観光推進事業費
現状課題 必要性	【現状】 - ワクチン接種の進展により、令和4年度中には日本への入国制限が本格的に緩和されると想定 - ポストコロナ期の訪問希望先として日本がトップ（「岡山のインバウンド観光動向」（R3.6(株)日本政策投資銀行等調査結果）） - 観光庁では、小規模分散型パッケージツアーの試行を計画。防疫措置の徹底、管理されたツアーにより、地域の受入環境の醸成や「安全で安心な新しい旅のスタイル」の普及を目指す。 【課題】 - 旅行者及び地域住民の感染症に対する不安の払拭 - 海外における岡山の認知度は12.6%と低迷（広島35.1%、大阪52.5%「岡山のインバウンド観光動向」） 【必要性】 - インバウンド再開と同時に、地域間競争が激化。近隣県に後れを取らないよう準備が必要				
	事業内容 1 受入環境の充実《2,800千円》 (1) 晴れの国満喫プラン発展事業《2,300千円》 インバウンド向けの滞在・周遊型コンテンツの造成、磨き上げのため、市町村等の支援とともに、専門家派遣等を行う。 - 交付の相手方：市町村、地域DMO、観光協会 等 - 補助対象事業：滞在・周遊型コンテンツの造成、磨き上げに係る事業 - 補助率：2分の1（上限500千円） (2) 新規インバウンド向け学生ガイド育成・情報発信事業《500千円》 県内大学と連携の上、大学生を通訳ガイドとして育成するほか、若者目線による情報発信等を行い、若者との交流に興味のあるインバウンドの満足度向上を目指す。 2 国・地域の特性を踏まえたプロモーション《6,000千円》<u>終期：R4</u> 新規近隣県連携海外現地プロモーション事業《6,000千円》 中国地域観光推進協議会、中国地方知事会等と連携し、トッププロモーションとして近隣県と共同で海外現地に赴き、ポストコロナを踏まえた現地旅行会社・メディア等との連携を強化するとともに、本県の観光情報等を発信する。				

事業の意図
効果等

【意図】

・インバウンド再開に向けた受入環境の充実により、来訪者の満足度アップを図り、県内での消費額増加による地域経済活性化につなげる。

・国・地域の感染収束の状況を見極めつつ、時期に応じた適切なプロモーションを行い、ポストコロナにおいて本県を旅行先として選んでもらう。

【効果】

・外国人延べ宿泊者数の段階的回復

・観光消費額の段階的回復

事業目標

事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差
1、2	生き活き 外国人延べ宿泊者数	74,260 人 (R2)	487,000 人 (R6)	412,740 人
1、2	生き活き 観光消費額	1,183 億円 (R2)	1,750 億円 (R6)	567 億円

事業費の見積もり

区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
事業費(単位：千円)		2,500	8,800	2,800	2,800	
財源内訳	国 庫	500	6,000	1,400	1,400	
	起 債					
	その他特定財源					
	一 般 財 源	2,000	2,800	1,400	1,400	

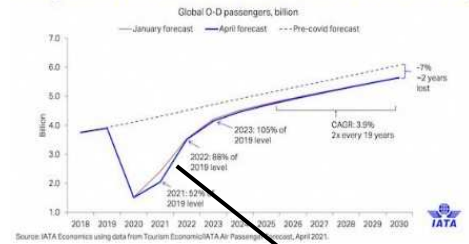
インバウンドの段階的回復に向けた環境整備事業

1 現状

- ・ワクチン接種の進展等により、海外旅行が順次再開へ
※IATA（国際航空運送協会）は、世界旅客需要の2019年水準の回復を昨年予測から1年前倒し、2023年と予測（2021.5発表）
- ・ポストコロナ期の訪問希望先として日本がトップ
※（「岡山のインバウンド観光動向」調査結果）
- ・国は小規模分散型ツアーの試行を計画

【IATA（国際航空運送協会）資料（抜粋）】

We estimate COVID-19 long-term loss of 2 years growth
Strong rebound when border travel barriers removed but not full recovery



2 課題

- ・旅行者及び地域住民の感染症への不安払拭
- ・海外における岡山の認知度低迷
※ 岡山12.6%、広島35.1%、大阪52.5%
（「岡山のインバウンド観光動向」調査結果）
- ・インバウンド再開と同時に、地域間競争激化

☆2022年に急カーブで回復と予測

【課題解決に向けて】

情報発信と合わせた

対応1 受入環境の充実

対応2 国・地域の特性を踏まえたプロモーション

対応1：受入環境の充実

①晴れの国満喫プラン発展事業

→ 滞在・周遊型コンテンツの造成・磨き上げ

②インバウンド向け学生ガイド育成・情報発信事業

→ 若者による観光ガイド育成と情報発信



蜜柑ジュースづくり体験



県立大ガイド後楽園視察研修

対応2：国・地域の特性を踏まえたプロモーション

①近隣県連携海外現地プロモーション事業

→ 現地旅行会社・メディア等との連携強化、情報発信



現地プロモーション(2019台湾)

○情報発信
○受入環境充実
○現地プロモーション

岡山の旅の
魅力度向上

旅行先として
選択

外国人延べ宿泊者数
UP!!

重点事業調書

担当部局・課名		土木部都市局都市計画課			
重点事業の名称		岡山後楽園の魅力づくり			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の方向	3 観光振興プログラム			
	施策	4 重点 岡山後楽園の魅力づくり			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R4	予算区分	一般	事項名	岡山後楽園魅力向上事業費
現状、課題、必要性	【現状】 - 岡山後楽園の入園者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は約36万人と令和元年度の43%となった。令和3年度についても、度重なる休園や幻想庭園をはじめとする各種県主催行事の中止等により、令和2年度以上に厳しい状況となっている。 【課題】 - 生き生きプランでは、令和6年度までに入園者数を85万人に回復することを目標としている。 - 文化財庭園として、保存整備、維持管理を適切に行うことが求められる。 - 現時点では感染症対策に取り組みつつ、主に国内をターゲットとした誘客を進めるとともに、コロナ収束後の観光需要の回復を見据えた新たな魅力づくりが求められる。 - 令和4年度は、7～9月のデスティネーションキャンペーンや、11月の岡山城のリニューアルオープンが控えていることから、岡山市等関係機関との連携を強化した事業の展開が求められる。 【必要性】 - 特別名勝の文化財庭園として適切な保存整備・維持管理を行い、次世代に継承していくことが必要である。 - 新型コロナウイルス感染症収束後の観光需要の回復を見据え、後楽園の魅力をさらに高めるため、新たなニーズに対応した事業を展開するとともに、文化財庭園としての本質的な価値をさらに高め、安定した客層となる県内客への対応や、国内及び将来に向けた海外からの誘客促進につながる取組が必要である。 - 県内有数の観光施設である後楽園において、岡山市等関係機関と連携し、賑わいづくりに取り組み、入園者数を回復することにより、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた県内の観光産業をはじめ、県経済への波及効果を図る必要がある。				
	1 特別名勝保存整備事業《76,857千円》 (1)二色が岡の景観復元整備事業《46,800千円》 桜と楓の二色が楽しめる築庭当時の景観復元に向けて、既存木の伐採を進めるとともに、樹種の変換を行うための植栽を順次行う。 (2)景観等保存整備事業《19,557千円》 文化財庭園にふさわしい景観を維持するため、茅葺屋根の葺替を計画的に行うなど、亭舎の保存整備に努める。また、曲水の漏水対策を実施し、来園者の安全性の向上を図る。 (3)園内防火対策事業《10,500千円》 首里城火災の例からも、園内の防火対策の見直しが喫緊の課題となっていることから、今年度策定している基本計画に基づき防火対策を進める。 2 さらなる魅力づくり事業《62,061千円》 (1)賑わい創出事業《36,203千円》 デスティネーションキャンペーン（7～9月）や岡山城リニューアル（11月）を見据え、岡山市等と連携し、夏及び秋に夜間特別開園「幻想庭園」を実施する。 (2)拡充後楽園の本質を活かした魅力づくり事業《14,670千円》 文化財庭園としての本質的な価値を高める事業を展開し、後楽園の魅力をさらに向上させる。 ○和の感動体験事業 上質な日本の伝統文化（狂言や備中神楽の上演）に触れる機会を作り、後楽園のブランド力をさらに高める誘客ツールとして磨き上げ、国内及び将来的な海外の観光客の誘客に取り組む。 ○和文化おもてなし事業 気軽に和文化に触れる機会を作り、来園者が後楽園をより身近に感じ、楽しむことができる着地型のイベントや、県内各地域の伝統文化に触れることができる体験イベントを実施する。				

事業内容

(3)拡充岡山後楽園サービス向上事業《11,188千円》

新型コロナウイルス感染症収束後の観光需要の回復に備え、来園者の利便性向上を図る。

○入園料コード決済の導入

後楽園の入園券販売窓口においてコード決済を導入する。

○外国語対応スタッフの配置

外国人観光客へのスムーズな対応や魅力発信等を行うため、英語対応を行う専門スタッフ（任期付職員）を後楽園事務所へ引き続き配置する。

○園内無料Wi-Fi サービスの提供

○スマートフォンアプリ「後楽園ナビ」の運用

3 入園しやすい制度の実施

将来の後楽園ファンを育てるため、引き続き高校生以下入園料無料の試行を継続する。

事業の意図・効果等

【意図】

・ 歴史ある文化財として次世代に継承していくため、庭園の保存管理を徹底するほか、入園者のニーズに適切に対応し、さらなる魅力づくりに取り組むことにより、アフターコロナの入園者の増加につなげる。

【効果】

・ 岡山後楽園の文化財としての価値を保持し、後世に継承していくことができる。

・ 国内外からの集客施設として岡山後楽園の価値を高めることにより、県の観光振興に貢献できる。

事業目標

事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差
1～3	生き活き 岡山後楽園の入園者数	360,304(R2)	850,000(R6)	489,696

事業費の見積もり

区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
事業費(単位：千円)		160,958	138,918			
財源内訳	国 庫	115,297	94,169			
	起 債	28,400	33,600			
	その他特定財源					
	一 般 財 源	17,261	11,149			

岡山後楽園の魅力づくり

現状課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響により入園者が激減（R2:36万人）
- 特別名勝保存のための計画的な整備、魅力の向上
- コロナ収束後の観光需要の回復を見据えた事業展開
- D C、岡山城のリニューアルオープン等との連携
- 新しい生活様式に合わせた来園者へのサービス向上

次世代へつなぐ魅力ある特別名勝としての庭園保存整備

■特別名勝保存整備事業

- ◇二色が岡の景観復元整備事業
 - ・桜と楓の二色が楽しめる築庭当時の景観復元に向けた伐採・樹種変換
- ◇景観等保存整備事業
 - ・茅葺屋根の葺替
 - ・曲水の漏水対策
- ◇園内防火対策事業
 - ・園内防火対策実施設計



さらなる魅力の創出による誘客促進

■さらなる魅力づくり事業



- ◇賑わい創出事業
 - ・夏、秋の夜間特別開園「幻想庭園」の開催
- ◇後楽園の本質を活かした魅力づくり事業
 - ・和の感動体験事業
 - ・和文化おもてなし事業
- ◇岡山後楽園サービス向上事業
 - ・入園料コード決済の導入
 - ・外国語対応スタッフの配置
 - ・園内無料Wi-Fiサービスの提供
 - ・「後楽園ナビ」の運用

文化財庭園の本質的価値等が認識され、入園者数が増加することにより、次世代へ保存・継承される

※生き活き指標 後楽園入園者数：85万人（R6）

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部農産課、農政企画課			
重点事業の名称		白桃の供給力強化			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の方向	4 儲かる農林水産業加速化プログラム			
	施策	3 重点 桃、ぶどうの供給力の強化			
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	3-① 生産性向上の促進、3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	農林水産業強化対策費、農政総合対策費、園芸作物生産振興対策費
現状、課題、必要性	【現状】 - 岡山白桃は、他県産では代替できない商材としてのブランドを確立している。 - 平成28(2016)年度から白桃の供給力強化事業に取り組み、全国的に栽培面積が減少している中、本県では増加に転じるとともに、担い手への園地集積も進んでいる。 - 平成28(2016)年度から、総社市、吉備中央町でハイブリッドメガ団地の育成に取り組み、桃、ぶどうの栽培面積の拡大や担い手の確保が図られており、令和元(2019)年度から、中山間地域等に取り組を広げ、5ha規模の園芸産地づくりを推進している。 【課題】 - 出荷量のさらなる増加や長期安定出荷を期待する市場ニーズに十分対応できていない。 - 樹木や設備の老朽化やかん水施設が無い既存園地を中心に、担い手に継承されない未利用園地が増加している。 - 近年の気候変動で、生産量や出荷時期が不安定となっている。 - 優良なまとまった園地の確保を行うにあたって、地域の合意形成に時間と労力を要している。 【必要性】 - 全国に誇る本県白桃ブランドを将来にわたり維持する必要がある。 - 園地の面積拡大を進めるとともに、担い手に円滑に集約することで規模拡大を進め、供給力強化を図る必要がある。 - 近年の気候変動に伴う不安定な桃の生産状況に対応するため、排水設備やかん水施設、耐寒性台木の導入を支援するなど、安定的な供給体制を構築する必要がある。 - 新規就農者等の確保・育成や農地等の集積・集約化に係る地域の合意形成を積極的に支援し、将来を見据えた桃の園芸産地づくりを加速化させる必要がある。				
	事業内容 1 岡山白桃リノベーション事業《36,446千円》 (1) 生産性向上対策《20,319千円》 経営規模の拡大を図るため、園地の平坦化や未利用園地の活用、晩生品種の導入、スマート機器の導入等を支援する。 (補助対象者) 市町村、農業協同組合、農業者の組織する団体 等 (補助率) 1/3 (2) 新規 気候変動対策《14,399千円》 気候変動に対応するため、排水設備やかん水施設、耐寒性台木の導入等を支援する。 (補助対象者) 市町村、農業協同組合、農業者の組織する団体 等 (補助率) 1/3 (3) 県推進事業《1,728千円》 担い手確保のための就農相談会への「もも専用ブース」の出展や広報媒体を活用した情報発信、生産者に向けた晩生品種の研修会、技術情報の提供を行う。				

事業内容

2 ハイブリッド産地育成推進事業《46,520千円》

(1)Next産地づくりの推進《2,766千円》

農林水産部内に、産地ごとの課題解決を効果的に行う施策横断的なNext産地づくり推進本部会議を設置し、候補地の調査・分析や産地化までのシミュレーションなどの提案等を行う。

(2)市町村等が行う産地育成への支援《43,754千円》

事業実施地区における計画策定に必要な推進会議開催や先進地調査、機械・施設整備、担い手確保に向けた研修会開催、研修ほ場設置等により、一つの選果場を核とした5ha規模の産地育成を支援する。

(補助対象者)市町村、市町村公社、農業協同組合 等

(補助率)1/2、定額

事業の意図、効果等

【意図】

・生産性向上対策や、気候変動対策を施した園地を拡大し、安定した出荷量を確保することで供給力強化につなげる。

・既存産地を含め、地域ごとの実情に応じた積極的な事業推進により、将来を見据えた桃の産地の育成を図る。

・担い手の確保・育成、新技術・新品種の研究開発、農福連携、6次産業化、海外輸出等のハイブリッド機能を有した産地を育成することで、新たな生産拡大のサイクルを生み出し、産地の持続的発展を図る。

【効果】

・収益性や競争力が高い園芸産地が将来にわたり確保され、桃の長期安定出荷が進み出荷量が拡大する。

・県産農産物の首都圏販売金額の増加や、農林水産業産出額の向上により、「くだもの王国おかやま」のブランドが強化され、儲かる農業が実現する。

事業目標

事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差
1、2	生き活き農林水産業産出額	1,561億円(R1)	1,655億円(R5)	94億円
1、2	生き活き県産農産物の首都圏販売金額	30億円(R2)	33億円(R6)	3億円
1、2	生き活き桃、ぶどうの栽培面積	1,885ha(R2)	1,905ha(R6)	20ha

事業費の見積もり

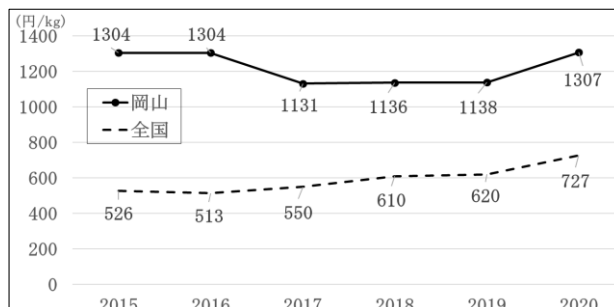
区 分	R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
事業費(単位：千円)	80,030	82,966	89,296	70,516	
財源内訳	国 庫				
	起 債				
	その他特定財源				
	一 般 財 源	80,030	82,966	89,296	70,516

白桃の供給力強化（岡山白桃リノベーション事業）

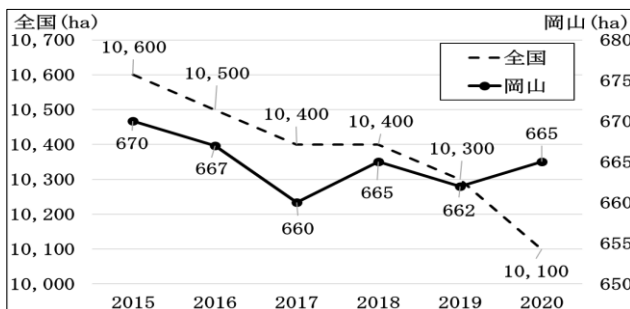
これまでの主な取組と成果

- ・岡山白桃は他県産では代替できない商材としてのブランドを確立（図1）
- ・全国的に栽培面積が減少している中、本県の栽培面積は増加に転じた（図2）
- ・研修ほ場の設置等を実施した結果、新規就農者は5年間で75名確保
- ・県内の桃経営体1戸当たり栽培面積は増加（図3）

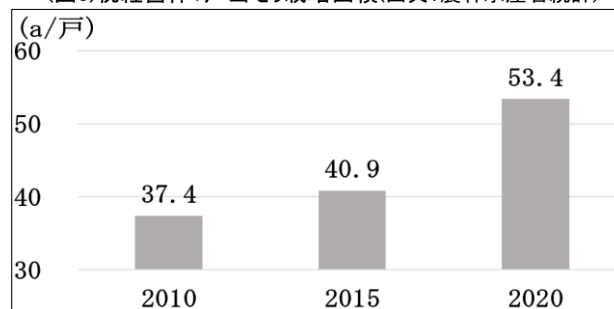
（図1）首都圏での桃販売単価（出典：東京都中央卸売市場）



（図2）桃の栽培面積（出典：農林水産省統計）

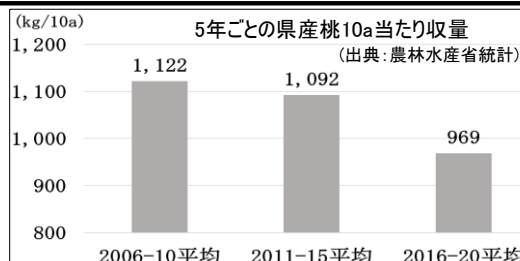


（図3）桃経営体1戸当たり栽培面積（出典：農林水産省統計）



現状と課題

- ・出荷量の拡大と長期安定出荷を期待する市場ニーズに十分に答えられていない。（首都圏市場の出荷希望約200tに対し、約80tの出荷）
- ・樹木や施設の老朽化、未利用園地等の増、生産者の高齢化、近年の気候変動により品質・生産性が低下し、出荷が不安定となっている。



今後の取組

岡山白桃リノベーション事業

～1ha以上の事業実施園地を対象～

既存園地の再生、規模拡大

- ・経営の大規模化に対応した園地の生産性向上
- ・近年の気候変動に対応した園地の生産安定化
- ・研修ほ場の設置等、担い手の確保・育成



即効性のある施策を総合的に展開



園地の平坦化



スマート機器



排水対策

①生産性向上対策

- ・園地の平坦化、土壌改良の実施
- ・白皇や白露等晩生品種への新改植
- ・スマート機器の導入支援
- ・新規就農者のための研修ほ場の設置

②気候変動対策

- ・排水設備（豪雨対策）やかん水施設設置（少雨対策）
- ・防風対策や環境に配慮した病虫害対策
- ・耐寒性台木の導入

ハイブリッド産地育成推進事業

～5ha以上の新たな産地（生産団地）の育成～

桃に重点

ハイブリッド産地育成推進事業

取組状況

桃、ぶどうの園芸産地づくりにより、供給力強化と担い手の確保が図られている。

○ハイブリッドメガ団地の育成(H28(2016)～H30(2018))

10ha以上、販売額1億円以上の産地育成のため、モデル的に2地区で実施

作目	面積	生産量	販売金額	就農者数
桃 (総社市)	12.4ha	9.9t (178t)	11.6百万円 (170百万円)	新規9名 既存2名
ぶどう (吉備中央町)	10.3ha	38t (104t)	41.6百万円 (120百万円)	新規9名 既存2名 4法人

※数値は令和2年度実績、括弧書は成園後(総社市:令和8年度、吉備中央町:令和7年度)の見込



総社市



吉備中央町

○ハイブリッド産地の育成(R元(2019)～)

モデル地区での取組を中山間地域等に広げるため、面積要件を見直し、1つの選果場を核とした約5ha規模の園芸産地づくりを推進

【実施地区】

久米南町(ぶどう) 6.8ha

農地中間管理機構関連農地整備事業による
基盤整備後に施設整備

※令和6(2024)年の営農開始を目指す

井原市、真庭市(ぶどう) 各5ha 等

農地の現状を生かした施設整備

【実施前】 園地に隣接する水田等

【実施後】 ぶどう園に再整備



久米南町



○Next産地(ハイブリッド産地)の育成推進(R3(2021)～)

地域の意思決定段階において、候補地の調査・分析や産地化までのシミュレーションなどの提案等を行い、約5ha規模の園芸産地づくりを推進

【実施地区】

赤磐市(桃) 5ha

R3 ハイブリッド産地整備計画の策定

R4 簡易な基盤整備を予定

R5～ ハイブリッド産地育成推進事業による
施設整備を予定

【現況】 水田等

【計画】 桃園に再整備



赤磐市



産地化のスキーム

推進段階	意思決定段階 県の指導助言の強化により園芸産地づくりを加速化			事業実施段階	
	1	2	3	4	5
地域の取組	話し合い	合意形成 構想作成	計画策定	事業実施	営農開始
支援内容	候補地の 調査・分析	産地化までの シミュレーション	計画書の作成	事業指導	技術・経営指導

岡山市
倉敷市 ほか

赤磐市

久米南町
井原市
真庭市

総社市
吉備中央町

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部農産課				
重点事業の名称		「くだもの王国おかやま」晴苺プロジェクト事業				
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興				
	戦略の形	4 儲かる農林水産業加速化プログラム				
	施策	3 重点 マーケティングの強化とブランディングの推進				
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する				
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保				
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化				
終期設定(年度)		R5	予算区分	一般	事項名	農林水産業強化対策費、園芸作物生産振興対策費
現状課題 必要性	【現状】					
	- 晴苺の東京出荷量は、平成30（2018）年度のテスト販売から年々増加しており、市場からの信頼も向上している。 - 東京市場では全国第5位の高単価で取引され、その高評価が岡山市場での高単価に結びついている。 - 晴苺のブランド化に取り組んだ結果、おいCベリーの県内栽培面積が1.4ha（H29年）から3.6ha（R2年）まで拡大し、さらに、晴苺の規模を拡大したいという要望も多く上がっている。 - 環境制御技術を導入することで、大幅に収量が向上した実証結果がある。					
	【課題】					
	- 出荷量が依然として不足しており、東京市場や実需者の要望には応えられていない。（例えば、東京市場で高単価で取引されている奈良県や香川県の出荷量は約20tと、本県の2.9tと大きな差がある） - 晴苺の規模拡大の要望は多く、出荷量を拡大する絶好の機会であり、JAや生産者から予算拡充を要望する声が非常に強い。					
事業内容	【必要性】					
	- 晴苺の東京市場への安定供給体制を早期に確立するためにも、規模拡大の要望に応える必要がある。 - 大幅な収量向上が実現できる環境制御技術を、速やかに他産地に普及させる必要がある。					
	1 拡充 「くだもの王国おかやま」晴苺プロジェクト事業《13,133千円》					
	(1) 供給体制の確立 《11,372千円》 晴苺の東京市場への安定供給体制を確立するため、栽培用ハウスの整備など既存産地の生産拡大等を支援する。 （補助対象者）市町村、市町村公社、農業協同組合等 （補助率）1/2					
事業の意図、効果等	(2) ブランド力の向上（県推進事業） 《1,761千円》					
	首都圏メディア、SNSを活用したPR、果物専門店等と連携したPRを展開する。					
	【意図】					
	個別訪問による晴苺への品種転換や東京出荷への誘導など推進活動を継続的に実施するとともに、生産拡大を支援することで、晴苺の首都圏出荷量を確保する。					
事業目標	【効果】					
	桃、ぶどうの長期安定出荷を進めるとともに、晴苺の首都圏出荷量を拡大することで、「くだもの王国おかやま」のブランドを強化し、県産農産物の首都圏販売金額の増加につなげ、農林水産業産出額の向上により、儲かる農業の加速化を実現する。					
	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値
	1	生き生き農林水産業産出額			1,561億円(R1)	1,655億円(R5)
事業費の見積もり	1	生き生き県産農産物の首都圏販売金額			30億円(R2)	33億円(R6)
	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額
	事業費(単位:千円)		5,290	13,133	13,133	
	財源内訳	国 庫				
		起 債				
		その他特定財源				
		一 般 財 源	5,290	13,133	13,133	

「くだもの王国おかやま」晴莓プロジェクト事業

取組・成果

いちごプロジェクト事業（H30(2018)年から）



晴莓と命名し、令和元年産から首都圏でのPR、販売を開始

- ・東京市場において全国第5位の高単価（R2年）
- ・東京でのブランド化が地元にも波及し、岡山市場で他品種の1.2倍の高単価
- ・おいCベリーの面積拡大
1.4ha(H29年)⇒3.6ha(R2年(2.9t))
- ・本年度事業で首都圏出荷量0.5t増を見込む

課題

- ・出荷量が依然として不足しており、市場や実需者の要望には応えられていない。
（例えば、東京市場での単価上位県（奈良、香川）の出荷量は約20tと、本県の2.9tと大きな差がある）
- ・晴莓の規模拡大要望は多いが、現状、応えられていない。

首都圏出荷量拡大の加速化

【継続】

個別訪問による晴莓への品種転換や東京出荷誘導



R3～5で1.9t増見込

R2出荷実績
2.9t

【拡充①】

高収量モデルの普及
環境制御実証



県民局で2倍増収の成功事例
R4～5で0.9t増見込

【拡充②】

既存産地の規模拡大
(10a/年)



R4～5で4.3t増見込

東京市場への安定供給体制の早期確立



R5出荷見込
10t

実施内容

栽培技術の向上【継続】



苗の安定生産



研究会の開催
栽培マニュアルの充実

首都圏でのPR



果物専門店やスイーツ店と連携したPR



メディアを活用したPR

東京市場へ高品質な晴莓を安定出荷

魅力的なブランドに成長

桃、ぶどうの
供給力強化

年間を通じて高品質な県産くだものの供給力強化

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部対外戦略推進室					
重点事業の名称		県産果物のマーケティング強化					
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略方針	4 儲かる農林水産業加速化プログラム					
	施策	1 重点マーケティングの強化とブランディングの推進 2 重点海外でのブランド確立による輸出拡大					
第2期 創生 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する					
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保					
	政策パッケージ	3-② 産業の活性化					
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	農林水産物ブランド化推進事業費		
現状、課題、必要性	【現状】 ・これまでの取組により、2020年の県産桃、ぶどうの首都圏の販売金額は、2017年の16億円から18億円に、輸出金額は、重点市場の台湾、香港などを中心に2017年の8億円から9億円に大きく増加している。 ・コロナ禍における巣ごもり需要等の影響によりEC市場が拡大するとともに、百貨店等の店頭販売も影響は少なく、ともに重要な購入ルートとなっている。 【課題】 ・デジタルマーケティングの結果、主な購買層は中高年層であることから、これまでの取組の強化と新たな顧客を購入に誘導するための情報発信が不可欠である。 ・国の輸出実行戦略により、産地や各種団体、事業者への支援や規制緩和が進められるなど、東アジア地域を中心に果物の輸出は好調で、現地で産地間競争となっている。 【必要性】 ・コロナ禍により、消費者意識が変容する中であって、県産ブランドの源泉として重要な果物専門店等での高級イメージを継続させ、あわせて、EC市場での販売をさらに伸ばしていく必要がある。 ・東アジア地域での産地間競争に対応した積極的な販売促進や販路開拓を進め、生産量の多い他県に負けないよう、シェアを維持し、拡大する必要がある。						
事業内容	1 県産農産物オムニチャネル戦略推進事業《23,180千円》 (1) 首都圏ブランド力強化対策事業《11,594千円》 ・果物専門店等のギフトやスイーツなど強みを活かした販売促進活動により、岡山ブランドのイメージアップを図るとともに、県産農産物の総合的なPRを行う。 ・デジタルマーケティングの結果を踏まえ、購買層への情報発信や、県特設オンラインストアでの販売促進、県専用販売促進員等の活用などにより、対面とオンライン両面からマーケティングの強化を図る。 (2) 海外ブランド力強化プロモーション事業《11,586千円》 ・東アジア地域での産地間競争に対応するため、流通事業者との連携を一層強化し、トップセールス等の実施を含めた効果的なプロモーションによる岡山ブランドの地位確保に繋げる。						
事業の意図、効果等	【意図】 ・県産ブランドの高級イメージを生かしたフェア等での販売促進を進めるとともに、デジタルマーケティングで得られた結果を受け、ポータルサイト等による情報発信や、オンラインサイトでの顧客定着などのマーケティング強化を進め、国内での一層の販売促進と海外でのシェア拡大を図る。 【効果】 ・県産農産物の首都圏販売金額及び輸出金額の増加が図られ、儲かる農業の加速化につながる。						
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	(1)	生き生き 県産農産物の首都圏販売金額			30億円 (R2)	33億円 (R6)	3億円
	(2)	生き生き 県産農産物の輸出金額			9億円 (R2)	11億円 (R6)	2億円

事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		34,561	23,180	18,955	18,955	
	財源内訳	国 庫	29,166	4,225			
		起 債					
		その他特定財源					
		一 般 財 源	5,395	18,955	18,955	18,955	

県産果物のマーケティング強化

現状と課題

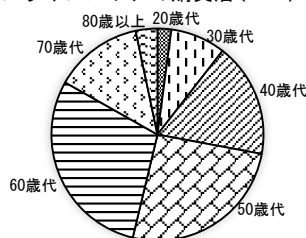
- ・これまでの取組により、2020年の桃・ぶどうの首都圏の販売金額は、2017年の16億円から18億円に、輸出金額は2017年の8億円から9億円に大きく増加している。
- ・コロナ禍における巣ごもり需要等の影響によりEC市場が拡大するとともに、百貨店等の販売も影響は少なく、ともに重要な購入ルートとなっている。
- ・デジタルマーケティングの結果を踏まえ、主な購買層である中高年層をターゲットとした情報発信と新たな顧客の開拓に向けた情報発信により、販売促進を進める必要がある。
- ・輸出は国の施策の後押しもあり、全国的に伸びており、国内産地による産地間競争となっていることから、積極的な販売促進を進める必要がある。

県特設オンラインストアでの販売状況

金額は千円、()内は対前年比

	2019年間	2020年間	2021(8/5時点)
桃	2,835	4,318(152%)	2,531(146%)
ぶどう	4,947	14,458(292%)	3,496(140%)
計	7,782	18,776(241%)	6,027(143%)

オンラインストアの購買層(2020)



桃、ぶどう主産県の輸出金額

千円

	2019	2020	対前年比
岡山	794,912	903,942	113.7%
山梨	897,772	1,069,884	119.2%
長野	868,660	1,084,760	124.9%
全国計	5,087,267	5,988,810	118.0%

※主要3県で、全国シェアの5割程度を占める

取組

オンライン

○県特設オンラインストア

- ・県特設オンラインストアでの販売促進

○ポータルサイト等での情報発信

- ・ポータルサイトでの産地情報などの記事充実
- ・オンライン広告を使ったサイトへの誘導
- ・SNS等を活用した情報発信
- ・デジタルマーケティングによる顧客の定着化



対面

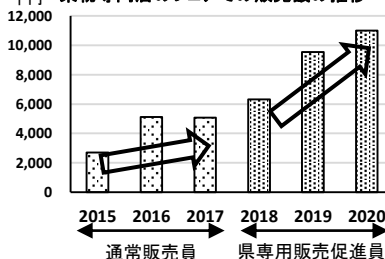
○おかやま果物時間 in TOKYO

- ・果物専門店等と連携したPR

○県専用販売促進員の活用 (おかやま応援TOKYO隊)

- ・対面での販売促進

千円 果物専門店のフェアでの販売額の推移



県専用販売促進員による果物専門店の売上平均20%、最大37%増

SNS等による
情報発信

○重点市場での輸出力強化

- ・台湾、香港、シンガポールでのフェア開催

○新たな市場の開拓

- ・マレーシア、タイでの市場開拓

○トップセールス等の実施



コロナ終息を見据え、対面とオンライン両面のマーケティング活動を強化

国内での一層の販売促進と海外でのシェア拡大

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部 労働雇用政策課			
重点事業の名称		働きやすさ応援パワーアップ事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の広がり	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム 5 働く人応援プログラム			
	施策	5 重点企業を支える産業人材の育成・確保 1 重点若者の県内定着を進める就職支援 2 重点県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援 3 重点意欲や能力に応じて活躍できる働き方の推進 4 重点男女の均等な雇用機会等の確保と女性の活躍推進 6 推進高齢者の就業支援			
第2期 創生 戦略	基本目標	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる 3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策) 3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	課題・ターゲット	2-② 若者の還流・定着、3-③ 働き方改革の推進			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	若年労働者等雇用対策費、企業人材確保対策費、勤労者福祉対策費、高齢者等雇用対策費
現状 課題 必要性	【現状】 ・県内企業への就職者数を増やし、県内産業の振興と人材の還流を図るため、合同企業説明会を開催するとともに、県内企業の魅力を知ってもらえるよう、インターンシップへの参加促進や企業見学バスツアーなどを実施している。 ・年次有給休暇の取得や長時間労働の是正などに向けた、働き方改革関連法が順次施行され、企業の適切な対応が求められている。				
	【課題】 ・業種によっては人手不足が続く中、企業の魅力が学生等に十分に伝わらず、人材確保に至っていない。 ・県内大学卒業者の県内就職率は約4割、県外学生のUターン就職率は、近畿が約3割、関東が約2割であり、これを高めていく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症により、テレワークが拡大したが、大都市圏ほど定着していない。				
事業内容	【必要性】 ・人手不足が続く業種を中心とした県内企業への就職者数を増やし、県内産業の振興と人材の地方還流を図るため、おかやま就職応援センター等による就労支援に継続して取り組む必要がある。 ・テレワークの導入は企業が就職先として選ばれる要素でもあり、導入に向けた県内企業の取組を支援する必要がある。また、労働時間削減等を行ってきた働き方改革のフェーズⅠに続き、多様で柔軟な働き方を選択できる環境を整備し、仕事のやりがいを高めていくことを目指すフェーズⅡの働き方改革を推進する必要がある。				
	1 おかやま就活サポート事業 《24,960千円》 (1) 新規おかやま就活サポーター事業 《5,383千円》 県内企業の若手社員が学生に自身の就活体験や学生への期待、企業やUターン就職の魅力等を語ってもらう「就活サポーター」制度を導入し、学生の就活に関する相談に対応してもらう。 (2) 拡充企業魅力大発見・若手社員との交流事業 《6,360千円》 学生たちが作る岡山の就活情報サイトとコラボし、WEBカメラ中継を活用したオンラインによる会社見学ツアー(工学系学生コースを含む)で県内企業の魅力を発信する。併せて、学生と若手社員(就活サポーター)とのWEB交流会を開催して、県内企業の魅力を若手社員から直接聞いて良さを感じてもらい、県内就職を促進する。 (3) 合同企業説明会開催事業 《11,530千円》 学生等と「就活サポーター」登録企業を中心とした県内企業とのマッチングを目的に、大学コンソーシアム岡山や経済団体と連携して、「合同企業説明会」を開催するとともに、Uターン就職を目指す県外学生等の参加を促進するため、併せてオンラインでも開催することで、学生等の就職活動や県内企業の人材確保を支援する。				

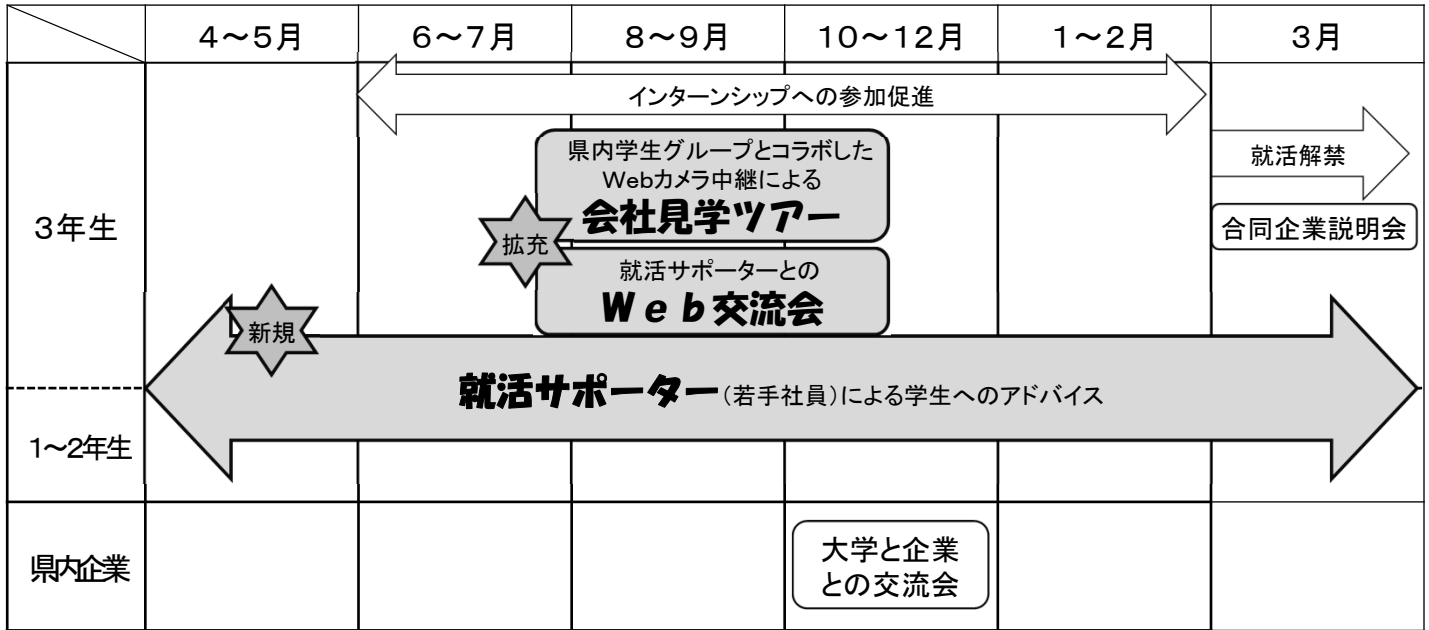
事業内容	(4) 大学キャリアセンターと企業との交流事業《1,687千円》 就職支援協定締結大学等と連携し、県内外の大学キャリアセンターと「就活サポーター」登録企業を中心とした県内企業のオンライン交流会を開催することで、県内外の学生と県内企業のマッチングを促進する。 2 県外大学生のUターン就職促進事業《49,129千円》 (1) 拡充おかやま就職応援センター事業《21,902千円》 専門職員による無料職業紹介を実施し、県内企業の人材確保を支援する。また、新たに県外の第二新卒等転職希望者を対象にデジタルマーケティングを活用したダイレクトな情報提供により、Uターン就職を促進するとともに、出張相談会を開催し、求職者支援を強化する。 (2) 拡充大学生Uターン就職コーディネーター事業《14,467千円》 主に県外大学生へのUターン就職支援を行う専門職員について、東京、大阪に加えて、新たに本部（岡山）にも配置し、学生と「就活サポーター」との橋渡し役も担いながら、大学生の県内企業への就職を促進する。 (3) 拡充中小企業Uターン就職促進奨学金返還支援事業《12,760千円》 終期：R5 従業員へ奨学金返還支援制度を設け、県とともにUターン就職等の促進に取り組む中小企業に対し、引き続き、当該企業の負担額の一部を支援する。また、新たに独自のロゴマークを導入し、支援制度の認知度向上を図る。 3 多様で柔軟な働き方推進事業《18,574千円》 (1) 新規テレワーク導入等専門家派遣事業《3,013千円》 終期：R4 テレワーク導入等働き方改革に取り組む県内中小企業の課題解決のための専門家派遣を行う。 (2) 多様で柔軟な働き方推進フォーラム事業《3,033千円》 副業・兼業や選択的週休3日制度など多様で柔軟な働き方への県内企業の理解を深めることで、仕事のやりがい高めることを目指すフェーズⅡの働き方改革を推進するためのフォーラムを開催する。 (3) 新規高年齢者就業確保措置推進事業《2,643千円》 70歳以上まで働ける企業数を増やすため、ハローワーク等と連携して、説明会の開催、相談助言を行う。 (4) 女性の復職・再就職応援事業《4,075千円》 育児等で一度退職し、その後復職した先輩社員との座談会を実施し、復職等を目指す女性の疑問や不安の解消を図るとともに、おかやま就職応援センターの専門職員による出張相談を実施する。 (5) 留学生等就職支援事業《5,810千円》 終期：R4 留学生等の県内就職を促進するため、就活の基礎やスキルを身に付ける就職支援セミナー等を開催する。
事業の意図 効果等	【意図】 - 企業やUターン就職の魅力等を語ってもらう「就活サポーター」や、県外大学と県内企業を結ぶ「大学生Uターン就職コーディネーター」を活用しながら、就職に向けたあらゆる段階で県内企業の魅力を伝え、合同企業説明会により、県内企業と県内外の学生のマッチングを行うことで、他県出身者を含む県内学生の県内への定着と進学を機に県外に転出した若者の還流を促進し、コロナ禍にあっても県内企業の確実な人材確保を支援する。 - ウィズコロナ時代に対応したテレワーク導入支援や副業・兼業など多様で柔軟な働き方の活用促進、高齢者就業確保措置への支援等により、働き方改革の推進とワークライフバランスの実現を目指す。 【効果】 - 人手不足が続く業種を中心に県内企業への就職者数が増え、県内産業の振興に繋がる。 - 県内外から合同企業説明会へ参加する学生が増加し、県内企業とのマッチングが進むことにより、県内就職や県内へのUターン就職が着実に進む。 - 具体的な支援策を講じることによりテレワークの導入が拡大するとともに、高齢者や女性、外国人材の就労が着実に進む。

事業目標	事業		生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値	差
	1、2	生き活き県内大学新卒者の県内就職率			44.4% (H28～R1 平均)	48.0% (R6)	3.6%
		生き活き本県出身の県外大学新卒者のUターン就職率			37.1% (H28～R1 平均)	39.0% (R6)	1.9%
	1(2)、3(5)	生き活き県内大学工学系学生の県内就職率			30.2% (H28～R1 平均)	32.0% (R6)	1.8%
		生き活き県内大学留学生の県内就職率			10.1% (H27～H30 平均)	12.0% (R5)	1.9%
事業費の見積もり	3(1)、(2)		生き活き1人当たり年間総実労働時間		1,771 時間(R1)	1,684 時間(R6)	△87
	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		72,486	92,663	83,916	80,331	34,590
	財源内訳	国 庫	28,927	37,410	21,371	21,371	0
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	43,559	55,253	62,545	58,960	34,590

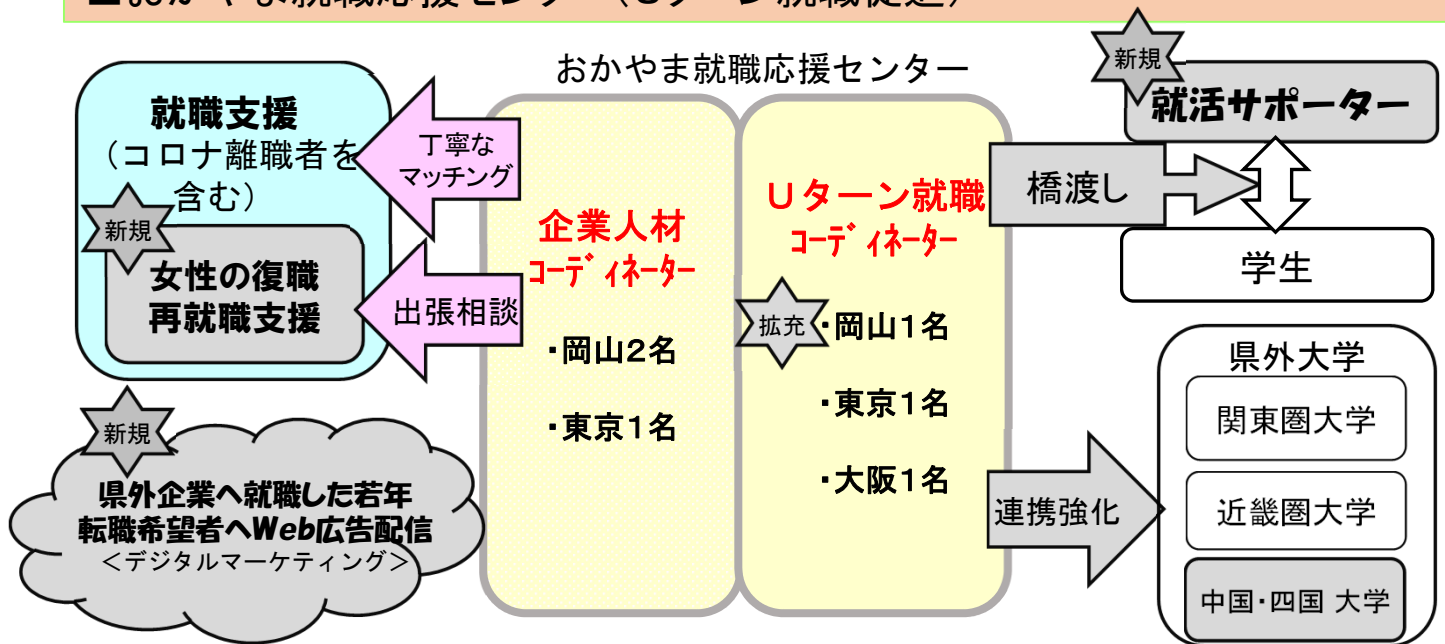
働きやすさ応援パワーアップ事業

■就活サポート事業

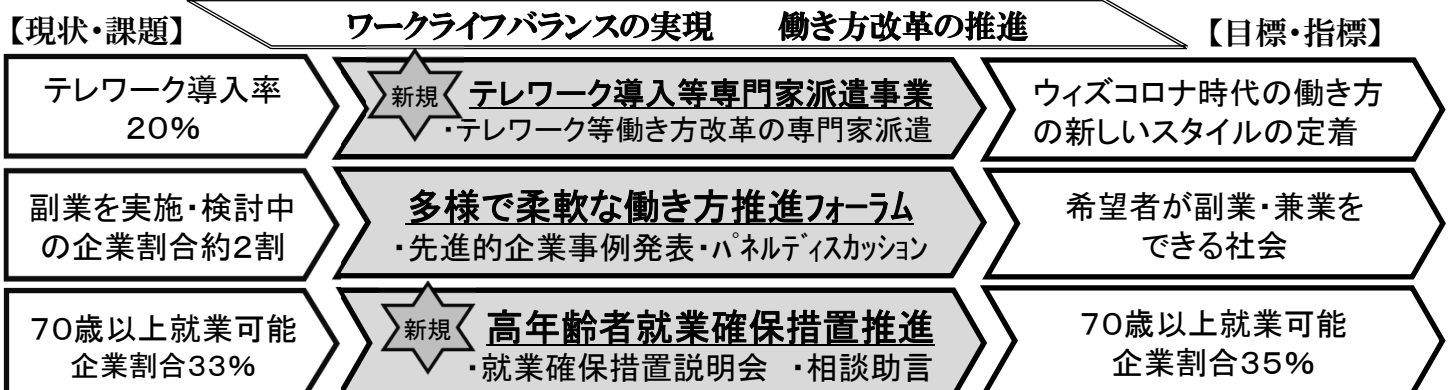
就職に向けた様々な段階で、県内企業の魅力を伝え、県内就職を促進



■おかやま就職応援センター（Uターン就職促進）



■多様で柔軟な働き方推進事業（働き方改革の推進）



重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課			
重点事業の名称		若い命を守る～知ってなくそう！感染症～ ＜幸せな未来のために！みんなで取り組む子宮けいがん予防啓発事業＞			
第 3 次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の方向	1 保健・医療・福祉充実プログラム			
	施策	7 重点 感染症対策の推進			
第2期 創 生 戦 略	基本目標				
	対 策				
	政策パッケージ				
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	特定感染症対策費
現状、課題、必要性	【現状】 ・日本では、毎年約1万人が子宮けいがんにかかり、そのうち約3千人が亡くなるなど大変深刻な状況が続いている。 ・子宮けいがんの予防方法は「HPVワクチン接種」と「子宮けいがん検診受診」であるが、県が2020年度に実施した調査によると、子宮けいがんの予防法について正しく知っている県民の割合は32.8%にとどまっている。また、2021年に県内女子中高生に対し行ったアンケートでは、約6割（速報値）が、HPVワクチンを接種すべきかどうか分からないと回答している。				
	【課題】 ・8年以上もの間、国がHPVワクチンの積極的勧奨を差し控えていたことから、定期接種対象者及びその保護者等に子宮けいがんの予防に関する正しい知識が十分浸透していない。				
	【必要性】 ・定期接種の対象となる期間は限られており、国が積極的勧奨を再開して間もないことから、対象者及びその保護者等がHPVワクチンを接種するかどうか判断できる情報等を確実に届けることが必要である。				
事業内容	1 拡充 幸せな未来のために！みんなで取り組む子宮けいがん予防啓発事業 《12,226千円》 終期：R6				
	(1) 児童・生徒を対象とした普及啓発 《10,765千円》 新学習指導要領に「がん教育」が組み込まれたことを好機に、保健体育の授業や学校講演会、ホームルーム等で活用できる分かりやすい資料を作成するとともに、希望校には講師を派遣し正しい知識の普及を図る。 ア 県民公開講座開催及びダイジェスト版制作 イ 学校出前講座開催 ウ 漫画等啓発冊子作成 エ スポットCM制作及び放送（プロポーザルによる選定業者に委託） オ WEB・SNS広告配信（プロポーザルによる選定業者に委託）				
	(2) 保護者等を対象とした普及啓発 《988千円》 HPVワクチン定期接種対象者の相談相手となる保護者や教育関係者等の理解を深めるための広報を強化する。 ア 県民公開講座開催（再掲） イ スポットCM制作及び放送（プロポーザルによる選定業者に委託）（再掲） ウ WEB・SNS広告配信（プロポーザルによる選定業者に委託）（再掲） エ リーフレット作成 オ 生活情報誌記事掲載				
	(3) インターネットによる意識調査 《473千円》 生き生き指標となっている「子宮けいがんの予防法について正しく知っている県民の割合」を把握するためインターネット調査を実施する。 （見積合わせによる選定業者に委託）				

事業の意図
効果等

【意図】

・子宮けいがんに関する最新の知見をアップデートするなど、正しい知識の普及啓発を強化することにより、県民が正しい知識に触れる機会が増える。

【効果】

・「子宮頸がんの予防法について正しく知っている県民の割合」が7.2%増加する。(R2:32.8%→R7:40.0%)
(県民が正しい知識に基づき、正しい予防法を選択することで、将来的にHPVワクチン接種率や子宮けいがん検診受診率が向上し、引いては子宮けいがん患者の減少に繋がる。)

【参考事例】

岡山県におけるHPVワクチンに係る予防接種実施率は次のとおりであり、啓発による効果は高いと考えられる。
2017年 0.9% → 2018年 2.6% → 2019年 10.2% → 2020年 23.4%
(要因)
2019年 8月：岡山県が独自に子宮けいがん予防啓発リーフレットを作成し、配付を開始
2020年 10月：国の通知が改正され、市町村が個別通知を開始。

事業目標

事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差
1 (1), (2), (3)	生き活き 子宮頸がんの予防法について正しく知っている県民の割合	32.8% (R2)	40.0% (R7)	7.2%

事業費の見積もり

区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
事業費(単位：千円)		3,312	12,226	11,763	11,763	
財源内訳	国 庫	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	
	一 般 財 源	3,312	12,226	11,763	11,763	

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課					
重点事業の名称		若い命を守る～知ってなくそう！感染症～ ＜サヨナラ梅毒！啓発事業＞					
第 3 次 生き生き プ ラ ン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略の方向	1 保健・医療・福祉充実プログラム					
	施 策	7 重点 感染症対策の推進					
第2期 創 生 戦 略	基本目標						
	対 策						
	政策パッケージ						
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	特定感染症対策費		
現状、課題、必要性	【現状】 ・ 近年、梅毒の感染者が急増しており、本県の人口 100 万人当たりの梅毒報告者数は 2017 年から 4 年連続で全国第 3 位となり、また 15 年間発生していなかった先天梅毒が 2 年連続で確認されるなど深刻な事態となっている。						
	【課題】 ・ 梅毒は主に性行為により感染し、感染に気づきにくいことから治療の遅れや感染拡大につながりやすい危険な病気であり感染経路に着目した情報発信を行ってきたが、従来の啓発手法には限界があり、感染リスクの高い層への直接的なアプローチが難しい。						
	【必要性】 ・ 保健、医療、教育及び警察等と連携した地道な啓発活動の継続に加え、感染リスクの高い層の行動変容につなげるための戦略的な予防啓発が必要である。						
事業内容	1 サヨナラ梅毒！啓発事業 《3,168 千円》 終期：R6 (1)インターネット広告 《2,915 千円》 疫学調査票を用いた統計データから推察すると、県内在住者で性風俗店を利用する 20 代から 40 代の男性をターゲットとした啓発が効果的であるため、リスティング広告や SNS 等の広告手法を活用し、より直接的な情報発信を行う。(プロポーザルによる選定業者に委託) ア デジタルマーケティングの手法を活用した啓発広告 イ 短編動画作成（ランディングページに掲載） (2)関係機関と連携した啓発 《253 千円》 専門家の意見を聴取して作成した啓発資材等を用いて、学校や警察、一般企業等が開催する研修会や市町村成人式等の機会を捉えた予防啓発を行う。 ア リーフレット等作成 イ ワーキンググループ（専門家意見聴取）開催						
事業の意図、効果等	【意図】 学生や感染リスクが高い性風俗利用者及び従業者に対して訴求力のある普及啓発を行うことにより、梅毒の症状や感染経路等の正しい知識と予防意識を身に付ける県民が増え、梅毒患者が減少する。						
	【効果】 梅毒患者の報告数が漸減（現況値の 5%が毎年減少）する。（R2:162 人→R7:122 人）						
事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	1 (1), (2)	梅毒患者の報告数			162 (R2)	122 (R7)	40 人

事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		3,968	3,168	2,718	2,718	
	財源内訳	国 庫	1,484	1,584	1,359	1,359	
		起 債	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
		一 般 財 源	2,484	1,584	1,359	1,359	

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課			
重点事業の名称		若い命を守る～知ってなくそう！感染症～ ＜H I Vクリニック検査事業＞			
第 3 次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の方向	1 保健・医療・福祉充実プログラム			
	施策	7 重点 感染症対策の推進			
第2期 創生 戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
終期設定(年度)		R6	予算区分	一般	事項名 特定感染症対策費
現状、課題、必要性	【現状】				
	- 岡山県では、自らのH I V感染を知らないままエイズを発症する「いきなりエイズ」が急激に増えており、令和3年度の新規H I V感染者の8割以上が該当している（8月末現在）。 - H I V感染者に占める男性間性交渉者（以下「MSM」という。）の割合は高く、本県でも感染者の6割以上がMSMである。 - 岡山県の人口100万人当たりの梅毒報告数は4年連続で東京都、大阪府に次いで全国ワースト3位である。				
	【課題】				
	MSMの中には、自ら感染の不安を感じているにも関わらず、セクシャリティを表明することに抵抗があるなどの理由により公的機関での受検をためらい、保健所の検査を受検しない層が存在する。				
事業内容	【必要性】				
	- H I Vのまん延を防止するためには、陽性者の早期発見・早期治療が必要であり、高リスク層であるMSMが受検しやすい検査体制を整える必要がある。 - H I V感染者は、梅毒をはじめとする他の性感染症への感染リスクが高いことから、性感染症全般の感染拡大防止のためにも、H I V感染の高リスク層であるMSMに対する啓発が有効である。				
	1 クリニック検査事業《1,805千円》 終期：R6				
	県が委託する診療所（県内6箇所）において、MSMを対象とした有料のH I V・梅毒検査を実施する。 - 受検者の自己負担額が1,000円／件となるよう、実費との差額を県が診療所に補助する。（クリニックで会計をしないことに対する周囲の目が気になるとの意見もあることから、一定金額の自己負担を設ける。） - 期間は2ヶ月程度を年2回実施する。（期間を限定することにより、保健所・拠点病院の通年検査と差別化し、限定効果による受検行動の促進を狙う。） - 検査に関する情報が効率的に届くよう、MSMコミュニティとのつながりが強い啓発団体を通じて広報を行う。				
事業の意図、効果等	【意図】				
	H I V感染の高リスク層であるMSMが受検しやすい環境を整えることにより、これまで受検を忌避してきた層も検査を受けやすくなり、効率的に陽性者を捕捉できる。				
	【効果】				
	クリニックでの検査実施件数が増加する。（R2：64件→R6：110件）				
事業の意図、効果等	【参考】				
	過去の実績から、クリニック検査は、保健所・拠点病院の検査よりも陽性率が高いことが明らかである。				
	※3年間（H29～R元）のクリニック検査の陽性率				
	HIV：5件（陽性）／185件（検査数計）＝2.7%（保健所検査 0.3%（令和元年度）） TP（梅毒トレポネーマ）抗体：31件（陽性）／185件（検査数計）＝16.8%（保健所検査 2.77%（令和元年度））				

事業目標	事業		生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	1	クリニック検査の実施件数／年			64 件 (R2)	110 件 (R6)	46 件	
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		1,805	1,805	1,805	1,805		
	財源内訳	国 庫	902	902	902	902		
		起 債						
		その他特定財源						
		一 般 財 源	903	903	903	903		

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課				
重点事業の名称		感染症患者等移送ネットワーク強化事業				
第 3 次 生き活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略の目標	1 保健・医療・福祉充実プログラム				
	施策	7 重点 感染症対策の推進				
第2期 創 生 戦 略	基本目標					
	対 策					
	政策パッケージ					
終期設定(年度)		R6	予算区分	一般	事項名	感染症予防事業費
現状 課題 必要性	【現状】 1 類・新感染症、2 類・新型インフルエンザ等感染症などの重大な感染症患者が発生した場合、感染症法の規定に基づき、県（保健所）が入院勧告を行い感染症指定医療機関へ移送を行う必要がある。 県、保健所設置市、感染症指定医療機関、消防機関が連携した全県下の移送体制を構築するため、平成 28 年度に各機関と協定を締結しており、このたびの新型コロナウイルス感染症患者の移送も、この協定をベースに対応している。 【課題】 - 未知なる感染症の大流行に対応できるよう平時から備えておく必要がある。 【必要性】 - 実効性のある体制を維持するためには、感染症患者の移送に必要な資機材の計画的な整備と、患者移送に携わる機関の者に対する継続的な研修・訓練等が必要である。特に、当面は新型コロナウイルス感染症対応を通じて得られたノウハウを関係機関に横展開していくことが重要である。					
	1 拡充感染症患者等移送ネットワーク強化事業《3,006 千円》 1 類感染症、新感染症、2 類感染症、新型インフルエンザ等感染症等重大な感染症の発生時において、県、感染症指定医療機関、消防機関が相互に連携、協力し、それぞれの役割分担に基づき、迅速かつ適切に感染症患者を移送する全県的な移送体制の強化を図る。 - 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた移送協定の在り方の検討 - 県（保健所）移送体制の整備（アイソレーター等必要資機材の整備・更新等） - 感染症指定医療機関への移送体制支援（必要資機材の提供、研修・訓練の実施等） - 県下消防機関への移送体制支援（必要資機材の提供、研修・訓練の実施等） - 岡山県移送ネットワーク連携会議の開催（県、感染症指定医療機関、消防機関との連携強化のため）					
事業の意図 効果等	【意図】 - 研修・訓練等による人材育成などのソフト面での取組と移送資機材の整備などのハード面での取組の実施により、県、感染症指定医療機関、消防機関それぞれで感染症患者移送体制の強化と連携が図られる。 【効果】 - 感染症に関する訓練・研修会への参加人数が増えることで、感染症に適切に対応できる人材が増え、重大な感染症が県内で発生した場合にその感染症の拡大を最小限に抑えることができる。					
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
事業目標	1	生き活き 感染症に関する訓練・研修会への参加人数			1,041 人(R1)	5,000 人(4年間累計)
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額
	事業費(単位：千円)		970	3,006	3,006	3,006
	財源内訳	国 庫		548	548	548
		起 債				
		その他特定財源				
		一 般 財 源	970	2,458	2,458	2,458

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課			
重点事業の名称		肝炎陽性者重症化予防推進事業			
第 3 次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の方向	1 保健・医療・福祉充実プログラム			
	施策	7 重点 感染症対策の推進			
第2期 創生 戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	肝炎対策推進費
現状課題、必要性	【現状】 - ウイルス性肝炎は、国内に約250万人以上いると推定される我が国最大の感染症であり、適切な時期に治療を受けなければ、肝硬変・肝がんへと重症化する疾患である。 - 調査研究によれば、国民の3～4割がまだ肝炎ウイルス検査を受けておらず、また、検査を受けても、陽性となった者の1／3が医療機関を受診していない。初診時に半数以上の者が慢性肝炎以上の進行を認めている。 - 本県のがん死亡率のうち、肝がんの死亡率が唯一全国平均を上回っている。 【課題】 - 自覚症状がないことが多いため、検査を受けることや、検査の結果陽性であっても適切な治療を受けなければならないことに対するインセンティブが弱く、本人が気づかないうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多く存在する。 【必要性】 - さまざまな治療法が研究・開発されており、早期に適切な治療を行うことで、肝炎を治癒し、あるいは肝硬変や肝がんへの悪化を予防することが可能となっており、早期発見・早期治療を促進するための取組を引き続き継続する必要がある。				
事業内容	1 肝炎陽性者重症化予防推進事業 《8,844千円》 終期：R6 - 肝炎ウイルス検査の結果、陽性と判定された者に対し、医療機関への受診状況の確認や定期的な受診勧奨（文書送付、電話等）を行うとともに、肝炎治療一次専門医療機関（県が認定した肝炎の専門的な検査及び治療等が可能な医療機関）における初回精密検査及び定期検査の費用助成を行う。 - 肝炎ウイルス検査陽性者のうち抗ウイルス治療が必要な者に対し、月額自己負担額が高額となる医療費を助成するための肝炎治療受給者証（医療機関・薬局での提示により自己負担額が1万円以内又は2万円以内となる。）を交付する。 - 上記の検査費用の助成及び肝炎治療受給者証の交付については、県保健所を窓口として申請を受け付けるほか、県内肝炎患者の6割が居住している岡山市と倉敷市の両保健所にも窓口対応業務（審査・受付）を委託する。				
事業の意図、効果等	【意図】 - 肝炎ウイルス検査陽性者に検査費用の助成や適切な受診勧奨を行い、身近な保健所で治療費受給の手続きができるよう体制を整えることにより、治療が必要な患者に対し、適切な医療を提供することができる。 【効果】 - 肝炎ウイルス検査陽性者の重症化予防や健康寿命の延伸を図ることにより、肝疾患により命を失う者が減少する。				

事業目標	事業		生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	1		肝がんの死亡者数を 416 人以下とする。(第 2 次岡山県肝炎対策計画)			431 人 (R2)	416 人 (R6)	15 人
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額		R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		8,887	8,844	8,844	8,844		
	財源内訳	国 庫	4,443	4,422	4,422	4,422		
		起 債						
		その他特定財源						
		一 般 財 源	4,444	4,422	4,422	4,422		

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課				
重点事業の名称		抗インフルエンザウイルス薬備蓄整備事業				
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略の方向	1 保健・医療・福祉充実プログラム				
	施策	7 重点 感染症対策の推進				
第2期 創生 戦略	基本目標					
	対策					
	政策パッケージ					
終期設定(年度)		R4	予算区分	一般	事項名	新型インフルエンザ等対策推進費
現状、課題 必要性	【現状】 ・ 国から示された備蓄方針に基づき、263,800人分の抗インフルエンザウイルス薬を備蓄している。					
	【必要性】 ・ 備蓄している抗インフルエンザウイルス薬の有効期限は5～10年であり、令和4年度中に期限切れとなる医薬品を廃棄処分するとともに、不足する医薬品を新たに購入する必要がある。					
事業内容	1 抗インフルエンザウイルス薬備蓄整備事業 《7,302千円》 令和4年度中に有効期限切れとなる医薬品（ラピアクタ：3,200人分）を廃棄処分し、不足する医薬品（ラピアクタ：3,200人分）を新たに購入・備蓄する。					
事業の意図、効果等	【意図・効果】 新型インフルエンザ発生時における抗インフルエンザウイルス薬の安定供給体制の整備を図る。					
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値
	1	国から示された備蓄方針等に基づき備蓄する。(新型インフルエンザ等対策の政府行動計画・県行動計画)			263,800人分(R3)	263,800人分(R4)
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額
	事業費(単位：千円)		30,250	7,302		
	財源内訳	国 庫				
		起 債				
		その他特定財源				
		一 般 財 源	30,250	7,302		

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課			
重点事業の名称		第3次岡山県歯科保健推進計画策定に係る「成人期・高齢期歯科保健調査」			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の方向	1 保健・医療・福祉充実プログラム			
	施策	4 重点 心と体の健康づくりの推進			
総合戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
終期設定(年度)	R5	予算区分	一般	事項名	口腔衛生対策費
現状・課題・根拠	【現状】 ・平成22年度制定の「岡山県民の歯と口の健康づくり条例」に基づき、平成28年度に策定した第2次岡山県歯科保健推進計画に掲げるライフステージ別、分野別の課題の解決、及び目標の達成に向け、歯科保健対策に取り組んでいる。妊婦・乳幼児期では、市町村、関係団体等と連携して、3歳児のむし歯有病率を20%以下にする320（サニマル）運動を進めている。 ・学齢期では、子どもの歯の健康づくり支援事業により、学校園に歯科衛生士を派遣し、ブラッシング指導や嚙ミング30（カシグサマル）運動に取り組んでいる。 ・また、成人期や高齢期において歯と口の健康づくりに関心を持ってもらうための普及啓発や、高齢者の口腔機能低下、低栄養、誤嚥性肺炎予防のため、地域における口腔機能向上に取り組んでいる。 【課題】 ・乳幼児期や学齢期では法定の健康診断等において歯科疾患等の状況を把握出来るが、成人期・高齢期においては、県として歯科疾患等に関する経年データを集める仕組みがないため、現状と課題の把握ができていない。 ・また、妊娠期においても歯科保健意識等の実態把握ができていないため、調査が必要である。 【必要性】 ・次期歯科保健推進計画の策定に向けて、令和4年度は「成人期・高齢期歯科保健調査」を実施し、第2次計画の評価と第3次計画の目標値の設定に反映させる。				
事業の内容	1 新規成人期・高齢期歯科保健調査事業 《4,392千円》				
	(1) 成人期・高齢期歯科保健調査の実施 《4,200千円》				
	「岡山県民の歯と口の健康づくり条例」に基づき策定している県の第2次岡山県歯科保健計画について、令和5年度の最終評価の実施及び次期計画の策定に向け、県民の歯科保健意識の実態を把握するため、成人期・高齢期歯科保健調査を行う。				
	区分	成人期	高齢期		妊娠期
	実施時期	R4年9月～11月			
	調査対象	抽出した満20歳以上65歳未満の男女	令和4年度7月開催の岡山県老人福祉大学に参加した高齢者	養護老人ホーム等	岡山県内医療機関及び岡山県内市町村健診を受診した妊産婦
	対象人数	3,000人	1,000人	500箇所	1,000箇所
	調査内容	歯科保健行動・歯科保健意識等に関するもの	歯科保健行動・歯科保健意識等に関するもの	入所者に対する口腔ケア実施の有無	訪問口腔ケア実施の有無
	調査方法	郵送配布・郵送回収	(公財)岡山県老人クラブ連合会の協力を得て実施予定	郵送配布・郵送又はFAX回収	郵送配布・郵送又はFAX回収
	調査方法	郵送配布・郵送回収	(公財)岡山県老人クラブ連合会の協力を得て実施予定	郵送配布・郵送又はFAX回収	調査票手渡し・郵送回収
(2) 歯科保健対策協議会の開催 《192千円》					
第2次歯科保健推進計画の評価や第3次計画における指標項目の決定、成人期・高齢期歯科保健調査に向けた検討を行う。					
構成員：15名（委員12名、オブザーバー3名）					
回数：年2回					

事業の意図・効果等	【効果】 成人期・高齢期歯科保健調査により実態を明らかにすることで、第2次計画の評価と第3次計画の目標値の設定に反映させることができる。					
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
	1 (1), (2)	60歳代で自分の歯を24本以上持っている者の割合 (6024割合)			62.1%	70%以上
	1 (1), (2)	定期的に歯科検診を受けている者の割合			36.9%	50%以上
	1 (1), (2)	歯周病と糖尿病の関係を知っている者の割合			24.6%	50%以上
	1 (1), (2)	歯周病と喫煙の関係を知っている者の割合			32.4%	50%以上
	1 (1), (2)	成人歯科健診を実施している市町村数			14 市町村	全市町村
	1 (1), (2)	80歳代で自分の歯を20本以上持っている者の割合 (8020割合)			42.8%	50%以上
	1 (1), (2)	妊婦歯科保健指導を実施している市町村数			12 市町村	全市町村
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額
	事業費(単位:千円)		0	4,392	1,092	
	財源内訳	国 庫	0	790	384	
		起 債	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	
		一 般 財 源	0	3,602	708	

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課、健康推進課、医療推進課			
重点事業の名称		少子化対策総合推進事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の方向	2 結婚・妊娠・出産応援プログラム		3 子育て支援充実プログラム	
	施策	1 重点社会全体で結婚、妊娠、出産を応援する気運の醸成 2 重点若い世代の結婚の希望をかなえる環境の整備 3 重点切れ目ない母子保健等の推進		3 重点社会全体で子育てを応援する気運の醸成	
第2期 創生 戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる			
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策)			
	政策パッケージ	1-① 次世代育成に向けた気運の醸成 1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり 1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	子どもを健やかに生み育てる活動推進費、母子保健事業推進費、感染症予防事業費、岡山がんフロンティア事業費
現状、課題、必要性	【現状】 ・本県の令和2年の合計特殊出生率は1.47である。(中国5県で最も低い。) ・令和3年度県民満足度調査において、「若い世代の出会い、結婚、妊娠、出産の希望がかなう環境になっている」満足度は、調査項目の中で最低位である。 【課題】 ・合計特殊出生率が上がらない要因として、未婚女性の増加があげられる。県民意識調査では、結婚したくてもできない理由として、「適当な相手と出会わないため」という理由が最も多くなっている。 ・もう一つの要因は、漠然とした不安、経済的理由、晩婚化・晩産化等の影響により、女性が産む子どもの数が減少していることにある。 ・コロナ禍により、出産の前提となる婚姻数の減少や「産み控え」の影響で、さらに出生数が減少する恐れがある。 ・晩婚化、晩産化による不妊で悩む人や妊娠・出産のリスクが増加している。 【必要性】 ・コロナ禍の影響もあり、合計特殊出生率の低下が想定される中、これまでの支援策の一段の強化とともに、結婚や子育てに関する意識変容を図る必要がある。 ・妊娠・出産に関する正しい知識(妊孕性)の普及啓発、産みたい方を支える医療的支援が重要である。				
	【結婚支援】 1 拡充 おかやま縁むすびネット推進事業《83,251千円》 終期：R5 おかやま出会い・結婚サポートセンターを拠点として、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」を運営するが、新たな取組として、恋愛パーソナル診断によるマッチング機能を追加し、マッチング成立率を向上させる。また、「出会いサポーター」同士の情報交換や研修会等の開催により、県内での婚活イベントの活性化を図る。 2 おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業《7,806千円》 (1) 出会い応援事業《1,275千円》 終期：R4 結婚応援イベントの開催により、出会いの機会を創出する。 (2) 戦略的広報活動事業《6,531千円》 終期：R5 「おかやま縁むすびネット」について、インターネットを活用した広告等、効果的な周知・広報を行う。				
事業内容					

事業内容	【妊娠・出産支援】 3 妊孕性普及啓発プロジェクト《1,727千円》 終期：R4 講師を派遣し、中高生向けに妊孕性に関する出前講座を開催する。出前講座講師養成のための研修や、講師のフォローアップ研修を行う。 4 風しん抗体検査助成事業《9,456千円》 終期：R4 主として先天性風しん症候群の予防のため、予防接種が必要である者を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関で実施し、検査費用を助成するとともに、事業周知や風しんに関する正しい知識の普及啓発を行う。 5 小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業《20,212千円》 小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法について、経済的負担を軽減し、有効性等エビデンスの集積を進めつつ、将来子どもを持つことの希望を繋ぐため、費用の一部を助成する。 【子育て支援】 6 社会全体での子育て気運醸成事業《8,292千円》 終期：R4 父親や祖父母の育児参加を促し、女性の育児に対する負担感を軽減するほか、子育てを応援する企業と家族のつながりを促すイベントを開催し、社会全体で子育てする気運の醸成を図る。 7 おかやま子育て応援宣言企業活性化事業《2,442千円》 終期：R4 おかやま子育て応援宣言企業制度のさらなる活性化に向けて、登録企業の訪問指導等により取組の向上を図るとともに、令和元年度に導入したアドバンス企業認定制度を推進する。 【意識啓発】 8 新規結婚・子育てライフデザイン講座事業《2,384千円》 子育て中の女性とのワークショップや企業の子育て支援の紹介等を取り入れたライフデザイン講座を、中・高校生から社会人まで各年代に合わせて、学校・企業単位でモデル事業として実施する。				
	【意図】 - 結婚に対する支援策として、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」が成果を上げているが、新規会員数増加やマッチング率アップにより、更なる成婚数増加を図る必要がある。また、民間（出会いサポーター）、市町村による婚活イベントの活性化により、社会全体で結婚を応援する気運の醸成を図る。 - 中・高校生から社会人を対象としたライフデザイン講座の実施等により意識啓発を図る。 【効果】 - 出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまでライフステージに応じた事業を展開することにより、コロナ禍においても不安を感じないよう、子どもを健やかに生み育てるための環境を整え、合計特殊出生率の向上につなげる。				
事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差
	1～8	生き活き合計特殊出生率	1.47 (R2)	1.52 (R6)	0.05
	1,2	生き活きおかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数	256組 (R2)	500組 (R6)	244組
	3	生き活き妊娠と年齢の関係について正しく知っている県民の割合	49.9% (R2)	70.0% (R6)	20.1
	6	ももっこカード（おかやま子育て家庭応援カード）の新規協賛店舗数（岡山いきいき子どもプラン2020）	年26店舗 (R2)	年100店舗	74店舗
	7	生き活きおかやま子育て応援宣言企業のうち、従業員の仕事と家庭の両立支援に積極的な「アドバンス企業」認定数	43社 (R2)	150社 (R6)	107社

事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		142, 146	135, 570	111, 644	22, 596	
	財源内訳	国 庫	19, 469	20, 359	15, 264	11, 298	
		起 債	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
		一 般 財 源	122, 677	115, 211	96, 380	11, 298	

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課			
重点事業の名称		子ども・子育て支援環境の充実（多様な保育ニーズへの対応）			
第 3 次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の方向	3 子育て支援充実プログラム			
	施策	2 重点 乳幼児期における教育・保育の充実			
第2期 創 生 戦 略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる			
	対 策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策)			
	政策パッケージ	1-④ 子育て支援の充実			
終期設定(年度)		R6	予算区分	一般	事項名 子ども・子育て支援新制度等事業費
現状、課題、必要性	【現状】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、保育所や認定こども園の休園等が生じたことで、保育所等の社会的必要性が再認識されており、乳幼児期における教育・保育のさらなる充実が求められている。 ・今年度の待機児童数は、104 人となり大幅に減少したが、依然として待機児童が発生しているのは、保育士不足が主な要因となっている。				
	【課題】 ・待機児童発生要因となっている保育士不足の解消のためには、潜在保育士の掘り起こしと、保育士養成施設の卒業生の県内保育所等への就職促進が課題である。また、多様な保育ニーズに対し、良質な保育サービスを提供するためには、保育士等の質や専門性の向上を図らなければならない。 【必要性】 ・保育士不足の解消のためには、賃金や職場環境の改善に加え、潜在保育士の再就職支援や新任保育士の県内就職の促進、さらに離職防止のための就業継続支援が必要である。 ・無償化の対象となる認可外保育施設について、質の確保、向上を図る必要がある。 ・県民の多様な保育ニーズに対応するため、子育て支援の環境整備に取り組む必要がある。				
事業内容	1 新規保育士修学資金貸付事業 《122,369 千円》 指定保育士養成施設に在学する学生に修学資金の支援を行い、県内保育所等への就職促進を図る。 (貸付額) 1 人当たり、最大 1,600 千円(2 年間分) (貸付決定人数) 年 30 人以内 修学資金 50 千円/月・人 入学準備金 200 千円/人(初回に限る) 就職準備金 200 千円/人(最終回に限る)				
	2 保育士養成施設連携強化事業 《6,411 千円》 終期：R5 保育士不足を解消するために、保育士養成施設との連携を強化し、在校生の県内保育所等への就職率向上と現任保育士の離職防止に取り組む。				
	3 保育人材確保等対策強化 《13,652 千円》 終期：R4 保育士・保育所支援センターにおける潜在保育士の掘り起こしと就業支援の取組を推進するに当たり、令和 2 年度に導入した保育士就職マッチングシステムを有効に活用し、保育士確保対策の強化を図る。				
	4 保育士等キャリアアップ研修の充実 《16,815 千円》 技能・経験に応じた処遇改善の加算要件となる保育士等キャリアアップ研修の充実を図るため、集合研修及び e ラーニングによる研修を実施する。				
	5 保育体制の整備 《38,465 千円》 終期：R4 保育対策総合支援事業費補助金を活用し、保育士の負担軽減や保育体制の整備等に取り組む市町村を支援する。 (補助対象者) 市町村 (補助事業) (1) 保育体制強化事業 (2) 保育補助者雇上強化事業 (3) 医療的ケア児保育支援事業 (4) 保育環境改善等事業				

事業内容	6 認可外保育施設の質の確保《758 千円》 認可外保育施設の質の確保・向上を図るため、各種研修を実施する。 - 施設職員を対象とする資質向上研修 - 行政職員を対象とする指導監督に必要な知識等習得のための研修 7 子どもの外遊びの普及推進《346 千円》 終期：R4 プレーパークや森のようちえんなど外遊びを通じて子どもの育ちを支える取組の普及、推進に向けて、講演会等を開催する。						
	【意図】 ・保育士の新規就労、離職防止、再就職、保育所等の体制整備及び職員に対する研修を実施することで、保育人材の確保と質の向上を図る。 【効果】 ・保育士修学資金の貸付により、養成校卒業生の県内保育所等への就職促進を図ることができる。 ・保育士就職マッチングシステムを活用し、保育士・保育所支援センターに登録する潜在保育士や事業所を増加させ、きめ細やかなマッチングを行うことで、潜在保育士の就職促進が図られる。 ・保育現場におけるリーダー的職員を育成する研修を実施し、専門性の向上や保育士の処遇改善が図られることにより、保育人材の確保につながる。 ・地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、市町村における保育所等の体制整備が推進される。 ・認可外保育施設職員の質の向上と指導監査体制の充実を図ることにより、認可外保育施設の保育の質が確保される。 ・多様化する子育てや保育のニーズに対応するため、子どもの非認知能力を伸ばす上で有効とされる外遊びの普及、推進に向けての機運の醸成が図られる。						
事業の意図 効果等							
事業目標	事業		生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値	差
	3		生き活き保育士・保育所支援センターが関わった保育所等への就職者数		240 (R2)	520 (R6)	280
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		83,136	198,816	29,212	22,801	
	財源内訳	国 庫	40,072	154,348	8,786	8,786	
		起 債	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
		一 般 財 源	43,064	44,468	20,426	14,015	

※R3 予算額は、11 月補正予算額を含む。

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども家庭課			
重点事業の名称		子どもの貧困対策事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の方向	3 子育て支援充実プログラム			
	施策	5 推進子育て家庭への支援・子どもの貧困対策の推進			
第2期 創生 戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	ひとり親家庭等福祉対策費
現状、課題、必要性	【現状】 - 我が国の子どもの貧困率は13.5%（7人に1人）、ひとり親家庭の貧困率は48.1%と深刻な状況にある（令和元年国民生活基礎調査）。またコロナ禍により女性やひとり親を多く含む非正規雇用労働者の失業や収入減少が顕著となっている。 - 平成29年度に実施した県の実態調査結果から、所得が少ない世帯ほど「子どもへの大人の関与が少ない」「不安定な健康状態と生活習慣」「不十分な食事、学力・経験の不足」「不安定な家族関係と自尊心の低さ」「支援につながりにくい」といった傾向が明らかとなっている。 【課題】 - 困窮世帯は見た目等で判断が難しい上、本人が支援を求めないことも多く対象者の把握が困難である。 - 特に母子家庭の非正規雇用率は48.4%と高く、不安定な就業状況にある。 - 困窮世帯への支援は、従来の支援策だけでなく、長期間にわたっての見守りなど、きめの細かい支援活動が有効であるが、既存の行政支援だけでは、困窮世帯の社会的孤立を防ぐことは困難である。 - そのため、行政施策を補完する柔軟な民間の取組が必要であるが、当該分野における民間団体の数・運営体力・ネットワークなどが圧倒的に不足している。 【必要性】 - 子どもの貧困率は改善傾向になく、困窮世帯で育つ子どもは、医療や食事、学習、進学などの面で極めて不利な状況に置かれ、将来的にも貧困から抜け出せない傾向にあり、貧困の連鎖を断ち切るための支援が必要である。 - コロナ禍により子どもの見守り機会が減少し、困難を抱える子どもに気づきにくい状況にあることから、子どもの居場所の確保や見守り体制の更なる強化が求められている。				
	1 早期に気づき、確実な支援へ《4,097千円》 (1)相談・支援事業《3,689千円》 特に生活や就業状況が不安定なひとり親等に対し、県民局やひとり親家庭支援センターにて相談支援を行う。 - ひとり親家庭支援センター事業 ハローワーク等と連携し、ひとり親家庭や離婚前の親の生活相談や就業支援を行う。（（公財）岡山県愛染会へ委託） (2)新規市町村の気づき力・対応力向上支援事業《408千円》 令和元年度～令和3年度に玉野市・笠岡市で行った「子どもの未来応援ネットワークによる連携ケア事業」で得られたノウハウや好事例を他市町村へ普及し、困窮家庭の子どもの早期発見・早期支援の仕組みを取り入れるよう研修会を実施する。また、ヤングケアラーについても関係機関の実務者への研修等を通して、必要なサービスが適切に提供されるよう、学校等とも連携しながら市町村の対応力向上を支援する。 2 長期的な経済的自立への支援と直面する生活支援【親への支援】《7,456千円》 (1)養育費確保支援事業《1,014千円》 関係機関との連携を図り、ひとり親家庭の貧困の原因の一つとなる養育費の確実な確保を図る。 - 市町村窓口職員（相談・戸籍担当）、母子父子自立支援員、ひとり親家庭支援センター職員等の研修会を実施し、養育費相談関係職員等の資質向上を図る。 - ひとり親が養育費の取り決めのため家庭裁判所等へ訪れる際の同行支援を行う。（（公財）岡山県愛染会へ委託） - 養育費に係る公正証書等の作成費用を補助し、取り決め内容の債務名義化による養育費の履行確保につなげる。 （補助対象者）ひとり親 （補助内容）上記のとおり（補助上限額:30千円/人） （補助率）国1/2, 県1/2 - 市町村が行う、養育費確保のための戸籍・福祉の部門間連携事業に対して補助を行う。 （補助対象者）市町村（政令・中核市除く）（補助内容）事業費（補助率）県1/2, 市町村1/2				

事業内容	(2)就職支援事業《6,442千円》 ひとり親は非正規雇用など不安定な就労状況にある方が多く、安定した就業に向けた支援を行う。 ①ひとり親家庭等日常生活支援事業 ひとり親家庭で就職活動や疾病等により一時的に必要な家事や介護・保育サービスを提供する。 (補助対象者) 市町村(政令・中核市除く)(補助内容)派遣手当費等(補助率)国1/2, 県1/4, 市町村1/4 ②ひとり親家庭自立支援給付金事業 ひとり親が看護師や保育士等の資格取得のために養成機関において修業する場合に、給付金を支給して生活の負担を軽減することにより、資格取得を促進し、ひとり親家庭の経済的自立を促す。 (補助対象者) ひとり親 (補助内容) 毎月一定の給付金を支給 (補助率) 国3/4, 県1/4 ③ひとり親家庭高等職業訓練促進資金等貸付事業 高等職業訓練給付金を活用して養成機関で資格取得を目指すひとり親に対し、入学準備金や就職準備金を貸し付けることにより、就業につなげる。また、就職活動中のひとり親に対し、住宅支援金を貸し付けることにより就業を促進する。 (貸付対象者) ひとり親 (貸付内容) 上記のとおり (補助率) 国9/10, 県1/10(県社協への補助) (3)効果的な情報発信事業《ゼロ予算》 特に若い世代の親に対しては、従来の広報紙やチラシ、HP等のツールでは様々な情報が届かない。若い世代が多く活用するSNSの活用や、情報量を絞った提供方法など効果的な仕組みづくりを検討・実施する。 3 民間団体によるきめ細かい支援で孤立を防ぐ【子どもへの支援】《20,025千円》 (1)新規中心的な支援者との協働、支援者の育成・ネットワークづくり事業《15,275千円》 困窮家庭への柔軟な支援につなげるため、貧困支援で中核的な役割を担っている民間団体へ以下の事業を委託し、新たな支援者の育成も含めた各団体間のネットワークづくりを推進する。 ①民間団体の情報発信・情報共有を含めたネットワーク体制の構築 ・子どもの居場所づくりや困窮家庭への支援を行う民間団体の間で情報共有や情報発信を行うとともに、食材提供や寄附、ボランティアの受付、協力企業等の把握、協力企業等と民間団体とのマッチングなど、民間団体の運営を持続可能なものにするための仕組みづくりを行う。 ・活動内容や課題等の集約、連携の在り方の検討を行うとともに、ネットワーク会議を開催し、団体相互の連携や情報共有により民間団体の育成や運営の強化を図る。 ②市町村域を超えたフードドライブを通じた見守り支援 ・困窮家庭への見守り支援は、生活必需品を届ける支援が現在のところ最も有効な方法であるが、それを実施する民間団体が存在しない市町村もあり、民間団体による市町村域を超えたフードドライブを通して、困窮家庭の見守り支援を実施した上で、必要に応じて関係機関へのつなぎを実施する。 (2)拡充子どもの居場所づくり支援事業《4,750千円》 ①子どもの居場所アドバイザー事業 ・子どもの居場所を先駆的に運営している者から、居場所づくりに関心のある者に対し、運営ノウハウの伝授や見学会の実施により開設への支援を行う。(アドバイザーへの報償 年60千円(定額)) ②子どもの居場所づくり促進事業 ・子ども食堂などの居場所を新たに立ち上げる際の経費を補助する。 (補助対象者) 居場所開設者 (補助内容) 家具購入費等 (補助率) 定額(上限300千円)
事業の意図、効果等	【意図】 ・市町村において困窮家庭の子どもの早期発見・早期支援の仕組みを取り入れること。 ・本事業により、子どもの貧困問題に取り組む民間団体の育成やネットワーク化、活動エリアの拡大を図り、民間団体が知見や資源を相互に共有しながら活動範囲を広げることで、従来、支援が得られなかった地域の子どもや、やる気のある市町村の取組を支援する。 【効果】 ・子どもの居場所づくり促進事業により、子どもの居場所は令和6年度までに30か所増加

事業目標	事業		生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	2(1), (2)		新たに開設された子どもの居場所の数			6(R2)	30(R6)	24
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額		R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		36,778	31,578	31,578	31,578		
	財源内訳	国 庫	6,646	14,006	14,006	14,006		
		起 債	0	0	0	0		
		その他特定財源	25,831	4,750	4,750	4,750		
		一 般 財 源	4,301	12,822	12,822	12,822		

子どもの貧困イメージ図

子どもの貧困率は13.5%。
子どもの7人に1人は貧困状態にあります。

＜子どもの貧困が抱える問題点＞

①対象者の把握が困難

- ・見た目では分かりにくい。
- ・親がSOSを発することの躊躇、拒絶。

→保育園や学校、子どもの居場所等で困窮世帯に
早期に気づき、確実な支援につなぐことが重要。

②ひとり親の不安定な就労状況

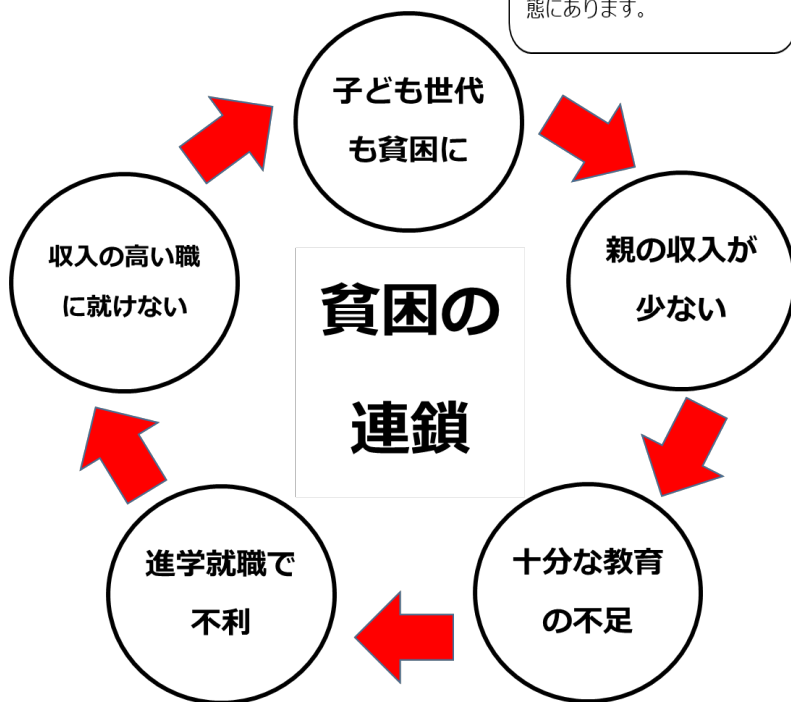
- ・ひとり親世帯の相対的貧困率は48.1%。
- ・非正規雇用率も48.4%と高い水準。

→ひとり親の長期的な経済的自立への支援と、
直面する生活支援の両面が必要。

③困窮世帯を見守る地域資源の不足

- ・従来の行政の支援策だけでは社会的孤立を防ぐことが困難。

→行政と連携した、民間団体によるきめ細かい
活動の支援が重要。



貧困は、生活習慣・学習意欲・自己肯定感など、様々に影響し、親から子へ連鎖することが多い。

【対策1】
早期に気づき、確実な
支援へ

①相談・支援体制

- ・ひとり親家庭支援センターや
県民局にて、ハローワーク等と
連携した就業支援

②市町村の気づき力・対応
力の向上支援

- ・保育園等で、気になる子ども
を抽出し、支援につなぐ仕組み
の導入を促進
- ・関係機関への研修等を通して
ヤングケアラーへ適切な福祉
サービスが提供されるよう支援

こども食堂



親への支援

【対策2】
長期的な経済的自立への
支援と直面する生活支援

①経済的自立への支援

- ・養育費の確保支援
- ・ひとり親の就職活動や資格取得を支援
- 家事や保育サービスの提供
- 看護師等の養成機関での修業中に給付金を支給
- 養成機関への入学準備金や就職準備金の貸付
- 就活中のひとり親へ住宅支援金の貸付

②市町村域を超えたフード
ドライブによる見守り支援

③効果的な情報発信

- ・若い世代に対してSNSの活用
などの仕組みづくり

子どもへの
支援

【対策3】
民間団体によるきめ細
かい支援で孤立を防ぐ

①民間団体のネットワーク
の強化

- ・実績のある民間団体を中心に
団体間のネットワークを構築し、
連携することで各団体の運営を
強化

②市町村域を超えたフード
ドライブによる見守り支援

- ・広範囲で見守り支援を行える
よう、実績のある民間団体の育
成支援

③子ども居場所への支援

- ・実践者から、新たに居場所を
開設する方へのアドバイス等の
相談支援
- ・新たに居場所を開設する際の
初期費用を支援

民間団体と行政の双方の気づき力や対応力を底上げし、連携することで、実効性のある支援につなげる。

重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄危機管理課			
重点事業の名称		共助の取組促進による地域防災力の強化			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の方向	4 防災対策強化プログラム			
	施策	1 重点 自らの命は自らが守る取組の促進 2 重点 互いに助け合う地域の防災力の充実強化 3 重点 県民の命を守る災害対応力の充実強化			
第2期 創生 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	政策パッケージ	4-③ 安全・安心な地域づくり			
終期設定(年度)	R7	予算区分	一般	事項名	防災対策事業費
現状 課題 必要性	【現状】 - 平成30年7月豪雨災害を経験し、県民の自助・共助の重要性が再認識される中、共助の中核を担う自主防災組織の組織率は87.2%（令和2年度）である。 - 国は今年5月に災害対策基本法を改正し、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を市町村の努力義務とした。市町村による計画作成状況は、要支援者名簿掲載者全ての作成を終えた自治体が2団体（7.4%）、一部作成済が15団体（55.6%）、未作成が10団体（37.0%）となっており、いずれの割合も全国平均を下回っている（令和2年10月1日現在、消防庁調査）。 【課題】 - 自主防災組織率は向上しているが、都市部でのコミュニティの崩壊や、過疎・高齢化の進展等の影響により、活動が低迷している組織もある。 - 近年の災害では高齢者等に被害が集中していることから、高齢者等の災害時における避難の実効性の確保が求められている。避難行動要支援者名簿は全市町村で作成されているが、真に避難支援を必要とする者の把握や平時からの避難支援関係者との情報共有が課題となっている。 - 行政をはじめ、福祉専門職、民生委員、自治会、自主防災組織等の多様な関係者による、切れ目ない避難確保に向けた支援を行うための、関係者をつなぎ全体調整のできる人材が求められている。 【必要性】 - 地域の住民同士が助け合って、適切な避難行動や避難所運営などの防災対応をとるためには、要となる自主防災組織の活動を活性化し、継続的な活動につなげていく必要がある。 - 福祉と防災それぞれに携わる関係者の円滑な連携を図る中核的な人材を育成し、平時から災害時に至るまでの一貫した全体調整を通じて、高齢者等の災害時における避難の実効性を確保する必要がある。				
	事業内容 1 自主防災組織活性化等支援事業《3,857千円》 (1) 新規 自主防災組織支援講師団の活用《1,647千円》 終期：R6 防災士や消防士等で構成する自主防災組織支援講師団を活用し、組織の結成や活動活性化を目指す研修会、訓練等の取組を支援する。 (2) 拡充 地域の防災リーダーを核とした防災行動の普及《2,210千円》 終期：R6 災害時にリアルタイムで防災情報を入手できる、おかやま防災ポータルや防災アプリなどの具体的な活用方法を次世代の防災リーダーが習得し、スマートフォン等による防災情報の入手、適切な避難行動を地域住民に対して普及する。 2 新規 個別避難計画作成の中核的な人材育成事業《966千円》 個別避難計画の作成の取組を促進し、避難行動要支援者に対する平時と災害時の切れ目ない支援を実現するため、行政をはじめ、当事者、福祉専門職、民生委員、自治会、自主防災組織など、多岐に渡る関係者等を調整し、共助の仕組みを機能させる中核的な役割を担う人材の育成研修を実施する。				

事業の意図 効果等	【意図】 ・ 自主防災組織支援講師団による出前講座を活用することにより、地域の防災意識の醸成を図るとともに、市町村と連携して、自主防災活動に意欲のある者を抽出し、次世代の地域防災リーダー等として養成する中で、市町村との緊密な関係づくりを支援する。 ・ 要支援者に被害が集中する要因である平時と災害時の対応の分断の解消を図るため、関係者の円滑な連携に向け、個別避難計画作成の工程全体をマネジメントできる中核的な人材を育成するとともに、市町村による地域の実情に応じた個別避難計画の作成を支援する。 【効果】 ・ 次世代の地域防災リーダー等が、市町村と連携し、地域において指導力を発揮して自主防災活動を活性化することにより、地域防災力の強化が図られる。 ・ 関係者をつなぎ全体調整のできる中核的な人材により、共助の仕組みを活用した切れ目ない支援体制が構築されるとともに、市町村の取組が加速し、要支援者の避難の実効性が確保された個別避難計画の作成が進む。						
事業目標	事業		生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値	差
	1 (1) (2)		生き活き自主防災組織率		87.2%	93.0%	5.8%
	1 (1) (2)		生き活きスマホアプリ等を通じて防災情報を入手する県民の割合		24.6%	33.4%	8.8%
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		8,010	4,823	4,823	4,823	966
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源					
		一 般 財 源	8,010	4,823	4,823	4,823	966

重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄危機管理課、保健福祉部新型コロナウイルス感染症対策室				
重点事業の名称		新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた地域防災力の強化				
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略の方向	4 防災対策強化プログラム				
	施策	3 重点 県民の命を守る災害対応力の充実強化				
第2期 創生 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する				
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持				
	政策パッケージ	4-③ 安全・安心な地域づくり				
終期設定(年度)		R7	予算区分	一般	事項名	防災対策事業費
現状、課題、必要性	【現状】 ・新型コロナウイルス感染症等の拡大と、台風や大雨による災害の同時発生に対応するため、自宅療養者の避難の確保、市町村の避難所運営などの支援を行っている。 【課題】 ・自宅療養者の居住地域に避難情報が発令された場合、避難を確保する必要がある。 ・災害時には、感染症防止対策を講じた避難所運営を行うとともに、避難所以外への避難者への支援が必要である。 【必要性】 ・感染療養者の搬送については、保健所の業務とされているところであり、県が専用の避難所を設置・運営するほか、宿泊療養施設等へ移送する必要がある。 ・公的備蓄について、避難所における感染症対策や、避難所外避難者のための物資を備蓄する必要がある。					
	事業内容 1 新規 自宅療養者の避難 《8,881千円》 終期：R4 自宅療養者の専用退避所を設置するほか、運営に必要な物品の調達、搬入を行うとともに、避難情報が発令された際に、関係機関での情報共有や、自宅療養者を専用退避所等に搬送するバスの運行を行う。 2 拡充 感染症対策物資を含む南海トラフ地震対策公的備蓄整備事業 《40,154千円》 南海トラフ地震の被害想定を踏まえ、家屋倒壊等により備蓄した物資を避難所等に持参できない避難者や避難所外避難者などに供給する食料や生活用品等の物資、避難所における感染症対策に資する物資を市町村との役割分担に応じて備蓄する。					
事業の意図、効果等	【意図】 ・自宅療養者に避難が必要な場合、県が確保した宿泊療養施設等へ移送することで、一般避難所での感染拡大を防止する。 ・市町村単独では対応できない大規模自然災害と感染症拡大の同時発生に備え、避難所外避難者も含めた必要な物資や感染症対策物資の公的備蓄を行い、市町村の災害応急対応に対する支援を行う。 【効果】 ・感染症対策業務の一環である自宅療養者の避難の確保を円滑に実施することができる。 ・避難所外避難者用の物資や感染症対策物資も含めて計画的に公的備蓄を行うことにより、大規模災害時に迅速かつ効果的に、感染症防止対策を講じた避難所の開設により被災者の生活支援と早期の復旧・復興が可能となる。					
	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値 差
事業費の見積もり	区分	R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)	57,126	49,035	29,306	26,208	11,913
	財源内訳	国庫	31,882	25,645		
		起債				
		その他特定財源				
		一般財源	25,244	23,390	29,306	26,208 11,913

重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄危機管理課			
重点事業の名称		「災害に強い岡山県」をつくるための防災力強化プロジェクト			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の目標	4 防災対策強化プログラム			
	施策	3 重点 県民の命を守る災害対応力の充実強化			
第2期 創生 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	政策パッケージ	4-③ 安全・安心な地域づくり			
終期設定(年度)		R6	予算区分	一般	事項名 防災対策事業費
現状、課題 必要性	【現状】 - 災害対策基本法に基づき、災害発生時等において迅速かつ的確に対処するための危機管理体制の充実に努める必要がある。 - 近年、風水害が頻発化・激甚化し、これまでに経験のない大雨や洪水による災害が発生している。また、今後30年以内に70～80%の確率で発生するといわれている南海トラフ地震による災害も懸念されている。 【課題】 - 大規模災害時に、被災した市町村において、外部からの人的・物的応援を受け入れる準備を進める必要がある。 - 大規模災害発生時において、市町村における被害や避難の状況を的確に把握する必要がある。 - 災害時に交通とライフラインの寸断により孤立地区が発生した場合、物資支援などを行う必要がある。 【必要性】 - 県や被災していない市町村が連携して行う支援を、被災市町村が有効に活用できる受援体制の整備を支援する必要がある。 県、市町村が保有する情報を共有し、連携して、応急対応や被災者への支援を効果的に実施する必要がある。 - 孤立地区が発生した場合に備え、ヘリコプター等で迅速に物資を搬送する体制を構築する必要がある。				
	事業内容 新規大規模災害時における市町村防災体制強化支援事業 《1,525千円》 大規模災害時、職員や庁舎等の被災により市町村の行政機能が低下した場合、災害対応業務を実施できるよう、必要な人的・物的応援を外部から円滑に受け入れ、最大限活用するための受援計画等の作成を支援する。 防災訓練事業（水害対応訓練、地震対応訓練） 《7,046千円》 <u>終期：R4</u> 防災訓練のコントローラー（進行管理者）を外部委託し、訓練に参加する県職員及び市町村職員が全員プレイヤー（訓練参加者）として実災害と同じような状況下で、応急対応に専念することで、より実践的な訓練を実施する。 市町村リエゾン派遣体制構築事業 《375千円》 <u>終期：なし</u> 特別警戒体制や非常体制時に、県民局から市町村にリエゾンを派遣し、情報収集を行うとともに、タブレットを活用して県災害対策本部へ写真等を転送するなど、災害時の県と市町村との緊密な情報連携体制を確立し、連携を強化する。 災害情報共有強化事業 《738千円》 <u>終期：R4</u> 災害時に被災市町村との間で円滑な意思疎通を図るため、ASP(Application Service Provider)事業者によるWeb会議システムを導入し、複数の市町村と同時に情報共有できる体制を確保する。 防災航空物資センター運営事業 《4,810千円》 <u>終期：R4</u> 岡山空港貨物ターミナルの一部を借り上げ、救援物資の備蓄倉庫及び備蓄物資の搬送拠点(物資仕分け作業スペース)として利用し、救援物資の緊急輸送（空路・陸路）に即応できるよう、備える。 同時に、国からのプッシュ型支援物資が空輸されてきた場合や、コンベックス岡山が被災により利用できない場合の広域物資拠点としても活用する。				

事業の意図、効果等	【意図】 ・市町村の防災対応力を強化することによる県の防災対応力の強化 【効果】 ・防災体制事業及び防災訓練事業により、市町村との連携による効果的な災害対応の実現 ・市町村リエゾン派遣体制構築事業及び災害情報共有力強化事業により、市町村と県との正確な情報からの的確な状況判断の支援						
事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	1	受援計画策定市町村数			4 (R2)	27 (R6)	23
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		13,629	14,494	1,900	1,900	375
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源					
		一 般 財 源	13,629	14,494	1,900	1,900	375

重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄危機管理課			
重点事業の名称		岡山県高度防災情報ネットワーク整備事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の方向	4 防災対策強化プログラム			
	施策	3 重点 県民の命を守る災害対応力の充実強化			
第2期 創生 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	政策パッケージ	4-③ 安全・安心な地域づくり			
終期設定(年度)		R4	予算区分	一般	事項名 防災情報ネットワーク高度化事業費
現状 課題 必要性	【現状】 - 防災情報ネットワークは、災害対策基本法に基づく防災上必要な業務に関する施設であり、高速大容量の岡山情報ハイウェイと災害に強い防災行政無線で構築し、H21(2009)年から運用している。 - 国や他都道府県等との通信は、地域衛星通信ネットワークにより行っている。 - 現在運用している防災情報ネットワークの老朽化に対応するため、災害対応における情報通信の高度化の必要性等を踏まえ、R3(2021)年度に有識者の意見を聴きながら、新たなネットワークの基本構想をとりまとめた。 【課題】 - 防災行政無線は、運用開始からすでにR10(2028)年の時点で19年が経過することになり、修繕部品の供給等に課題がある。 - 地域衛星通信ネットワーク設備については、国から次世代システムへの移行が求められている。 - 災害時応急対応業務を実施するために必要な通信容量を確保する必要がある。 - 施設等を新たな耐震基準や技術基準に適合させる必要がある。 【必要性】 - 都道府県には、法に基づき予想される災害の事態や取るべき措置等を市町村長等に通知する責務があり、これら防災対策の基盤となる情報通信機能を常に安定かつ継続的に運用するためには、老朽化した防災行政無線を早期に更新する必要がある。 - 次世代衛星通信については、市町村・消防本部への導入を国が求めている。 - 防災行政無線は、非常時優先業務等の遂行に対応可能な通信容量に対応する必要がある。 - 通信鉄塔や無線設備等について、新たな基準に基づく改修の必要がある。				
	1 新規岡山県高度防災情報ネットワーク整備基本設計業務《74,114千円》 岡山県高度防災情報ネットワーク基本構想で策定した整備方針に基づき、地上系無線、衛星系、各種防災システムなどについて、R10年度の運用開始をめざし、年度ごとの整備範囲や概算事業費の算定を行う。 R4年度 : 実施設計に必要な基本設計を策定するとともに大規模建設事業評価に諮る。 R5～6年度 : 実施設計 R7～9年度 : 整備工事 R10年度 : 運用開始				
事業の 効果等	【意図】 - 災害対策基本法に基づき、災害時の応急対応に必要な、国・市町村等防災関係機関との通信を確保する。 【効果】 - 防災関係機関相互の連携強化による効果的な災害対策の実施 - 市町村による災害対応の支援が可能 - 運用の効率化や運用コストの低減				
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等		現状値	目標値 差
	1	生き生きスマホアプリ等を通じて防災情報を入手する県民の割合		24.6%	33.4% 8.8%
事業費の 見積もり	区 分	R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額 R7 以降見込額
	事業費(単位:千円)	9,924	74,114		
	財源内訳	国 庫			
		起 債			
		その他特定財源			
	一 般 財 源	9,924	74,114		

岡山県高度防災情報ネットワーク整備基本設計業務の概要

防災情報ネットワーク(防災行政無線)

- ◆県、市町村、防災関係機関が相互に情報の共有を図るため、災害対策基本法第8条に基づき県が整備する通信手段。
- ◆災害時は、インターネットの輻輳や携帯電話の通話規制が発生。また、停電やケーブルの断線により通信網が途絶するおそれがあるが、防災行政無線は耐災害性が高い。
- ◆平成20(2008)年に現防災行政無線を整備。気象警報等の伝達及び災害情報や避難情報等の収集を実施。

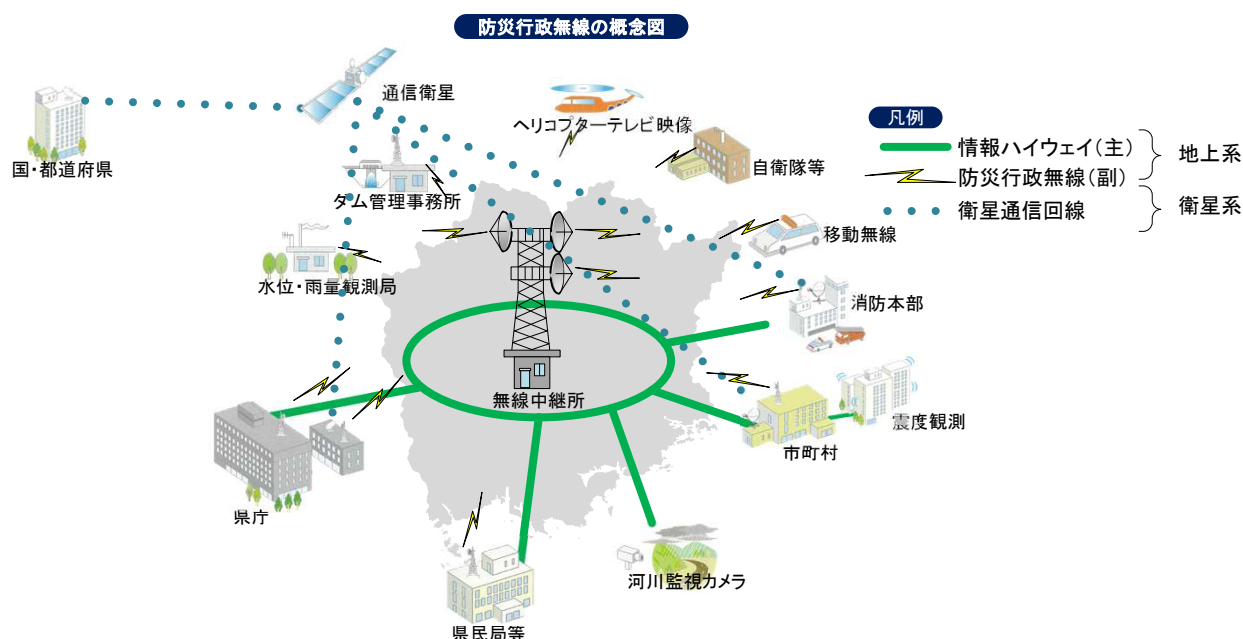
現状と課題

- 平成20(2008)年の整備から令和10(2028)年には19年が経過
 - ・メーカによる修理対応の終了により障害発生時の部品調達が困難な状況
- 通信容量の確保
 - ・非常時優先業務の実施に必要な通信容量の確保
 - ・災害時に急激に増加する防災気象情報等の伝達に必要な通信容量の確保
- 国との災害時連絡体制構築への対応
 - ・国から次世代方式に対応した衛星通信設備の更新を要請されている。
- 令和3(2021)年度に有識者から意見聴取し、新たなネットワークの基本構想をとりまとめた。



岡山県高度防災情報ネットワーク整備基本設計業務の内容

- 岡山県高度防災情報ネットワーク基本構想で策定した整備方針に基づき、年度ごとの整備範囲や概算事業費を算定。
- 実施設計に必要な基本設計を策定。
- 計画内容を岡山県大規模建設事業評価に諮り、事業の適正性を諮問。



○必要経費(令和4(2022)年度) 74,114千円(基本設計業務委託料等)

重点事業調書

担当部局・課名		総務部財産活用課			
重点事業の名称		県庁舎耐震化整備事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の方向	4 防災対策強化プログラム			
	施策	5 重点 防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進			
第2期 創生 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	政策パッケージ	4-③ 安全・安心な地域づくり			
終期設定(年度)	R5	予算区分	投資	事項名	県庁舎耐震化整備事業費
現状・課題・必要性	【現状】 ・国の地震調査研究推進本部によるとマグニチュード8～9クラスの南海トラフ地震の発生確率は今後30年間に以内に70～80%程度と言われており、県内では最大震度6強の揺れにより甚大な被害の発生が想定されている。 【課題】 ・本庁舎(本館)及び議会棟(旧館)は、耐震診断の結果、震度6弱程度の揺れに耐えられないおそれがある。 ・築後60年以上経過し、躯体(鉄筋コンクリートの柱・梁等)の中性化の進行や外装材(外壁・屋上防水等)の老朽化が著しいうえに、内装材(壁・天井等)は防火性能を満たしておらず現行の建築基準法に不適合である。 ・主要な電気・機械設備は更新時期を経過しているとともに、地階に設置されており浸水のおそれがある。 【必要性】 ・いつ発生してもおかしくない南海トラフ地震に備え、人命確保に加え、災害発生時の災害対策拠点として十分な機能を有する庁舎への改修を着実に進める必要がある。 ・工事は令和2年度に着工し、庁舎を執務場所として活用しながら改修を可能とするための事前の準備工事(仮設執務スペースの確保、電気通信等の配線工事)等を経て、令和3年度より本格的に本庁舎(本館)、議会棟(旧館)の耐震改修工事、エネルギーセンターの新築工事を進めているところであり、令和5年度の完成に向けて、引き続き、工事を実施する必要がある。 ・なお、実質的な県費負担の軽減を図るため、速やかな事業実施により時限的に措置されている有利な起債(緊急防災・減災事業債)を活用する。				
	1 県庁舎耐震化整備事業《令和4年度予算額 3,065,043千円》 (令和4年度の主な内容) ・エネルギーセンター :新築工事 ～R4. 6月末 ・本庁舎(本館) :改修工事 ～R4. 6月末 1工区(本館西側) R4. 7月～8月末 (引越) ～R5. 2月末 2工区(本館中央) ・議会棟(旧館) :改修工事 ～R4. 11月末 議場・委員会室等(2、3階) 2 県庁舎耐震化整備事業の全体概要(総事業費 約169億円) ① 耐震化対策(目標耐震性能 震度6強) ア 耐震改修 議会棟旧館 : 耐震工法、本庁舎本館 : 制震工法 イ 外装対策 : 外壁、タイル、サッシ等の落下防止 ② 長寿命化対策等(建物使用年数:改修後50年) ア 躯体改修 : コンクリート(柱、梁)の中性化対策 イ 外装改修 : 外壁、屋上防水の改修 ウ 内装改修 : 床、壁、天井の改修 エ 設備改修 : 電気、通信、空調、衛生設備等の改修 ③ 浸水対策など機能継続対策 ア エネルギーセンター(5階建て 延床面積1,471㎡)の新築 イ 非常用発電機更新(稼働72時間を確保) ウ 防災拠点としての機能継続対策 ・ 主要電源回路の並列化 ・ 空調設備の熱源の分散化				
事業内容					

	④ その他 ア 執務室のオープンフロア化 イ 外壁のカーテンウォール(断熱材吹付)、窓(高気密・高断熱サッシ)等の断熱能力の向上						
事業の意図、効果等	【意図】 ・人命の安全確保及び災害発生時に災害対策拠点として十分な機能を有する庁舎を整備する。 【効果】 ・南海トラフ地震等の災害発生時に求められる災害対策拠点としての機能を維持できる。 ・改修により、50年間の庁舎利用を可能とする大規模改修である。						
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	1	耐震性能			なし	震度6強	－
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		5, 168, 545	3, 065, 043	7, 043, 912		
	財源内訳	国 庫					
		起 債	4, 572, 500	2, 733, 500	6, 073, 600		
		その他特定財源	596, 045	331, 543	970, 312		
		一 般 財 源					

重点事業調書

担当部局・課名		土木部都市局建築指導課			
重点事業の名称		要緊急安全確認大規模建築物の耐震化支援事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略テーマ	4 防災対策強化プログラム			
	施策	5 重点 防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進			
第2期 創生 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	政策パッケージ	4-③ 安全・安心な地域づくり			
終期設定(年度)		R7	予算区分	一般	事項名 おかやま快適安心まちづくり推進事業費
現状課題 必要性	【概要】 - 建築物が倒壊した場合、多くの人命が失われるとともに、道路などのインフラにも被害が発生する。 - 特に大規模な建築物は利用者が多く、倒壊した場合の被害は甚大となる。 ⇒ 被害を軽減するため、平成25年に耐震改修促進法が改正され、不特定多数の者や避難弱者が利用する、3階かつ5,000㎡以上の大規模建築物等に、耐震診断の実施と結果の報告が所有者に義務付けられた。(報告期限：平成27年末、診断結果の公表：平成29年3月) - 耐震性が不足している耐震診断義務付け対象建築物は、耐震改修が努力義務とされている。 【現状】 - 南海トラフの巨大地震や首都直下地震の被害想定で、これらの地震が最大クラスの規模で発生した場合、東日本大震災を超える甚大な人的・物的被害が発生することがほぼ確実視されている。 - 耐震性がなく、今後改修が必要な県補助対象の民間建築物は13棟存在している。 これまでの補助実績：補強設計5棟、耐震改修工事3棟 【課題・必要性】 - 令和3年3月に改定した岡山県耐震改修促進計画において、耐震性が不足している耐震診断義務付け対象建築物を令和7年度末までに概ね解消する目標を新たに定めたが、令和元年度末における耐震化率は80%にとどまっており、補助制度により耐震化を促進する必要がある。				
	1 要緊急安全確認大規模建築物の耐震化支援事業《13,250千円》 耐震改修等の補助制度により、要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進する。 〈補助制度の概要〉 次の補助制度を有する市町村への助成 民間の要緊急安全確認大規模建築物（病院・診療所、学校、児童福祉施設等及び危険物施設を除く）の耐震改修工事（建替えを除く。耐震補強設計を含む）への補助 ※事業費負担割合(面積に応じた補助対象経費上限額あり) (負担割合) 耐震補強設計：国1/2、県1/6、市町村1/6、所有者1/6 耐震改修工事：国33.3%、県5.75%、市町村5.75%、所有者55.2%				
	【意図】 - 補助の実施により耐震改修等を行う所有者の負担の軽減を図り、建築物の耐震化を促進する。 【効果】 - 要緊急安全確認大規模建築物の耐震化により直接的な地震被害を軽減する。 - 県が補助制度を継続した場合は、改修費用について、国の補助率が最大1/3に引き上げられる。				
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			
	1	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率 (岡山県耐震改修促進計画)			現状値 80% (R元年度末) 目標値 概ね解消 (R7年度末) 差 約20%

事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		12,000	13,250	36,000	46,750	53,750
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源					
		一 般 財 源	12,000	13,250	36,000	46,750	53,750

要緊急安全確認大規模建築物の耐震化支援事業 (耐震改修等に係る補助制度)

背景

南海トラフの巨大地震や首都直下地震の被害想定で、これらの地震が最大クラスの規模で発生した場合、東日本大震災を超える甚大な人的・物的被害が発生することがほぼ確実視。

(南海トラフ巨大地震の被害想定(R1.6 内閣府):建物被害約 78~207 万棟、死者数約 6~15 万人)

岡山県耐震改修促進計画(R3.3 改定)では、耐震性が不足している耐震診断義務付け対象建築物を令和 7 年度末までに概ね解消することを目標としている。

建築物の耐震化促進のための規制強化

耐震診断の義務化・耐震診断結果の公表(改正耐震改修促進法 平成 25 年 11 月 25 日施行)

要緊急安全確認大規模建築物

- ①不特定多数の者が利用する大規模建築物
- ②避難確保上特に配慮を要する者が利用する大規模建築物
- ③一定量以上の危険物を取り扱う大規模な貯蔵場等

平成 29 年 3 月 診断結果公表済



目標:令和 7 年度

耐震性が不足している耐震診断義務付け対象建築物

↓
概ね解消

要緊急安全確認大規模建築物の耐震化支援事業

耐震改修等補助制度により耐震化を促進

～ 補助制度を有する市町村への助成 ～

県補助制度対象

- ・ 民間の要緊急安全確認大規模建築物
(病院・診療所、学校、児童福祉施設等及び危険物施設を除く。)
- ・ 耐震改修工事(建替えを除く。耐震補強設計を含む。)

補助対象事業費

- ・ 対象経費の 5.75% (耐震改修工事)
- ・ 対象経費の 1/6 (耐震補強設計)
- ・ 令和 4 年度の事業費
10,750 千円 × 1 棟 = 10,750 千円 (耐震改修工事)
1,250 千円 × 2 棟 = 2,500 千円 (耐震補強設計)

期待される効果

所有者の費用負担を軽減し、要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を図ることにより、直接的な地震被害を軽減することができる。

【耐震改修工事補助率の内訳】

地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金

国(補助金)	県	市町村	所有者
33.3 %	5.75 %	5.75 %	55.2 %

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		警察本部警務部会計課				
重点事業の名称		水島警察署庁舎建替整備事業				
第 3 次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略の方向	4 防災対策強化プログラム				
	施策	5 重点 防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進				
第2期 創 生 戦 略	基本目標	4 地域の活力を維持する				
	対 策	4 地域の持続的発展のための活力の維持				
	政策パッケージ	4-③ 安全・安心な地域づくり				
終期設定(年度)		R4	予算区分	一般	事項名	警察行政推進費
現状、課題、必要性	【現状】 - 水島警察署は、倉敷市水島地区の中心地に位置し、北隣に倉敷市役所水島支所、北西近隣に水島消防署があり、地域住民の利便性や災害時の他機関との機能連携上有利な場所に位置している。 - 築後 50 年以上を経過する本館棟は、未耐震の建築物であり、コンクリートの中性化が進行して建物躯体の健全性に問題があるほか、津波浸水被害のおそれも懸念される。 【課題】 - 本館棟は、現行の耐震基準を満たしていないため、大地震時に建物の損壊による人命に対する危険や機能喪失の問題がある。 - 本館・別館ともに床に段差があり、バリアフリーの観点から問題がある。 - 定員の増加等による狭隘化が著しく、また、一般来訪者の待合スペースも十分に確保されていない。 - 施設の陳腐化、老朽化が著しく、特に配管や空調などの設備関係の不具合が頻発し、修繕費がかさんでいる。 【必要性】 警察署は災害発生時には市役所・消防署等と連携し、治安維持・救助活動等の重要な役割を担う必要があるが、老朽化・狭隘化が進み、耐震性が不足しているは、今後予想される南海トラフの巨大地震等が発生した場合、建物の損傷により警察活動ができない可能性がある。					
	1 新規水島警察署庁舎建替整備事業に伴う基本設計業務《 62,579 千円 》 重大事件・事故や自然災害発生時の警察活動の拠点としての機能や県民の利便性を確保した、水島警察署庁舎の整備実現に向け、基本計画に基づき、基本設計業務を行う。 【今後の整備スケジュール案】 令和4年度：基本設計 令和5年度：実施設計等 令和6～9年度：建設工事					
事業の意図、効果等	【意図】 - 大規模災害時にも機能を損なうことなく、他の行政機関と連携を図りながら各種警察活動が可能な施設とする。 - ユニバーサルデザインの理念に基づき、誰もが分かりやすく使いやすい施設とする。 - 現在手狭になっている施設を、警察署としての機能を十分に確保できる規模とし、限られた敷地を最大限有効に活用できるよう、合理的で経済的な配置計画とする。 【効果】 重大事件・事故や自然災害発生時の警察活動の拠点としての機能や県民の利便性を確保した、水島警察署庁舎となる。					
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
	1	岡山県国土強靱化地域計画：警察署の耐震化率			91%(R2)	95%(R7)
	1	岡山県耐震改修促進計画：警察署の耐震化率			91%(R2)	95%(R7)
事業費の見積もり	区 分	R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		62,579			
	財源内訳	国 庫				
		起 債				
		その他特定財源				
		一 般 財 源		62,579		

重点事業調書

担当部局・課名		警察本部交通部交通指導課				
重点事業の名称		可搬式速度違反自動取締装置の増備による通学路への安全対策事業				
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略ガラム	5 暮らしの安全推進プログラム				
	施策	3 重点 交通事故防止対策の推進				
第2期 創生 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する				
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持				
	政策パッケージ	4-③ 安全・安心な地域づくり				
終期設定(年度)		R4	予算区分	一般	事項名	交通安全対策費
現状 課題 必要性	【現状】 令和3年6月、千葉県八街市において下校中の小学生の列に飲酒運転のトラックが衝突し、5名が死傷する交通事故が発生したことを受け、同年8月4日の「交通安全対策に関する関係関係会議」で決定された「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」において、可搬式速度違反自動取締装置の整備の推進等による効果的な速度違反取締りが示されている。 当県でも平成30年に通学児童の列に車両が突入し、多数の児童が死傷した交通事故が発生しており、通学路の安全確保を求める住民要望は多く、あらゆる面から対策を講じる必要がある。					
	【課題】 通学路の安全確保は、ソフト面とハード面の双方からの対策が必要であるが、道路環境等のハード面での対策には時間を要し、さらに、交通安全対策を講じても交通ルールが遵守されなければ、安全確保の担保はできない。 現状、幅員の狭い通学路で有効に取締りを行うことができる可搬式速度違反自動取締装置は、県下で3式を導入し、県下22署で3ブロックに分けて運用しているところ、交通事故実態に基づく取締りや県民の取締り要望等への適切な対応に十分な台数を整備しているとは言えない。					
	【必要性】 可搬式速度違反自動取締装置は、従来の装置では取締り困難であった場所での取締りを可能とし、取締りを実施した大部分の路線で実勢速度の低下や学区内の交通事故が減少するなど、悲惨な交通事故の防止及び被害軽減に極めて有効であるほか、地域住民からも同装置による取締りを後押しする好意的な意見が挙がっているもので、装置の更なる増備により、安全を確保していく必要がある。					
	事業内容 1 新規可搬式速度違反自動取締装置の増備による通学路への安全対策事業《22,000千円》 通学路、生活道路での可搬式速度違反自動取締装置による取締りを推進し、児童・生徒等をはじめとした交通弱者の安全を確保するため、可搬式速度違反自動取締装置を2式追加整備する。					
	事業の意図・効果等 【意図】 通学路の安全確保を図れるほか、通学時間帯以外も生活道路や地域住民からの要望箇所での交通指導取締りが可能となる。 【効果】 可搬式速度違反自動取締装置は、実施した学区での実勢速度低下、交通事故の減少等の効果がある装置であり、児童・生徒を中心に交通弱者を交通事故から守ることができる。					
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
	1	生き生き 人身交通事故件数、 KPI 人身交通事故件数			4,288 (R2)	3,300 (R6)
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額
	事業費(単位:千円)			22,000		
	財源内訳	国 庫		8,250		
		起 債				
		その他特定財源				
		一 般 財 源		13,750		

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部県民生活交通課			
重点事業の名称		地域公共交通ネットワーク活性化プロジェクト			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略プログラム	6 持続可能な中山間地域等形成プログラム			
	施策	9 推進地域公共交通の維持・確保			
第2期 創生 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	政策パッケージ	4-① 拠点機能の確保			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	生活交通確保対策事業費、中山間地域等振興特別事業費
現状、課題 必要性	【現状】				
	・ 本県の公共交通ネットワークが「行きたい時間に、行きたい場所へ」という移動ニーズを満たせていないため、県民の公共交通離れ（マイカー利用）が進み、ますますネットワークが弱体化するという悪循環に陥っている。				
	【課題】				
	・ マイカー利用も含めた県民の移動状況に関するデータがないため、公共交通ネットワークの具体的な改善ポイントを把握することができない。				
事業内容	【必要性】				
	・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの公共交通事業者では、黒字部門の収益で赤字路線を維持するという従前のスキームが成り立たなくなっている。				
	・ 鉄道やバスにおいて運行本数の削減や統廃合の動きが活発化しており、県が主体的に助言や支援のスキームを構築し、市町村と連携した取組を行う必要がある。				
	地域公共交通ネットワーク活性化プロジェクト《76,559千円》				
事業内容	1 新規岡山県パーソントリップ調査事業《26,559千円》 終期：R4				
	県内全域を対象としたパーソントリップ調査を実施し、現在の人の移動状況や、将来の交通需要を把握する。				
	2 地域公共交通維持確保支援事業《49,000千円》				
	(1) 新規地域公共交通ネットワーク改善事業《1,000千円》				
事業内容	パーソントリップ調査により得られた結果を、市町村や公共交通事業者へフィードバックすることにより、公共交通機関の運行状況と県民の移動ニーズのミスマッチ解消に向けた取組を支援する。（研修会・個別指導等）				
	(2) 拡充地域公共交通維持確保支援事業《48,000千円》				
	これまで、市町村等が行う地域内交通（バスやデマンド交通等）の維持・確保に係る取組を中心とした補助を行っているが、県全体の公共交通ネットワークの活性化を図る観点から、鉄道の利用促進を目的として地域内交通の改善に取り組む場合にも、新たに補助を行うこととする。				
	＜補助対象者＞ 市町村（政令市を除く）及び複数の市町村等で構成する団体				

事業内容

<補助対象経費及び補助率>

①地域内交通（バス、デマンド交通等）の維持・確保に係るもの

事業区分	補助対象経費	補助率・補助限度額（千円）		
		A	B	C
(7) 検討・調査等事業	・地域公共交通計画策定・見直しのための調査 ・専門家の招へい、先進地視察 等	1/2 1,500	1/2 1,500	1/3 1,000
(4) 維持確保事業	・車両又は船舶の購入、停留所の設置、予約システムの整備等 ・公共交通空白地有償運送に係る運転者の資格取得 ・利便性向上に係るもの、利用促進に係るもの ・旅客自動車運送事業者の運転手確保に係るもの	1/2 6,000	1/2 2,500	1/3 1,000
(ウ) 実証運行（運航）事業	・実証運行（運航）	1/2 2,500	1/2 2,500	1/3 1,000
市町村ごとの補助上限額		6,000	2,500	1,000

(事業類型) A:バスの補助路線の抜本的な見直しを行うもの(終期:R4) B:公共交通計画に基づき実施するもの C:その他のもの

②鉄道の利用促進を目的とするもの

事業区分	補助対象経費	補助率・補助限度額（千円）
鉄道利用促進事業	鉄道の利用促進を目的とした地域内交通の改善に要する経費 ・施策立案又は効果検証のための調査 ・駅施設等の利用環境の改善 ・二次交通の実証運行（運航） ・周知広報	1/2 5,000

3 公共交通デジタル化推進事業《1,000千円》 終期: R5

パソコンやスマートフォンを利用した乗換案内サービスへの対応など、デジタル化による利便性向上及び利用者獲得に取り組む市町村や公共交通事業者を対象として、研修会や個別相談を実施する。

事業の意図、効果等

【意図】

・ パーソントリップ調査を実施して、県民の移動状況や公共交通に関する意向を把握することにより、県民の移動ニーズと現在の交通体系とのミスマッチを洗い出し、県内の公共交通に関する課題を整理する。さらに、調査結果を市町村や公共交通事業者へフィードバックすることにより、具体的な改善を促す。

【効果】

・ 県全体の公共交通ネットワークが活性化することで、公共交通の利用者が増加し、ネットワークに属する公共交通機関の運行主体（市町村や公共交通事業者）の収支が改善するとともに、将来にわたって県民の移動手段が確保されることになる。また、公共交通を維持するための公的負担の軽減が図られる。

事業目標

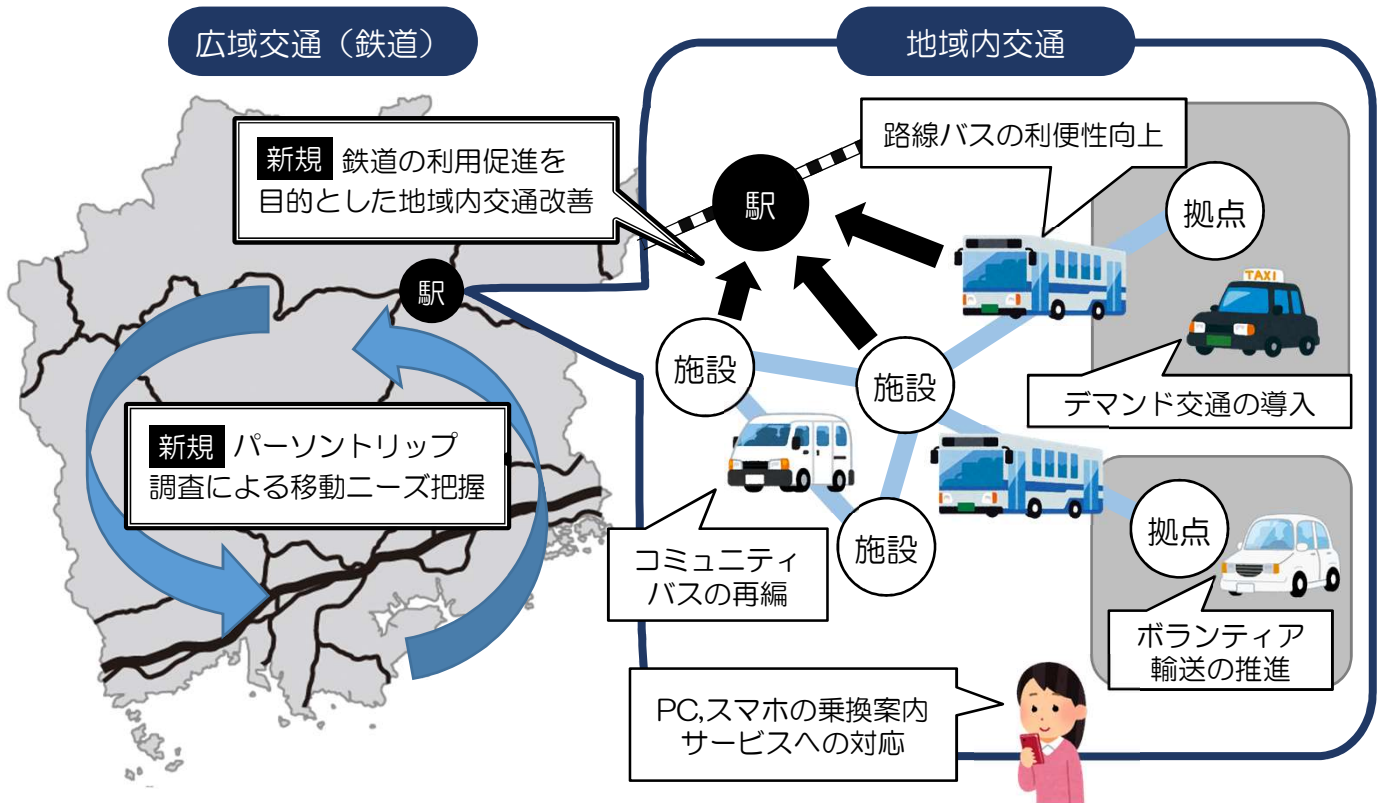
事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差

事業費の見積もり

区 分	R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
事業費(単位:千円)	44,000	76,559	47,000	26,000	
財源内訳	国 庫	26,559			
	起 債				
	その他特定財源				
	一 般 財 源	44,000	50,000	47,000	26,000

地域公共交通ネットワーク活性化プロジェクト

県民の移動ニーズを把握し、交通体系とのミスマッチを解消することにより、県内の公共交通ネットワークを活性化させ、将来にわたって県民の移動手段を維持することを目指す。

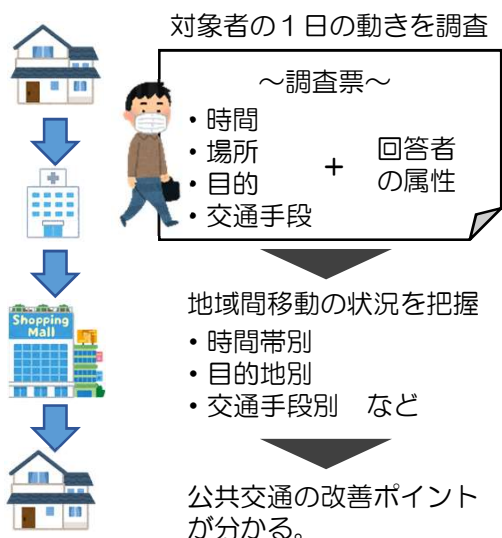


<事業内容>

1.岡山県パーソントリップ調査事業

県内全域を対象とした調査を実施し、現在の人の移動状況や、将来の交通需要を把握する。

<調査のイメージ>



2.地域公共交通維持確保支援事業

(1) 地域公共交通ネットワーク改善事業

パーソントリップ調査により得られた結果を、市町村や公共交通事業者へフィードバックする。

(2) 地域公共交通維持確保支援事業

○地域内交通の維持・確保

- ・地域公共交通計画の策定・見直し
- ・路線バス、コミュニティバス、デマンド交通等の各種輸送資源の整備 など

+

○鉄道の利用促進のための地域内交通の改善

- ・駅施設等の利用環境改善
- ・二次交通の実証運行 など

利用ニーズに合わせた公共交通体系の実現

3.公共交通デジタル化推進事業

パソコンやスマートフォンを利用した乗換案内サービスへの対応など、デジタル化による利便性向上及び利用者獲得に取り組む市町村や民間交通事業者を対象として、研修会や個別相談を実施する。

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部中山間・地域振興課			
重点事業の名称		岡山移住・定住促進パワーアップ事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の方向	6 持続可能な中山間地域等形成プログラム			
	施策	3 重点多様な主体の活躍による持続可能な中山間地域等の形成促進 4 重点移住・定住の促進			
第2期 創生 戦略	基本目標	2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる			
	対策	2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-① 移住・定住の促進 2-④ 情報発信力の強化			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	移住・定住促進費
現状、課題、必要性	【現状と課題】 新型コロナウイルス感染症を契機として、東京一極集中から地方への関心が高まり、また、テレワークの普及により「ワーケーション」や「二地域居住」など企業の新たな働き方も普及し始めている。 一方、地域においては、人口減少や高齢化による地域づくりの担い手不足や地域活力の低下が見られる。 【必要性】 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした新しい生活様式による企業の働き方や人とのつながり方の見直しなど、デジタル技術の活用により、働く場所を選ばず、地方にしながら仕事ができるよう変化している。 こうした動きを捉え、人口減少や高齢化により、担い手人材の不足や地域の活力の低下といった課題解決のため、様々な形で継続的に関わりを持つ関係人口を外から呼び込み、地域の活性化などを図るなど、将来の移住・定住に結びつける必要がある。				
	1 晴れの国ぐらしの移住相談窓口の設置等《37,604千円》 (1) 晴れの国ぐらしの移住相談窓口の設置等《25,811千円》 終期：R4 東京、大阪のふるさと回帰支援センター専属相談員、県庁の移住コンシェルジュを引き続き設置する経費。 (2) 移住支援コーディネーターの配置《11,793千円》 とっとり・おかやま新橋館内の「移住・しごと相談コーナー」に相談員2名を配置する。 2 「暮らしJUICY!岡山県」晴れの国ぐらし推進事業《29,153千円》 (1) 空き家等を活用した住まい・事業所などの支援事業《10,000千円》 終期：R5 市町村による移住者用空き家改修への助成について、支援する。また、民間団体が行う空き家などを活用したサテライトオフィス等の整備について、市町村と連携して支援する。 (2) 晴れの国ぐらし移住相談会の開催《4,553千円》 終期：R4 関西圏等での移住・定住フェアの開催に加えて、国やふるさと回帰支援センター等が主催する全国規模の相談会に参加するほか、相談会へ来場した移住希望者のニーズを市町村と共有し、ニーズに沿った情報を随時提供する経費。 (3) 情報発信の推進《8,400千円》 終期：R4 デジタルマーケティング事業によって得た、移住希望者のニーズなどに応じた情報や、イベント開催時の情報発信を行う経費。				

事業内容

(4) **新規ワーケーション・二地域居住等の推進（移住へのステップアップ）**《6,200千円》**終期：R5**

ワーケーション検討会に参加している市町村に対して、自走を目指した取組を支援する経費。

同時に、二地域居住など、地域と継続的な形で関わりを持つ関係人口を呼び込み、担い手人材の不足や地域の活力の低下を解消するため、スタートアップとしての経費。

・アドバイザーの派遣、助言による支援

・市町村が行うワーケーションツアーへの補助

・モデル地区での体験ツアーの実施（農業体験、特産品加工体験、地域住民との交流会など）

・成果報告会（モデル地区の成果等）

3 **他県との連携強化**《1,046千円》**終期：R4**

鳥取・岡山両県知事会議、兵庫・岡山両県知事会議での合意に基づき、移住相談会や移住体験ツアーなどを合同で開催する経費。

事業の意図、効果等

【意図】

移住・定住に加え、コロナ感染症を契機とした新しい生活様式による人とのつながり方や、企業の働き方の見直しが進む中、「ワーケーション」や「二地域居住」などによる、東京一極集中から地方分散への流れにより、地域と継続的に関わりを持つ関係人口が創出されており、そうした関係人口を将来的な移住・定住に繋げるとともに、人口減少や高齢化による地域活力の低下の解決策としての活用や、地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につなげる。

【効果】

・市町村のモチベーションの向上、地域を支える人材確保、移住・定住の促進

事業目標

事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差
1～3	生き活き 移住相談件数	1,054 (R2)	2,500 (R6)	1,446

事業費の見積もり

区 分	R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
事業費(単位：千円)	75,654	67,803	23,263	11,793	
財源内訳	国 庫	46,633	39,674	10,818	5,583
	起 債				
	その他特定財源				
	一 般 財 源	29,021	28,129	12,445	6,210

岡山移住・定住促進パワーアップ事業

移住・定住の促進

- 移住相談窓口の設置
移住支援コーディネーターの配置（新橋館）

「暮らしJUICY！岡山県」晴れの国ぐらし推進事業

- 移住相談会の開催
- SNS上に先輩移住者コミュニティを設置
- 市町村が行う空き家改修への支援
- 移住体験ツアー実施支援事業
- SNS等を活用した情報発信

背景

コロナ感染症による働き方の見直し

二地域居住等・ワーケーションへの対応 （移住へのステップアップ）

- 新** 二地域居住等の推進（～R5） R6から市町村主体で実施
- モデル地区での体験ツアーを市町村と連携して実施
（農業体験、特産品加工体験、地域住民との交流会など）
 - 成果報告会
（モデル地区の成果等）

ワーケーションの推進（～R4） R5から市町村等主体で実施

- 自走に向けた意欲ある市町村への支援
 - ・アドバイザーの派遣、助言による支援
 - ・市町村が行うワーケーションツアーの補助

事業の流れ

体験ツアー

成果報告
情報共有

意欲ある
市町村への支援

市町村の
主体的な取組

SNS等による情報発信

効果

- 地域に継続的に関わりを持つ関係人口の獲得・受入体制の構築
- 地域を支える人材の確保
- 移住・定住の促進
- 市町村の主体的な取組の促進



重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部中山間・地域振興課				
重点事業の名称		吉備高原都市住区分譲加速化パートナーシップ事業				
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略の方向	6 持続可能な中山間地域等形成プログラム				
	施策	4 重点 移住・定住の促進				
第2期 創生 戦略	基本目標	2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる				
	対策	2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策)				
	政策パッケージ	2-① 移住・定住の促進 2-④ 情報発信力の強化				
終期設定(年度)		R6	予算区分	一般	事項名	吉備高原都市活性化事業費
現状、課題、必要性	【現状と課題】 - 吉備高原都市住区は約230区画が未分譲であり、分譲の停滞が地域の活力、発展への期待感を損ない、地価の下落による資産価値の低下や住宅の空き家化などの悪循環を招いている。 - 吉備高原都市住区は分譲開始後30年以上の歳月が経過しており、若年層を中心に認知度が低下している。 【必要性】 - 都市の活力を高め、発展につなげるためには、住区分譲を加速し定住人口を増やす必要があり、その実現には住区分譲の営業力を強化するとともに、住区の認知度を高めるべく、より効果的に情報発信を行っていく必要がある。					
事業内容	1 住区分譲パートナーシップ強化事業《7,039千円》 地域に根ざした営業網を有するハウスメーカー等との間で、住区への住宅建築実績に応じて成功報酬（1区画あたり30万円）を支払うインセンティブ契約を締結し、住宅建築を促進する。併せて、同事業の実効性を高められるようハウスメーカー等の営業担当者向けに吉備高原都市住区の魅力をPRする現地案内を行うことにより、パートナーシップを強化するとともに同事業に参加する企業を増やし、住区分譲の加速化を図る。					
	2 首都圏等情報発信事業《500千円》 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、首都圏から地方への移住に関心が高まっていることから、東京における移住相談会に参加し、都市住区と都市住区での暮らしをPRするほか、東京線が発着する岡山桃太郎空港へポスターを掲示するなど、都市住区の認知度を高める取組を実施する。 また、住区専用のインスタグラムアカウントを開設し、住区の魅力を情報発信するとともに、インスタグラマーによる撮影代行・PR投稿を利用し、より効果的にPRを行う。					
事業の意図・効果等	【意図】 - ハウスメーカー等とのタイアップにより、民間の営業チャネル、ノウハウ、マンパワーを活用した情報発信や顧客開拓が効率的かつ効果的に実施できる。 - インスタグラムを活用することで住宅建築のメイン顧客層である若年層に向けて効果的に情報発信を実施できる。 【効果】 - 吉備高原都市への移住・定住の促進、吉備高原都市の活性化					
目標事業	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
	1、2	住区分譲区画数			14(R2)	20(R6)
事業費の見積もり	区分	R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)	10,686	7,539	7,539	7,539	
	財源内訳	国庫				
		起債				
		その他特定財源	7,539	7,539	7,539	
		一般財源	821			

重点事業調書

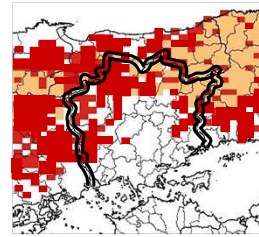
担当部局・課名		環境文化部自然環境課			
重点事業の名称		ツキノワグマ被害防止対策事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の方向	6 持続可能な中山間地域等形成プログラム			
	施策	6 重点 農作物等の鳥獣被害防止対策の推進			
第2期 創生 戦略	基本目標	—			
	対策	—			
	政策パッケージ	—			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	自然環境対策事業費
現状 課題 必要性	【現状】 - 県内におけるツキノワグマの生息域が県北東部だけでなく南部へも拡大 - 人の生活圏への出没件数が増加 - 兵庫県、鳥取県、岡山県にわたって分布している東中国地域個体群の推定生息数は、国のガイドラインによる安定存続地域個体群（800頭程度以上）へ移行 【課題】 - ツキノワグマによる人身被害発生リスクが上昇 - 人の生活圏への出没によるツキノワグマとの軋轢や地域住民の精神的被害が拡大 - 地域個体群として持続できる個体数の維持 【必要性】 - 人とツキノワグマのすみ分けを図るゾーニング管理が必要 - 県の特定鳥獣専門指導員の増員や市町村職員のスキルアップ等の支援により、出没時の追い払いや錯誤捕獲等の現場対応力強化が必要 - 兵庫県、鳥取県等との連携による広域的な保護管理の取組が必要 - 令和3年度に終期を迎えるツキノワグマ保護計画については、管理計画への移行が必要				
	事業内容 1 拡充特定鳥獣専門指導員の継続配置及び増員《19,651千円》 - 県北の各県事務所に特定鳥獣専門指導員を6名配置し、出没情報による現地確認や被害防止対策の指導、錯誤捕獲個体の麻酔銃による不動物等に対応（新見地域1名、真庭地域0名→1名、津山地域1名、勝英地域3名） 2 被害防止対策等《5,310千円》 (1)有害捕獲対策《4,689千円》 - 人の生活圏に繰り返し出没又は人身被害発生危険性が高い場所に出没した危険個体の捕獲等を実施 (2)被害防止対策《621千円》 - 不要果樹の伐採や誘引物の除去等地域ぐるみによる予防措置を実施 3 新規ツキノワグマ出没対応支援《1,990千円》 (1)ツキノワグマ出没対応支援《1,800千円》 - 有害捕獲に必要な資機材（箱わな）を許可権限を持つ市町村へ貸与 (2)市町村職員スキルアップ研修《190千円》 - 人の生活圏への出没防止や出没時の対応等に必要な知識及び技術を習得し、地域住民に広く周知 4 近隣県との広域連携《1,137千円》 (1)特定鳥獣専門指導員の研修《137千円》 - 近隣県と連携して研修を実施し、特定鳥獣専門指導員の知識及び技術を向上 (2)広域連携による保護管理《1,000千円》 - 兵庫県、鳥取県との連携による捕獲個体のモニタリングや地域個体群の生息数の推定等を実施				

事業の意図 効果等	【意図】 令和3年度に終期を迎える岡山県ツキノワグマ保護計画を管理計画へ移行して施策を実施することにより、県民の安全・安心の確保を第一に、人身被害ゼロを目指す。 ・人とツキノワグマのすみ分けを図るゾーニング管理による被害リスクの低減 ・県と市町村による予防措置と出没時の現場対応力の強化 ・危険個体の捕獲と地域個体群として持続できる個体数の維持 【効果】 ・令和元年度以降の人身被害0件を維持						
事業目標	事業		生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値	差
	1～4		ツキノワグマによる人身被害件数		0件 (R2)	0件 (R6)	0人
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		23,642	28,088	28,088	28,088	
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源					
		一 般 財 源	23,642	28,088	28,088	28,088	

ツキノワグマ被害防止対策事業

現 状

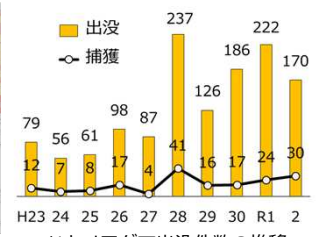
- **生息域の拡大**
県北東部だけでなく南部へも拡大
H29井原市下鴨、H30総社市原、R1備前市日生、R3備前市閑谷
- **出没件数の増加** H23～H27年 381件 → H28～R2年 941件
- **東中国地域個体群は安定存続地域個体群へ移行**
東中国地域個体群（兵庫県、鳥取県、岡山県）の推定生息数
1990年代 150～200頭（※） → 2020年 844頭（広域協議会推計値）
※ 平成4年度 クマ類の生息実態等緊急調査報告書（自然環境研究センター、1993）



ツキノワグマ生息情報の分布

凡例：■ 2003年、■ 2010～2017年度

出典：平成30年度 中大型哺乳類分布調査（環境省）



ツキノワグマ出没件数の推移（岡山県）

課 題

- ◆ ツキノワグマによる人身被害発生リスクが上昇
- ◆ 人の生活圏への出沒によるツキノワグマとの軋轢や地域住民の精神的被害が拡大
- ◆ 地域個体群として持続できる個体数の維持



施 策

▷ 保護から管理へ方針を転換

ツキノワグマ保護計画（H29～R3）を管理計画（R4～R8）へ移行

～ゾーニング管理による被害防止対策～

人とツキノワグマのすみ分けを図り、被害リスクを低減



生息地の保護及び整備（農林水産部との連携）

奥地人工林における針広混交林化等により生息地を確保

【継続】 錯誤捕獲個体の放獣

法令により、シカ等のわなに捕獲された個体は原則、放獣

- ・ 特定鳥獣専門指導員及び獣医師による不動化
- ・ 業者委託による奥地での放獣

【拡充】 特定鳥獣専門指導員の配置

県北各事務所に配置（新見1、【新規】真庭1、津山1、勝英3）

- ・ 出沒情報による現地確認
- ・ 誘引物の除去等被害防止対策の指導
- ・ 錯誤捕獲個体の麻酔銃による不動化、調査計測
- ・ 研修による技術の向上
- ・ 地域住民への普及啓発等



錯誤捕獲個体の不動化
美作市右手(R3.5.11)



出沒後の追い払い花火
美作市上山(R3.7.13)

【継続】 市町村への有害捕獲許可権限の移譲

人の生活圏に繰り返し出沒したなどの危険個体を有害捕獲
美作市(H30～)、奈義町(R1～)、津山市・鏡野町・勝央町(R3～)

【新規】 ツキノワグマ出沒対応支援

有害捕獲に必要な資機材（箱わな）を許可権限を持つ市町村へ貸与

【新規】 市町村職員スキルアップ研修

人の生活圏への出沒防止や出沒時の対応等に必要な知識及び技術を習得し、地域住民に広く周知

市町村の
対応力強化

【継続】 広域連携による保護管理

東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会（兵庫県、鳥取県、岡山県）による捕獲個体のモニタリングや地域個体群の生息数の推定等を実施

【継続】 対策会議の開催

庁内、美作地域等における市町村や県警、猟友会等関係者間の連携強化による体制整備・情報共有

効 果

- ・ 人とツキノワグマのすみ分けを図るゾーニング管理による被害リスクの低減
- ・ 県と市町村による予防措置と出沒時の現場対応力の強化
- ・ 危険個体の捕獲と地域個体群として持続できる個体数の維持

県民の安全・安心の確保を第一に、人身被害ゼロを目指す

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		産業労働部 企業誘致・投資促進課、産業振興課 環境文化部 新エネルギー・温暖化対策室			
重点事業の名称		E Vシフトに対応した産業・地域づくり推進事業			
第 3 次 生 活 活 きの プ ラ ン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略の方向	1 企業誘致・投資促進プログラム 2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム			
	施策	1 重点戦略的誘致施策の推進 3 重点県内への国内拠点設置の促進 2 重点Society5.0の時代に対応するイノベーションの推進			
	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の方向	7 快適な環境保全プログラム			
	施策	3 重点温室効果ガスの削減に向けた取組等の推進			
第2期創 生 戦 略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対 策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	3-① 生産性向上の促進 3-② 産業の活性化			
終期設定(年度)	R4	予算区分	一般	事項名	技術振興事業費、企業誘致等対策費、地球環境保全推進事業費
現状、課題、必要性	【現状】 ・EUをはじめ世界的にE Vシフトが進展する中、わが国においても 2050 年カーボンニュートラルに向け、自動車の電動化が推進されており、自動車の生産、利用、廃棄を通じたCO2 ゼロを目指すこととしている。 ・急速なE VシフトやC A S Eなど開発環境の変化など、国内自動車メーカーやサプライヤーを取り巻く環境はめまぐるしく変化している。 【課題】 ・E Vシフトにより自動車に用いられる部品の転換、点数の減少が生じる中、県内サプライヤーは、技術開発力や生産性のさらなる向上が求められているとともに、カーボンニュートラル達成に向けては、製造過程でのCO2 排出削減（L C A規制）への対応も必要となってくる。また、充電設備の不足は、E V普及の妨げとなることから、充電設備の利用形態（経路充電・目的地充電・基礎充電）を考慮した充電環境の整備が課題となっている。 【必要性】 県では、「岡山県におけるE Vシフトへの対応方針」に基づき、全国に先駆けてE Vシフトへ対応した産業と地域の実現を目指しており、急速に進むE Vシフトの状況を的確に見据えながら、県内自動車関連企業の円滑な対応と連携の促進を支援するとともに、充電環境の課題解決、E Vの魅力発信など普及促進を図っていく必要がある。				
事業内容	1 E Vの生産拠点を支えるサプライヤーのE V対応への支援 《169,018 千円》 (1) 拡充E V関連技術対応促進事業 《25,247 千円》 県内自動車関連企業がE Vシフトに伴う新たな技術や部品製造に対応できるよう、E V等に係る情報発信セミナーや専門家派遣、E V構造研究、L C A対応支援等を実施する。 (2) 自動車関連人材等育成事業 《4,570 千円》 C A S Eなど自動車産業における開発環境が変化する中、県内自動車関連企業において技術開発を推進する人材の育成を図る。 (3) 拡充異業種展開・企業間連携支援事業 《31,409 千円》 E Vシフトにより自動車の部品点数が減少するなど県内サプライヤーへの影響が危惧される中、企業が有する技術の他業種への展開や、共同研究開発等企業間の連携促進を支援する。 (4) 自動車産業発展支援事業 《24,925 千円》 県内サプライヤーが、グローバルに通用する競争力を持つ企業へ成長するよう自動車メーカーO B等のコーディネート配置や、岡山県自動車関連企業ネットワーク会議との連携により、県内企業の新技術や新製品の開発、提案力の向上等の支援を総合的に展開する。				

(5) **拡充**サプライヤー販路拡大支援事業 《19, 203 千円》

県内自動車関連企業の開発力PRや取引拡大を図るため、自動車関連展示会への出展を支援するとともにメガサプライヤーと県内自動車関連企業による合同商談会を開催する。

(6) **E V**関連技術等の研究開発支援 《62, 000 千円》

- ・きらめき岡山創成ファンド支援事業（E V関連枠） 《22, 000 千円》
- ・特別電源所在県科学技術振興事業（E V関連枠） 《40, 000 千円》

(7) **新規**岡山県E Vシフト対応方針（第2期）検討 《1, 664 千円》

E Vシフトに係る国や自動車メーカー等の動向調査、自動車関連企業や有識者等からの意見聴取等を実施し、第2期となる岡山県E Vシフト対応方針を作成する。

2 **E V**シフトによる成長分野での投資や新規参入等の促進

県内企業の取引拡大につながる新たなE V関連企業を誘致するため、E V関連分野の地域経済牽引計画の承認を受けた企業を対象に、大型投資等への補助率の上乗せを行う。

3 **E V**等を安心して利用できる環境の整備 《11, 155 千円》

(1) **充電環境整備事業**

E V等を安心して利用できる環境の整備に向けて、急速充電設備及び普通充電設備の設置を補助する。一般開放の要件を課さない設置場所として事務所・工場等の駐車場を追加する。

（補助対象者） 法人（市町村を含む）、マンション等管理組合

※公共施設、商業施設、宿泊施設、マンション、事務所・工場等への設置を想定

- （補助率等）
- ・急速充電設備設置補助 補助率 1/2 上限額 1, 500 千円
 - ・普通充電設備設置補助 補助率 1/2 上限額 180 千円

4 **E V**等の普及促進 《4, 670 千円》

(1) **E V**等の魅力発信事業

個人及び法人向けにE V等の優れた運転性能や環境性能、充電や外部給電機能などその魅力を分かりやすく伝える広報資料を作成し、県HP等で発信することでE V等の導入を促す。

5 **新規**県の率先行動

(1) **公用車のE V等転換**

2050 年カーボンニュートラルに向け、県公用車から排出される CO2 を削減するため、公用車のE V等への転換を進める。

図 事業の
効果等
の意

【意図】

- ・県内サプライヤーのE Vシフトへの円滑な対応を図るとともに、E Vシフトを本県経済の活性化につなげる。

【効果】

- ・E V等を安心して利用できる環境の整備やE V等の普及促進を通じ、温室効果ガスの削減を図る。

事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	1	生き活き企業と大学との共同研究センターにおける産学連携等に向けたマッチング支援件数			26 件 (R1)	100 件 (R3～6 累計)	
	2	生き活き新規立地企業等の投資額			850 億円 (H28～R1 平均)	2,800 億円 (R3～6 累計)	
	3、4、5	生き活き電気自動車等の普及台数			6,319 台 (R2)	8,600 台 (R6)	2,281 台
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		207,197	184,843			
	財源内訳	国 庫	77,242	95,182			
		起 債					
		その他特定財源	129,955	89,661			
		一 般 財 源					

岡山県におけるEVシフトへの対応方針

～全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現を目指して～

背景

- 欧州等でのガソリン車販売禁止方針表明
- 世界の新車市場の約3割を占める中国でのNEV（新エネルギー車）規制の開始（2019年～）

自動車メーカーの動き

- 「CASE」など自動車産業における開発環境はめまぐるしく変化
- 国内外の多くのメーカーが今後、数多くのEV（電気自動車）、PHVを投入

EVシフト

- EV・PHVの生産が急増
- 部品点数が約3分の2に減少するなど、サプライヤーへの影響は極めて大きい
- 電力供給、充電環境などの制約から、普及はやや緩やかに進む可能性が高い

国内産業への影響（自動車産業）

- 電池関連等のEV用部材の需要を創出
- モーターやインバーターの需要も拡大
- EVと親和性の高い自動運転、コネクテッドカー等の関連分野の成長も見込まれる

国内産業への影響（関連産業）

現状と課題

産業

- 三菱自動車は2021年度以降、軽自動車EVを含め、主力モデルに電動化プラットフォームを用意する計画
- 2018(H30)年8月7日に締結した岡山県と三菱自動車工業株式会社との「EVシフトに対応した産業と地域づくり」に係る連携に関する協定書に基づき、県内サプライヤーのEVシフトに対応するための取組を加速
- 県内サプライヤーは、日産系のサプライヤーとの競争も視野に、急速に進むEVシフトへ迅速に対応することが必要

地域

- 先進的に取組を進めてきたが、EVの台数は増加率が鈍化傾向
- 充電環境についても、急速充電設備における空白地域が存在や充電渋滞、普通充電設備の充実の必要性といった課題が顕在化

基本方針

- EVシフトの進展は、温室効果ガスの削減に寄与
- 全国有数のEV生産拠点と本県の基幹産業である自動車産業を支える県内サプライヤーのEVシフトへの対応を支援することは喫緊の課題
- EVシフトによって成長が見込まれるEV関連分野の企業誘致と投資促進等を図ることで、EVシフトを本県経済の活性化につなげることが可能
- EVとPHVの普及を見据え、これらを安心して利用できる環境の整備等が必要

2018(H30)年度から概ね5年間を目途に、産学金官の連携による取組を集中的に実施することで、**全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現**を目指す。

- 2022年度までに県内サプライヤーのEVシフトへの円滑な対応を実現
- 2021年度までに利用者のニーズに応じたところへ急速充電設備及び普通充電設備の設置促進、EV等の魅力発信などによる普及促進

施策1 EVの生産拠点を支えるサプライヤーのEV対応への支援

○ サプライヤーへの情報提供等

自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、EVシフトに伴う新たな技術や部品製造に対応できるようEVや次世代自動車に係る情報提供や、新たな部品開発につなげるため構造研究等を実施し、サプライヤーのEVシフト対応に向けた開発意欲の向上を支援する。

○ サプライヤーの研究開発への支援

軽量化や静音化など既存技術のEVシフト対応のための研究開発や、モーター、リチウムイオン電池などEV関連分野での県内大学等との共同開発を支援するとともに、県内大学等にEV関連の基盤技術等の研究を委託し、成果のサプライヤーへの技術移転を図る。

○ 部品開発を推進するための体制の整備等

県内自動車関連企業において技術開発を推進する人材を育成するとともに、企業が有する技術の他業種への展開を支援する。

○ 産学官による効果的な支援策の展開

大学等との連携によりサプライヤーのEVシフト対応における技術的な課題についてサポートする仕組みを構築し、より効果的な支援策を展開する。

【重点事業】	● 次世代自動車サプライヤー応援隊事業	H31(2019)年度～R3(2021)年度
	● EV関連技術対応促進事業	H30(2018)年度～R4(2022)年度
	● 自動車関連人材等育成事業	R3(2021)年度～R4(2022)年度
	● 異業種展開・企業間連携支援事業	R4(2022)年度
	● 自動車産業発展支援事業・サプライヤー販路拡大支援事業	R4(2022)年度
	● EV関連技術等の研究開発支援	H30(2018)年度～R4(2022)年度

施策2 EVシフトによる成長分野での投資や新規参入等の促進

○ 立地補助金におけるEV関連分野への優遇措置

県内のサプライヤー等のEVシフトを促進するとともに、県内中小企業の取引拡大につながる新たなEV関連企業を誘致するため、EV分野の地域経済牽引事業計画の承認を受けた企業を対象に、大型投資等への補助率の上乗せを行う。

【重点事業】	● EV関連分野への優遇措置	H30(2018)年度～R4(2022)年度
--------	----------------	------------------------

施策3 EV等を安心して利用できる環境の整備

○ 充電環境整備事業

EV等を安心して利用できる環境の整備に向けて、急速充電設備及び普通充電設備の設置を補助する。(公共施設、商業施設、宿泊施設、マンション、事務所・工場等への設置を想定。一般開放の要件を課さない設置場所として事務所・工場等の駐車場を追加する。)

【重点事業】	● 急速充電設備設置補助	H30(2018)年度～R4(2022)年度
	● 普通充電設備設置補助	H31(2019)年度～R4(2022)年度

施策4 EV等の普及促進

○ EV等の魅力発信事業

個人及び法人向けにEV等の優れた運転性能や環境性能、充電や外部給電機能などその魅力をわかりやすく伝える広報資料を作成し、県HP等で発信することでEV等の導入を促す。

【重点事業】	● EV等購入費補助	H31(2019)年度～R3(2021)年度
	● 普通充電設備設置補助	H31(2019)年度～R3(2021)年度
	● V2H充放電設備設置補助	H31(2019)年度～R3(2021)年度
	● EV等の魅力発信事業(試乗モニター事業)	R2(2020)年度～R3(2021)年度
	● EV等の魅力発信事業(HP等による発信)	R4(2022)年度

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部 新エネルギー・温暖化対策室			
重点事業の名称		カーボンニュートラルを目指した地球温暖化対策			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略 04 戦略	7 快適な環境保全プログラム			
	施策	3 温室効果ガスの削減に向けた取組等の推進			
第2期 創生 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	政策パッケージ	4-② 地域社会の活性化			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	地球環境保全推進事業費
現状 課題 必要性	【現状】 ・昨年からの世界的な脱炭素社会への流れを受け、日本でも「2050 年カーボンニュートラル宣言」を行い、2050 年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標に掲げており、県としてもゼロカーボン宣言を行ったところである。令和4年度には、岡山県地球温暖化防止行動計画の見直しを行うこととしており、脱炭素に向けたさらなる機運の醸成とともに、具体的な取組の検討、着実な実施が求められている。				
	【課題】 ・県が市町村と連携して温暖化対策を進めるにあたり、自治体によっては人員、ノウハウの不足により、実行計画を作成することが困難な場合もある。 ・温暖化対策については産業界全体で取り組むことが必要であるが、事業者によって温度差がある。 ・県民全体が、温暖化の避けられない影響に備えた生活様式に変えていく必要がある。 ・政府は自らの事務事業に係る計画において設置可能な公共建築物等に太陽光発電設備を2030年までに50%、2040年までに100%とする目標等を策定する見込みであり、地方公共団体も、この計画に準じた取組を行う必要がある。こうした背景から県有施設への太陽光パネル設置等、自治体としての率行的行動が求められるが、方針の策定に必要な現状の把握が不十分な状態である。				
	【必要性】 ・県が温暖化対策を進めていく上で、県内市町村と連携した取組が不可欠であるとともに、温室効果ガスを多く排出する業種等産業界全体の取組が必要であるため、全体の意識の底上げを図る必要がある。 ・これまでの温暖化対策としては、温室効果ガスの排出削減等の「緩和策」に注力してきたところだが、すでに進行した温暖化により起こっている気候変動の影響に対処する「適応策」も併せた両面からの対策が必要である。				
事業内容	1 新規市町村や産業界との連携 (1) 県・市町村温暖化対策連携事業 《 250 千円》 今、温暖化対策を進めていかなければならないという必要性、緊急性を全市町村が共有し、今後の温暖化対策を進めるための情報共有や相談対応の体制を整える。 研修会の開催と相談窓口（オンライン対応）の設置により、市町村の取組意識を促すとともに、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定業務を支援する。				
	(2) 産業界への温暖化対策広報事業 《 480 千円》 今、温暖化対策を進めていかなければならないという必要性、緊急性を事業者へ訴えるための動画を作成し、事業者の自主的な取組を促す。				
	2 新規県民への適応策の普及啓発 (1) 岡山県適応施策普及啓発事業 《 2,460 千円》 気候変動適応の普及啓発動画を作成し、気候変動の影響について広く注意喚起を図るとともに、既存のセミナー等に気候変動に関する講師を派遣し、様々な分野での「適応」の概念の浸透を図る。				
事業内容	3 新規県の率先行動 (1) 県有施設等再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査事業 《 2,200 千円》 終期：R4 県有施設において、太陽光発電施設の導入可否等を把握するため調査を行い、調査結果を基に、PPA方式等による太陽光発電施設の設置を検討し、今後の導入手法の基礎情報とする。				

事業 の意図 効果等	【意図】 ・市町村向け研修、相談対応により市町村の積極的な取組を促すとともに県全体の意識の底上げを図る。 ・産業界向けに温暖化対策の必要性、緊急性を訴え、事業者の自主的な取組を促す。 ・適応に関する啓発事業を実施し、県民に温暖化の影響を備えた生活様式の普及に努める。 ・太陽光発電施設の導入手法について実例を元に検討を行い、今後の県有施設全体への導入にあたっての基礎情報とする。 【効果】 ・研修会等を通して、市町村の自発的な事業の推進が期待できる。 ・緊急性のあるメッセージを届けることにより、事業者が自主的な取組を行うきっかけとなる。 ・地域の気候変動影響を把握し、県民が意識することで、住民や経済活動を守ることができる。 ・今後の県有施設への太陽光発電施設の円滑な導入に貢献できる。						
事業 目標	事業		生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値	差
事業費の 見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)			5,390	990	990	
	財源内訳	国 庫		1,650			
		起 債					
		その他特定財源					
		一 般 財 源		3,740	990	990	

カーボンニュートラルを目指した地球温暖化対策

2050年カーボンニュートラル

脱炭素社会へ

G H G 排出削減・吸収源対策

適応

家庭

行政

率先行動

事業者

岡山県適応施策普及啓発事業

家庭の省エネ対策加速化事業

おかやま新エネルギー導入・活用支援事業

県有施設等再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査事業

温室効果ガス算定・報告・公表制度（条例）

省エネサポート事業

産業界への温暖化対策広報事業

「見える化で節電」推進事業

県・市町村温暖化対策連携事業

E V シ フ ト

県の動き

適応関係

2021.7 地球温暖化防止行動計画を地域気候変動適応計画として位置付け
地域気候変動適応センターの設置検討中

全体の動き

2020年7月に2050年カーボンニュートラルを宣言
2022年度、岡山県地球温暖化防止行動計画（区域施策編及び事務事業編）見直し

水島コンビナートの構成企業もカーボンニュートラルを宣言

グローバル企業を中心にサプライチェーン全体に対して脱炭素化を要請する新たな取引慣行が普及しつつある

国の動き

適応関係

2018.12気候変動適応法成立
気候変動の影響を回避・低減するための適応策を推進

全体の動き

2020年10月に2050年カーボンニュートラルを宣言
目標：GHG排出量2030年度26%減→46%減
～パリ協定に向けた国家戦略を見直し～
・地球温暖化対策推進法の改正
・地球温暖化対策計画の見直し
・エネルギー基本計画の見直し

カーボンプライシングの議論が加速化

ESG（環境・社会・統治）投資が活発化、3500兆円規模まで拡大（2020年時点）

世界の動き

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）最新報告書

人間の影響（温室効果ガスの排出）が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。

パリ協定（2016.11.4発効）
日本2016.11.8批准
197国・地域が参加

目標：産業革命以降の気温上昇を2度未満、できれば1.5度に抑える。

120以上の国家、グローバル企業などが続々とカーボンニュートラルを表明

脱炭素社会に向けた大競争時代（気候変動対策と統合的なビジネス戦略・国家戦略が国家競争力の前提条件）

SDGs:気候変動に具体的な対策を

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部環境管理課					
重点事業の名称		晴れの国ブルースカイ事業					
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略の方向	7 快適な環境保全プログラム					
	施策	1 重点水、大気、土壌などの保全対策の推進					
第2期 創生 戦略	基本目標	—					
	対策	—					
	政策パッケージ	—					
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	水・大気環境保全推進事業費		
現状、課題、必要性	【現状】 ・本県のPM2.5の環境基準達成率は、3年連続（平成29(2017)～令和元(2019)年度）で全国ワースト1である。 ・県南部で出現する高濃度日は、秋（11月）の稲わらの野焼きの影響がかなりある。 ・宅地開発に伴い農地と住宅地が隣接し、周辺住民からの野焼きの煙害への苦情がある。（農業等を営むためにやむを得ず行われる稲わら等の野焼きは、廃棄物処理法の規制の対象外）						
	【課題】 ・発生した稲わら等は、焼却処理されているものも多い。						
	【必要性】 ・稲わら等の焼却処理から有効利用（ほ場へのすき込み、肥料化・飼料化等）への転換を図る必要がある。						
事業内容	1 晴れの国ブルースカイ事業《18,803千円》 (1) 稲わら有効活用把握事業《3,625千円》 衛星写真により稲わらの野焼き状況を調査する。 (2) 県・市・JA等関係団体連携推進会議の開催《275千円》 農業・畜産関係部局、関係団体と課題解決に向けた協議等を行う。 (3) 拡充稲わら有効利用促進事業《11,880千円》 稲わらのすき込み時に必要な稲わら分解促進剤の購入費を補助（対象地域に倉敷市茶屋町周辺を追加）し、野焼きからの転換を促す。 （補助対象者） 岡山市南区、早島町、倉敷市（茶屋町周辺）内のほ場で稲わらを焼かずにすき込む者 （補助率等） 購入費の1/2又は補助対象土地の面積1㎡あたり1.5円のいずれか少ない額 (4) 拡充大気環境改善普及啓発事業《3,023千円》 チラシ等の作成、広報媒体、関係団体での講習会による農業系廃棄物（産業廃棄物を含む。）の適正処理に関する啓発を行う。また、すき込みに取り組みやすくなるような効果的な啓発に繋げるため、動画の作成等のすき込みの促進に資する情報の充実を図る。						
事業の意図、効果等	【意図】 ・野焼きを規制するのではなく、関係者の理解を深めながら、稲わらの有効利用への転換について自発的な取組を促すことで、PM2.5の排出を抑制し、濃度の低減を図る。						
	【効果】 ・野焼きによる煙害（煙及び悪臭）をなくし、安全で快適な生活環境を保全する。 PM2.5の環境基準達成率…20.1%の増加（R6）						
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	差
	(1)～(4)	生き生き微小粒子状物質（PM2.5）の環境基準達成率			64.9% (H30～R2加重平均)	85.0% (R4～R6加重平均)	Δ20.1%
事業費の見積もり	区分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		9,775	18,803	18,451	19,396	
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源	9,775	18,803	18,451	19,396	
	一般財源						

晴れの国ブルースカイ事業

現状・課題

1 環境基準の達成状況

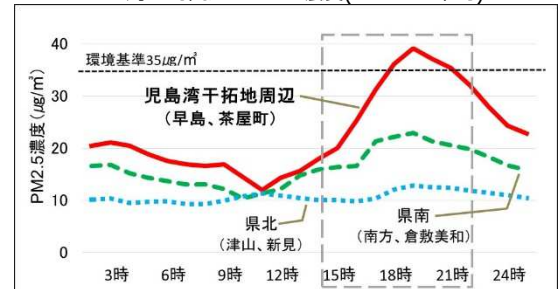
(微小粒子状物質)

- 健康への影響が懸念されている**PM2.5**
環境基準達成率は**3年連続全国ワースト1**
- 秋には**児島湾干拓地周辺**で**高濃度**の日が多い
⇒ **稲わらの野焼き**の影響がある

2 生活環境への影響

- 宅地開発の活発化に伴い、**農地**と**住宅地**が**隣接**する傾向
⇒ 「野焼きの煙が**臭い**」などの**住民苦情**に

11月の時間別PM2.5濃度(H29-R1平均)



事業の意図

(関係者の自発的な取組を促し PM2.5 の排出を抑制)

稲わらの有効利用

メリットを伝えて**野焼き**を**減少**

○ **PM2.5の低減**

○ **住みやすい岡山**

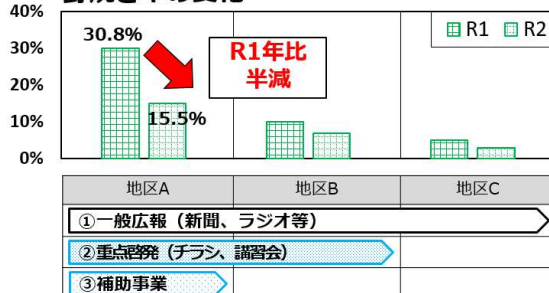
目標

PM2.5 環境基準達成率 **85%**



モデル事業

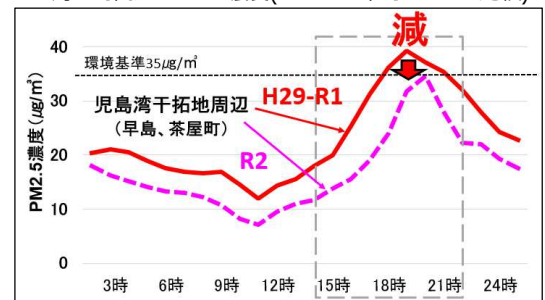
野焼き率の変化



<効果検証(R2)>

②重点啓発 + ③補助 → **野焼き減 効果大**

11月の時間別PM2.5濃度(H29-R1平均とR2の比較)

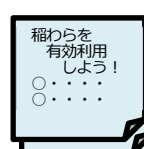


PM2.5が低減!!

事業内容

- 稲わら有効活用把握事業
(衛星写真による稲わらの野焼き状況の調査)
- 県・市・J A等関係団体連携推進会議
(課題解決に向けた協議、情報交換)
- 稲わら有効利用促進事業【拡充】**
(すき込み時に必要な稲わら分解促進剤 (石灰窒素等) の購入補助)
★対象地域の拡大
- 大気環境改善普及啓発事業【拡充】**
(チラシ等、広報媒体、農業団体での講習会による啓発)
★動画の作成等のすき込みの促進に資する情報の充実

児島湾干拓地周辺の
PM2.5 環境基準達成に向け
啓発及び**補助**を**拡充!!**



農業関係の行政・民間団体と協力して事業を実施

重 点 事 業 調 書

担 当 部 局 ・ 課 名		環境文化部循環型社会推進課				
重点事業の名称		食品ロス削減促進事業				
第3次生き 生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略の方向	7 快適な環境保全プログラム				
	施 策	5 推進循環型社会形成の推進				
第2期 創 生 戦 略	基本目標	—				
	対 策	—				
	政策パッケージ	—				
終期設定(年度)		R6	予算区分	一般	事項名	循環型社会形成推進事業費
現状・課題・必要性	【現状】 ・日本で年間に発生する食品廃棄物2,509万トンのうち、食べられるのに廃棄される「食品ロス」は570万トンと推計されている。(家庭系261万トン、事業系309万トン：令和元年度環境省及び農林水産省推計値) 【課題】 ・食品ロス問題を認知して削減に取り組む県民の割合は56.3%（令和2年度県民アンケート調査結果）と半数程度であり、県民一人ひとりが、食品ロスを我が事として捉え、削減に向けた行動につなげるまでの十分な啓発事業はできていない。 ・食品ロスの50%以上を占める事業系食品ロスについて、食品関連事業者に対して有効な施策が打ち出せていない。 【必要性】 ・食品ロスの削減により、家計負担や地方公共団体の財政支出の軽減、CO ₂ 排出量の削減による気候変動の抑制が図られ、食品の生産・廃棄に関わるエネルギー等の無駄が少なくなることや、生物多様性の損失を抑えることが期待できる。このため、家庭系食品ロスの削減に向け県民の意識を高める啓発事業を強化するとともに、事業系食品ロスについても削減に向けた取組をさらに行っていく必要がある。					
	事業内容 1 新規事業系食品ロス削減事業 《2,382千円》 岡山県版マッチングシステム（フードバンク向け）の構築・運用 食品を提供したい食品関連事業者と提供を受けたいフードバンクとをフードシェアリングサービス等を活用し、タイムリーにつなぐことで、事業系食品ロスの削減を推進する。＜対象地域：県内全域＞ 2 拡充実践を促す！食品ロス削減月間キャンペーン事業 《8,180千円》 食品ロス削減月間の10月を中心に、食品関連事業者等の多様な主体と連携した県民参加型キャンペーンを実施することで、食品ロスについて知ってもらうだけでなく、食品ロス削減の取組への実践を促す。 3 拡充地域で食品ロス削減の輪を広げよう！モデル事業 《1,150千円》 大学生がフィールドワークで研究した食品ロス削減内容を教材にまとめ、小学生等に出前授業を行うことで、若い世代の食品ロス削減意識の醸成を図る。 4 各種広報媒体による広報 《2,995千円》 食品ロスの現状や削減の必要性について、新聞紙面広告等を活用して啓発を行う。また、家庭で取り組める方策を県ホームページ上に掲載するなどして、消費者団体、市町村等に周知する。 5 フードバンク活動の推進 （国庫補助）《1,800千円》 食品ロス削減を促進するため、フードバンク活動の発展に向けた取組を支援する。 （補助対象者）フードバンク活動団体 （補助内容）フードバンクが実施する事業への間接補助 （補助率）1/2等					
事業の意図・効果等	【意図】 ・事業系食品ロスの削減を促進するとともに、これからの消費を担う若年層を含めて食品ロス削減意識の醸成を図り、事業系及び家庭系の食品ロスの削減に向けた行動を促進する。 【効果】 ・生産、廃棄に係るエネルギー消費のロスを削減することで、無駄のない持続可能な社会を目指す。					
事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値
	1～5	一般廃棄物の排出抑制・資源化率(%)〈エコビジョン2040〉			96.3%(H30)	97%(R6)
事業費の見積もり	区 分	R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7以降見込額
	事業費(単位：千円)	21,800	16,507	16,507	16,507	
	財源内訳	国 庫	1,800	1,800	1,800	
		起 債				
		その他特定財源	20,000	14,707	14,707	
		一 般 財 源				

食品ロス削減促進事業

【現状】

- ・日本で年間に発生する食品廃棄物2,509万トンのうち、まだ食べられるのに廃棄される「食品ロス」は570万トン（家庭系261万トン、事業系309万トン）と推計。
（令和元年度環境省及び農林水産省推計値）

【課題】

- ・県民一人ひとりが食品ロス問題を我が事として捉え、削減に向けた行動につなげるまでの啓発事業ができていない。
- ・食品ロスの50%以上を占める事業系ロスについて、食品関連事業者に対して有効な施策が打ち出せていない。

【必要性】

- ・家庭系食品ロス削減に向け、県民の意識を高める啓発事業を強化するとともに、事業系食品ロスについても削減に向けた取組をさらに進めていく必要がある。

食品ロス削減促進事業の取組強化

フードバンク

1 【新規】 事業系食品ロス削減事業

岡山県版マッチングシステム(フードバンク向け)の構築・運用
食品を提供したい食品関連事業者と提供を受けたいフードバンクとを
フードシェアリングサービス等を活用し、タイムリーにつなぎ、事業
系食品ロスの削減を推進する。

食品関連事業者

2 【拡充】 実践を促す！食品ロス削減月間キャンペーン事業

食品ロス削減月間の10月を中心に、食品関連事業者等多様な主体と連携した県民参加
型キャンペーンを実施、食品ロスについての知識習得と削減の取組への実践を促す。

3 【拡充】 地域で食品ロス削減の輪を広げよう！モデル事業

大学生がフィールドワークで研究した食品ロス削減内容を教材にまとめ、小学生等に
出前授業を行うことで、若い世代の食品ロス削減意識の醸成を図る。

4 各種広報媒体による広報

5 フードバンク活動の推進（国庫補助）



目標とする姿

食品ロスをはじめ、生産、廃棄に係るエネルギー消費のロスを削減することで、無駄のない持続可能な社会を目指す。

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部循環型社会推進課			
重点事業の名称		おかやまの美しい海、海ごみクリーンアップ事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の方向	7 快適な環境保全プログラム			
	施策	5 推進循環型社会形成の推進・7 推進海ごみ対策の推進			
第2期 創生 戦略	基本目標	—			
	対策	—			
	課題パッケージ	—			
終期設定(年度)		R6	予算区分	一般	事項名 循環型社会形成推進事業費・一般廃棄物処理対策費
現状 課題 必要性	【現状】 - 瀬戸内海のごみは、河川等を通じて流れ込んだペットボトル等のプラスチック、容器包装等の生活系のごみが大半を占め、これらが海洋環境などに影響を及ぼしている。 - 瀬戸内海沿岸4県と日本財団で構成する瀬戸内オーシャンズXでは、ごみの流入 70%減、回収 10%以上増を目指し、多様な主体と連携して事業を実施しており、具体的な事業の検討を進めている。 - 外国政府による廃プラスチックの輸入規制や、海洋プラスチックごみによる環境汚染問題等により、国内におけるプラスチックの資源循環を一層促進する重要性が高まっている。 【課題】 - 海洋ごみの多くは河川や水路を伝って海に流出している。また、回収者の役割分担が曖昧で、広域的な取組が不足している。 - プラスチックは生活に欠かせない素材で、大量消費される一方、環境に与える影響が大きな問題となっている。 【必要性】 - 廃プラスチックの削減が海ごみの削減にも有効であり、そのためには、全ての県民が海ごみ問題を自らの課題として捉え、発生抑制に向けた意識を醸成するとともに、事業者に対しても3Rへの主体的な取組を促す必要がある。 - 瀬戸内オーシャンズXの活動を通じて、閉鎖海域である瀬戸内海の沿岸県が広域的に連携して海ごみ対策に取り組む必要がある。				
	事業内容 1 海と川と山、環境と文化をつなぐ美化意識啓発事業 《13,936千円》 (1) 拡充三大河川流域啓発リレーステップアップセミナーの開催（一般県民向け） 《2,727千円》 終期：R4 これまでの三大河川流域啓発リレー事業を振り返り、プラスチックごみをはじめとした海ごみの現状を周知するため、啓発パネルやリレー事業で作成した保全宣言横断幕等を展示するとともに、講演会等を開催する。 (2) 拡充海ごみ・プラスチックごみ削減フォーラムの開催（関係団体向け） 《1,203千円》 終期：R5 NPO、アダプト認定団体、関連事業者、行政担当等に対し、おかやま海ごみクリーンアップ宣言を踏まえた具体的な取組を進めるため、フォーラムを開催する。 (3) 拡充漂着ごみ組成調査事業 《3,694千円》 発生抑制対策を効果的に実施するため、漂着ごみの回収及び分析、計測、記録を行い、実態の把握を行う。 (4) 拡充海ごみ・プラごみ啓発資料の作成、広報 《5,981千円》 「瀬戸内海のごみを考える月間」（11月）に合わせて、ポスター、チラシ、パンフレット、動画等の作成及びSNS等を活用した啓発を行う。 (5) 海ごみ対策連絡調整会議の開催 《331千円》 海ごみ対策を所管する庁内関係課、市町村及び経済団体が、情報共有、課題検討等を行う。 2 海ごみクリーンアップ事業 《15,904千円》 海ごみの回収・処理、発生抑制に取り組む市町村を支援する。 （補助対象者）市町村 （補助内容）市町村が実施する事業への間接補助等 （補助率）7/10～10/10 3 おかやまプラスチックスマート運動 《12,058千円》 (1) ワンウェイプラスチック削減キャンペーン 《5,280千円》 終期：R5 マイバッグの利用促進やプラスチック製ストローから代替素材性のストローへの切り替えなど、ワンウェイ（使い捨て）プラスチックの使用削減について、県民及び小売店・飲食店などの事業者を対象とした啓発事業を行う。 (2) おかやまプラスチック3R宣言事業所 《5,660千円》 終期：R4 プラスチック製品の3Rを宣言し、具体的な取組を実施する県内の事業所を、おかやまプラスチック3R宣言事業所として登録し、登録証の交付、PR資料の配布等を行う。 (3) 新規下向き投入口リサイクルボックスの普及促進 《1,118千円》 終期：R4 異物を投入しづらい形状の下向き投入口リサイクルボックスを県有施設数カ所に設置し、ペットボトルの円滑なリサイクルについての啓発を行うとともに、散乱ごみの防止を促進する。				

事業の意図、効果等	【意図】 ・海ごみに関する情報提供や削減に向けた意識啓発を図る事業を展開し、県内全域における海ごみの発生抑制及び回収・処理を促進する。 ・県民及び事業者にプラスチックによる環境への影響といった問題点等を周知するとともに、プラスチックの３Ｒに関する主体的な取組を促進し、廃プラスチックの排出抑制及び適正処理を推進する。 【効果】 ・県民の快適な生活環境を実現のため、海ごみの削減とプラスチックの３Ｒに関する取組を促す。						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
事業目標	1～2	海ごみ関係の啓発事業を実施している市町村数 一般廃棄物の排出抑制・資源化率〈エコビジョン2040〉			19市町村 (R2) 96.3(H30)	27市町村 (R6) 97(R6)	8市町村 0.7%
事業費の見積り	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		45,885	41,898	32,393	25,910	
	財源内訳	国 庫	27,520	23,230	21,325	20,485	
		起 債					
		その他特定財源	18,365	18,668	11,068	5,425	
		一 般 財 源					

おかやまの美しい海、海ごみクリーンアップ事業

【現状】

- 瀬戸内海の家ごみは、河川等を通じて流れ込む生活系のごみが大半を占め、海洋環境などに影響を及ぼしている。

【課題】

- 海洋ごみの多くは河川等を伝って海に流出している。
- 回収者の役割分担が曖昧で広域的な取組が不足している。

【必要性】

- 県民一人ひとりが、ごみをポイ捨てせず、その発生抑制に努めていく意識を持つよう働きかける必要がある。
- 瀬戸内オーシャンズXの活動を通じて、瀬戸内海の家岸県が広域的に連携して海ごみ対策に取り組む必要がある。

川に捨てられるなどした
プラスチックごみ



対 策

海と川と山、環境と文化をつなぐ美化意識啓発事業（県事業）

【発生抑制対策事業】

○【拡充】三大河川流域啓発リレーステップアップセミナーの開催

これまでの三大河川流域啓発リレー事業を振り返り、プラスチックごみをはじめとした海ごみの現状を周知するため、啓発パネルやリレー事業で作成した保全宣言横断幕等を展示するとともに、講演会等を開催

令和3年 岡山県 三大河川流域啓発リレー

吉井川流域
おかやま瀬戸内海保全宣言

○【拡充】海ごみ・プラスチックごみ削減フォーラムの開催

NPO、アダプト認定団体、関連事業者、行政担当等に対し、おかやま海ごみクリーンアップ宣言を踏まえた具体的な取組を進めるためのフォーラムを開催

- ・自治体や経済団体等が行う先進的な取組事例を紹介
- ・基調講演

○【拡充】漂着ごみ組成調査事業

発生抑制対策を効果的に実施するため、漂着ごみの回収及び分析・計測・記録を行い、実態を把握

○【拡充】海ごみ・プラごみ啓発資材の作成、広報

「瀬戸内海の家ごみを考える月間」(11月)に合わせて、ポスター、チラシ、パンフレット、動画等の作成及びSNS等を活用した啓発

○海ごみ対策連絡調整会議の開催

海ごみ対策を所管する庁内関係課、市町村及び経済団体が、情報共有、課題検討等を行う

保全宣言横断幕



2050年のちきゅうさん



各地域の実践活動を紹介

海ごみクリーンアップ事業（市町村事業）【回収・処理・発生抑制対策事業】

○市町村事業への補助（間接補助）

- ・市町村が行う海ごみ回収・処理、発生抑制対策事業に対する補助

プラスチック3R推進事業

【現状】

- 瀬戸内海の海ごみは、河川等を通じて流れ込む生活系のごみが大半を占めており、海洋環境などに影響を及ぼしている。
- 外国政府による廃プラスチックの輸入規制や、海洋プラスチックごみによる環境汚染問題等により、プラスチックの資源循環を一層促進する重要性が高まっている。



【課題】

- プラスチックは生活に欠かせない素材で、大量消費される一方、環境に与える影響が大きな問題となっている。
- 県民及び排出事業者へプラスチック3Rの情報提供が不足している。

【必要性】

- 廃プラスチックの削減が海ごみの削減にも有効であり、全ての県民が自らの課題として捉え、発生抑制に向けた意識を醸成する必要がある。
- 事業者に対してもプラスチック3Rの主体的な取組を促す必要がある。

課題に対する対策

【拡充】 おかやまプラスチックスマート運動

○ ワンウェイプラスチック削減キャンペーン

マイバッグの利用促進やプラスチック製ストローから代替素材性のストローへの切り替えなど、ワンウェイプラスチックの使用削減について、県民及び小売店・飲食店などの事業者を対象とした啓発事業を行う。

○ おかやまプラスチック3R宣言事業所

プラスチック製品の3Rを宣言し、具体的な取組を実施する県内の事業所を、おかやまプラスチック3R宣言事業所として登録し、登録証の交付、PR資材の配布などを行う。



○ 【新規】下向き投入ロリサイクルボックスの普及促進

異物を投入しづらい下向き投入ロリサイクルボックスを県有施設数カ所に設置し、ペットボトルの円滑なリサイクルについての啓発を行うとともに、散乱ゴミの防止を促進する。

重点事業調書

担当部局・課名		土木部港湾課、河川課、防災砂防課、監理課、農林水産部水産課、耕地課			
重点事業の名称		水辺空間の適正利用促進事業（放置艇対策）			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の方向	7 快適な環境保全プログラム			
	施策	6 推進きれいな生活環境づくり等の促進			
第2期 創生 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	政策パッケージ	4-③ 安全・安心な地域づくり			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般 特別	事項名	水辺空間の適正利用促進事業費
現状 課題 必要性	【現状】 - 平成30年度の全国実態調査において、県内で約5,200隻の放置艇が確認されている。（全国ワースト2位） - 岸壁・水域等（係留場所）の私物化、無秩序化が進行しており、水辺空間の適正な利用において問題がある。 - 放置艇は、洪水時に流出や沈没する危険性が高く、荒天時の転覆等による油の流出や河川における円滑な流れの阻害などが発生しており、橋脚などの重要な公共施設を破損させたり、洪水調節のための重要な水門等の操作に支障となる恐れがある。 - また、放置艇による景観の悪化などにより、地域のイメージや観光地としての魅力が低下しているところもある。 - そのほか、所有者の高齢化が進む中で、所有者不明の放置艇が増加することによる問題の深刻化が懸念される。 【課題】 「収容能力の向上」や「規制の強化」などを組み合わせ、実効性のある対策を実施していく必要がある。 【必要性】 - 秩序ある水域利用の実現に向けて、令和3年度、「放置艇対策の基本方針」を公表する予定としており、対策の重点的な実施が必要である。 4年に1度の「プレジャーボート全国実態調査」が令和4年度に予定されており、水域管理者として実施していく必要がある。				
	1 新規水辺空間の適正利用促進事業《34,049千円》 (1) 利用適正化事業 ア 放置艇所有者把握調査事業《19,072千円》 終期：R4 放置艇所有者を効率的に把握するため、「プレジャーボート全国実態調査」の実施に併せて、県下一斉に放置艇所有者の把握調査を実施する。 イ 地区別対策実施計画策定事業 終期：R4 地区毎の実情等を踏まえ、収容能力の向上、規制の強化など、実効性の高い放置艇対策を推進するため、地区別の対策実施計画を策定する。 ウ 「(仮称) 放置艇撲滅キャンペーン」実施事業《523千円》 終期：R6 広報周知の強化期間を設定し、新聞への広告掲載、ポスターの印刷・掲示、チラシの印刷・配付などを行う。 エ 規制案内標識板設置事業 R6 実施 放置等禁止区域の指定などの規制の導入を広く案内周知するため、効果的な掲示場所を検討の上、規制案内の標識板を作成・設置する。 (2) 水域等占有者公募条件整理事業 R5 実施 水域等の占有適地における占有者の公募条件を整理するため、民間マリーナなどから意見を聴くサウンディング調査を実施する。 (3) 水域等利用管理高度化事業 ア 総合管理システム整備事業 終期：R6 各種申請事務の電子化、使用料等の電子収納、それと連携した船舶所有者等の情報を水域等管理者間で共有する総合管理システムを検討整備する。 イ 管理担当者養成事業 終期：R6 専門知識の習得と技術力の向上を図り、水域等を適切に管理できる担当者を養成するため、マニュアルを作成するとともに、講習や研修を実施する。				

事業内容

(4)簡易係留設備等整備事業《14,454千円》 終期：R6

収容能力の向上を図るために必要な箇所について、係船環などの簡易な係留設備の整備を実施する。

(5)中古艇利活用促進事業 R6実施

将来の沈没船化を未然に防止するため、放置艇、許可艇を問わず、中古艇の有効活用を推進する。

事業の意図、効果等

【意図】

「収容能力の向上」と「規制の強化」をはじめとした環境整備や取組の強化を進めるとともに、「所有者等の意識啓発」に継続して取り組むことで、所有者等の行動変容が促進される。

【効果】

県内の港湾・漁港・河川等の連続する水域、海岸において、所有者等による係留保管等の適正化が図られ、放置されている船舶が大幅に減少し、秩序ある水域利用が実現する。

また、海辺景観・環境が改善し、地域のイメージアップが図られるとともに、洪水時における懸念が解消し、地域の防災力強化、安全・安心にもつながる。

そのほか、取組の過程の中で、県民の海に対する理解が促進されるとともに、海洋レジャーの活性化が図られ、特色ある魅力的な地域の形成、観光地の魅力回復にもつながることが期待される。

事業目標

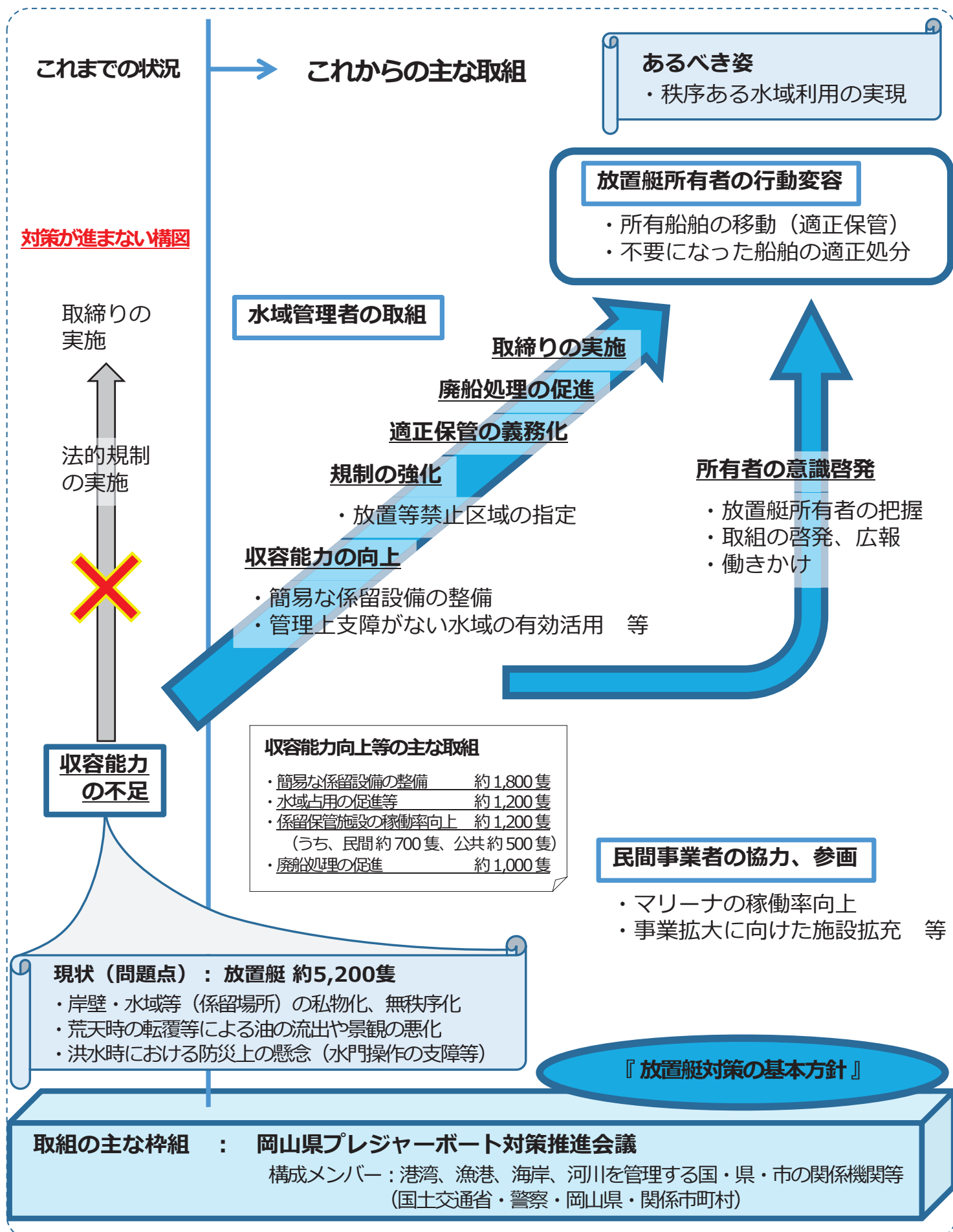
事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差
1 (1) イ	対策実施計画策定地区数	0 (R3)	35 (R6)	35
1 (4)	簡易係留設備数	0 (R3)	1,800 (R6)	1,800

事業費の見積もり

区 分	R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
事業費(単位：千円)		34,049	124,845	129,709	
財源内訳	国 庫	4,818	40,559	32,575	
	起 債				
	その他特定財源	9,636	81,120	65,151	
	一 般 財 源	19,595	3,166	31,983	

水辺空間の適正利用促進事業（放置艇対策）

課題解決に向けたストーリー（キーワード整理）



重 点 事 業 調 書

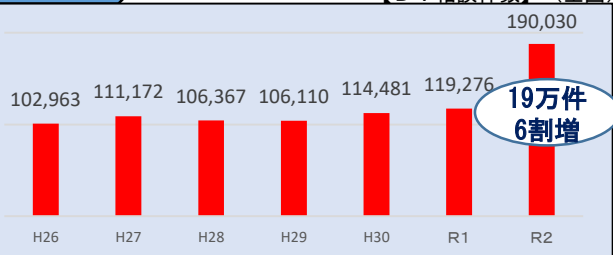
担当部局・課名		県民生活部男女共同参画青少年課			
重点事業の名称		DV被害防止対策強化事業			
第 3 次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略のガラム	8 生きがい・元気づくり支援プログラム			
	施 策	5 推進「男女が共に輝くおかやまづくり」の推進			
第2期 創 生 戦 略	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対 策	4 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	課題パッケージ	4-③ 安全・安心な地域づくり			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	男女共同参画推進費
現状・課題・必要性	【現状・課題】 (DV相談状況) ・新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、全国のDV相談件数が増加(R2 19万件(対前年比 1.6倍)) ・岡山県内のDV相談件数(配偶者暴力相談支援センター、警察)は、3,000件程度で高止まり傾向 ・「男女共同参画社会に関する県民意識調査(R1調査)」によると、女性の約4割がDV被害を受けている。 (DV被害の潜在化と深刻化) ・DV被害者の約4割が「相談するほどのことではないと思った」、「自分さえ我慢すればなんとかこのままやっていけるといった」、「相談しても無駄だと思った」と誰(どこ)にも相談していない。 ・DV被害者は、自分が受けている行為がDVであるとの認識がなかったり、経済的基盤を失うことへの不安や、「加害者を救えるのは自分しかない」といった加害者を信じたい気持ちから我慢することなどにより、潜在化する傾向がある。 ・DV加害者特有の感情の起伏によるサイクル(安定期、緊張期、爆発期)を繰り返すうちに、被害者の感覚が麻痺し、DV被害が深刻化する傾向がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、在宅勤務や休業等に伴い、加害者の在宅時間が長くなるなど、今後もDVリスクの潜在化や深刻化が懸念される。 (民間シェルター) ・DV被害者の多様なニーズに柔軟に対応した支援に取り組んでいる民間シェルターは、被害者支援にあたって重要な役割を担っている。				
	【必要性】 ・被害が潜在化しやすく、相談に至らないことが多いDV被害の特性を踏まえ、相談機関や支援機関につなぐ必要がある。 ・DV被害者ニーズの受け皿の充実を図るため、DV被害者支援に取り組んでいる関係機関・団体の資質向上、連携を通じて、地域のセーフティネットを強化する必要がある。 ・民間シェルターには、被害者の自立支援や退所後も含めた切れ目のない支援や専門性の向上などが期待されている。				
事業内容	1 新規SNSを活用したプッシュ型アプローチ事業《2,200千円》 SNSを活用したプッシュ型アプローチにより、DV被害を受けているのにDVであるという認識がないなど、潜在化している被害者に対して、「気づき」を促し、相談機関や支援機関につなぐ。 ○アプローチ手法：県民(対象年齢を設定)に対して、SNS広告等を活用したアプローチを想定 2 新規資質向上・連携支援事業《1,500千円》 DV被害者支援の第一線で取り組んでいる関係機関・団体の実務担当者等を対象として、情報や課題の共有をはじめ、専門講師を迎え、DVに関する最新情報・知識をはじめ、ケーススタディも含めた専門性の高い研修を実施することにより、資質向上を図るとともに、関係機関の連携を図る。 ○参集範囲：市町村、配偶者暴力相談支援センター、児童相談所、警察、NPO、民間シェルター等 ○事業内容：情報や課題の共有、DVに関する最新情報・知識、カウンセリング能力等に関する研修等 3 新規DV被害者等セーフティネット強化パイロット事業《20,000千円》 他の支援機関との連携を強化するための専門コーディネーターの配置や、退所者等へのアウトリーチ相談、シェルター退所後の自立に向けたプログラムの実施、SNSを活用した相談体制の整備等(事業例)、民間シェルターの先進的な取組を支援する。				

事業の意図 効果等	【意図】 ・ SNSを活用したプッシュ型アプローチにより、被害者がDV被害に「気づく」ことで相談機関や支援機関につながる。 ・ DV被害者支援に取り組んでいる関係機関・団体を対象とした専門性の高い研修の実施などを通じて、資質向上と連携の機会を確保し、地域のセーフティネットを強化する。 ・ 民間シェルターの先進的な取組を支援することにより、支援体制の充実に資する。 【効果】 ・ 潜在化しているDV被害者が、必要な相談や支援につながる。 ・ 官民の相談・支援機関の資質向上・連携が図られ、地域のセーフティネットが強化される。							
事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等				現状値	目標値	差
	1	SNS広告へのアクセス（クリック）件数／年				－	1,500 件	1,500 件
	2	資質向上・連携支援事業参加者数（実人員/年）				－	50 人	50 人
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額		R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)			23,700	23,700	23,700		
	財源内訳	国 庫		20,000	20,000	20,000		
		起 債						
		その他特定財源						
		一 般 財 源		3,700	3,700	3,700		

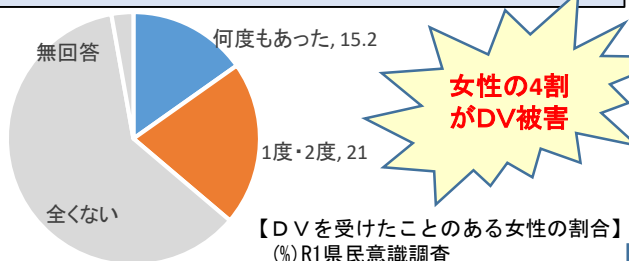
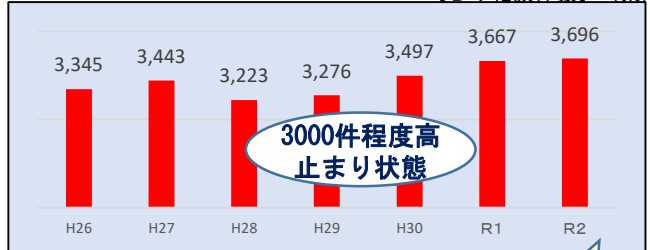
DV被害防止対策強化事業

現 状

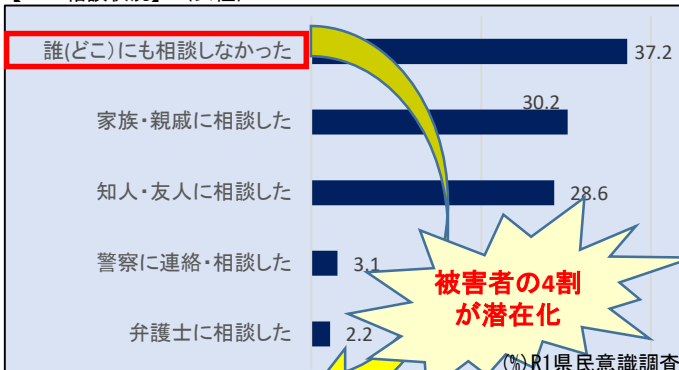
【DV相談件数】（全国）



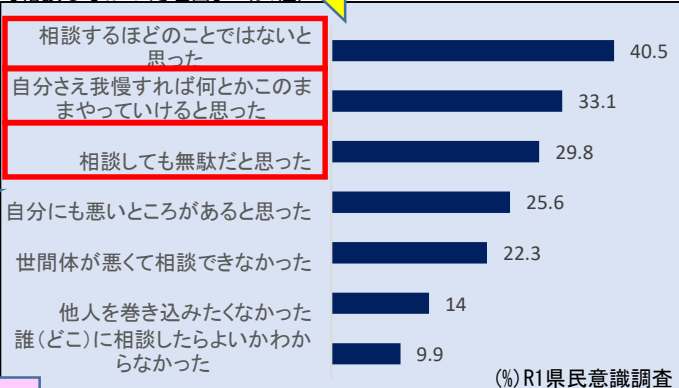
【DV相談件数】（県）



【DV相談状況】（女性）



【相談しなかった理由】（女性）



課 題

- 女性の**4割がDV被害**を受けているが、その**4割**は相談できずに**潜在化**していることから、相談機関や支援機関に**つなぐ**必要がある。
- DV被害者支援に取り組んでいる関係機関・団体の**資質向上・連携**を図り、地域の**セーフティネットを強化**する必要がある。

取 組

DV被害防止対策強化事業

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一層の潜在化・深刻化が懸念されるDV被害の防止に向けて、DV被害者の気づきを促し、相談機関等につなげるとともに、支援機関・団体等の資質向上と連携を図る。

【SNSを活用したプッシュ型アプローチ事業】

SNSを活用したプッシュ型アプローチにより、潜在化している被害者に対して「気づき」を促し、相談機関や支援機関につなぐ。

【資質向上・連携支援事業】

市町村、配暴者暴力相談支援センター、児童相談所、警察、NPO、民間シェルター等を対象として、情報や課題の共有、専門講師による専門性の高い研修等を実施することにより、資質向上と連携を図る。

【DV被害者等セーフティネット強化パイロット事業】

(国庫10/10)

国のパイロット事業(国庫10/10)を活用し、民間シェルターの先進的な取組を支援する。



潜在化したDVリスクを相談機関等につなぐ & 地域のセーフティネットの強化

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		環境文化部文化振興課			
重点事業の名称		文化を核とした地域活性化促進事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の弘	8 生きがい・元気づくり支援プログラム			
	施策	1 重点 文化とスポーツの力を活用した地域の活性化、3 推進 文化創造活動の振興			
第2期 創生 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	課題・ターゲット	4-② 地域社会の活性化			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	芸術文化活動費
現状 課題 必要性	【現状】 2021年度県民意識調査の結果、「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域」についての満足度が26.2%となり、前年度と比較して1.8ポイント下回った。 - 令和4年度は「瀬戸内国際芸術祭2022」の開催による県民の文化芸術への関心の高まりや国内外から観光客の増加が見込まれる。 - 県と県文化連盟が同連盟内へ設置した「おかやま文化芸術アソシエイツ」は、文化活動に関する相談支援や各種研修会等の成果により、本県の文化芸術の総合窓口として定着しており、その重要度が増している。 【課題】 - 本県文化を創造し、継承・発展させていくために、地域の文化資源を生かした創作活動の促進や次世代の芸術家及び地域文化の担い手の育成のための継続的な取組が不可欠な状況である。 - 都市部に比べ、それ以外の地域では文化事業の開催が少なく、県下どの地域の県民にも等しく、文化・芸術の鑑賞機会が提供されているとは言えない状況である。 【必要性】 - 瀬戸内国際芸術祭2022の開催時期に連動した各種の文化イベントを開催することにより、国内外から本県への誘客を図るとともに、より多くの県民へ文化芸術の鑑賞機会を提供する必要がある。 - 次世代を担う若手芸術家が活躍できる場を文化団体等と連携して提供することにより本県文化の底上げを図る必要がある。 - 地域の文化資源を生かした新たな創造活動を図るとともに、地域文化の担い手を育成する必要がある。 - 県下どの地域にも等しく、文化・芸術の鑑賞機会を提供するため、様々なエリアで文化事業を実施する必要がある。 「おかやま文化芸術アソシエイツ」のマネジメント機能を活用し、県だけでは実施不可能な文化団体等の活動支援やネットワークづくり、文化芸術に関する人材育成などを継続的に発展させることにより、本県文化の底上げを図る必要がある。				
	事業内容 1 アートプロジェクトおかやま推進事業《82,705千円》 (1) 新規 岡山芸術交流の開催《50,000千円》 終期：R4 現代アート作品の制作及び展示を行う国際現代美術展「岡山芸術交流2022」の開催を支援する。 瀬戸内国際芸術祭の秋会期(9/29～11/6)に合わせ開催することで、国内外からの誘客の相乗効果を図るとともに、県内小中学校の校外学習による鑑賞機会の創出や県下各地で実施されるアートイベントとの連携など、県内全体で開催の効果が実感できる取組を行う。 - 開催期間 令和4年9月30日～11月27日 - 実施主体 岡山芸術交流実行委員会（会長：岡山市長、副会長：岡山県副知事、岡山商工会議所会頭） (2) 新規 美作三湯芸術温度の開催《16,925千円》 終期：R4 美作三湯（湯郷、奥津、湯原）の宿泊施設等にアーティストを招き、各旅館の特色を踏まえた作品の制作・展示を行うことにより、県民へ文化芸術の鑑賞機会を提供するとともに、文化の力を活用した地域の活性化を図る。 瀬戸内国際芸術祭2022及び岡山芸術交流2022開催の波及効果が得られるよう、これらの文化イベントと同時期に開催する。 - 開催時期 令和4年9月～11月頃 【観光連携事業（産業労働部観光課）との連携】 岡山ディステーションキャンペーンと連携し、誘客の促進を図る。				

事業内容

(3) おかやまA I R地域協働事業 《4,000 千円》

国内外の芸術家を招へいし、滞在制作を行うA I R（Artist In Residence）に、地域との協働による取組も併せて行うことで、地域にアートを取り入れ、多様な視点から岡山ならではの文化活動や創造活動などを促進する。

・県内の文化団体、観光協会、地域振興団体などに委託して実施。（プロポーザル方式で事業者を選定）

・1 事業あたり 2,000 千円×2 団体

(4) 次世代おかやまアーティスト活動促進事業 《2,000 千円》

県文化の底上げを図るため、本県ゆかりの若手芸術家を起用した企画展や舞台などを実施し、若手芸術家の活動の機会を創出するとともに、ワークショップ等を実施し、県民が文化に触れ、活動できる場を提供する。

・美術館等文化施設を管理する文化団体などに委託して実施。（プロポーザル方式で事業者を選定）

・1 事業あたり 1,000 千円×2 団体

(5) 文化芸術オーガナイザー育成・支援事業 《5,207 千円》

県民が自ら主催者となり、地域資源を生かしたアートイベントを企画し、県内各地で継続的に行えるよう、岡山の文化芸術と地域資源を生かしたイベントの企画・運営ができる人材を育成するとともに、自主企画事業等を支援する。

・実施主体 アートで地域づくり実践講座実行委員会、県

・文化イベント等の企画・運営に関心の高い県民が対象。受講者数は20 人程度を予定

(6) 身近にオーケストラ！鑑賞事業 《4,573 千円》

オーケストラの演奏を聴く機会が少ない地域において岡山フィルハーモニック管弦楽団によるフルオーケストラ公演を実施し、質の高い芸術鑑賞の機会を提供する。

・実施主体 （公財）岡山文化芸術創造

2 おかやま文化芸術アソシエイツ事業 《6,235 千円》

県と県文化連盟が同連盟内に設置した「おかやま文化芸術アソシエイツ」の高い専門性を生かし、文化芸術に関する相談支援、情報発信、人材育成、ネットワークづくり及びアーティストバンクを活用した芸術家の活動支援などに総合窓口として、継続的に取り組むことにより、芸術家や文化団体等による文化活動の促進を図る。

・実施主体 （公社）岡山県文化連盟

事業の意図
効果等

【意図】

・瀬戸内国際芸術祭の開催時期に連動した文化イベントを開催することにより、国内外からの誘客の獲得及びより多くの県民へ文化芸術の鑑賞機会の増加を図る。

・若手芸術家の発表の場の提供や地域の文化資源を生かした新たな創造活動を図るとともに、地域文化の担い手を育成する。

・「おかやま文化芸術アソシエイツ」の機能を活用することにより、芸術家や文化団体等の活動を支援する。

【効果】

・瀬戸内国際芸術祭の開催効果による国内外からの誘客を図るとともに多くの県民へ文化芸術の鑑賞機会が提供されることによる県民の文化芸術への関心や満足度の向上が期待できる。

・若手芸術家の活躍や文化を活用した地域振興により、本県文化の底上げが図られる。

・本県の文化芸術の総合窓口である「おかやま文化芸術アソシエイツ」の機能を生かし様々な支援を行うことにより、芸術家や文化団体等の活動が促進され、もって本県文化の底上げが図られる。

事業目標

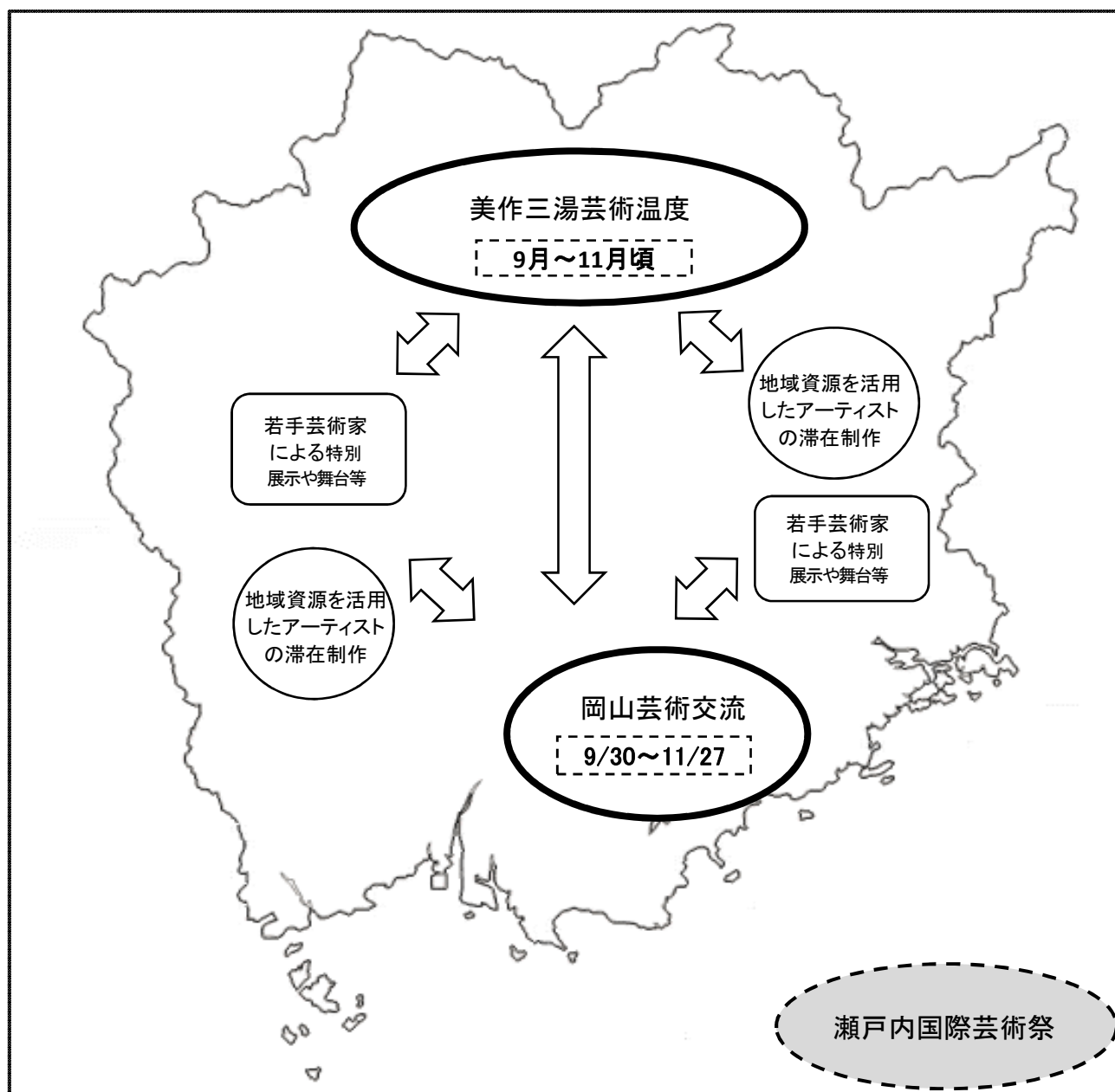
事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	差
1 (3) (4) (5)	生き活きおかやま県民文化祭の主催・参加プログラム件数	176 件(R2)	190 件(R6)	14 件
1 (3) (4) (5)	KPI おかやま県民文化祭の主催・参加プログラム件数	176 件(R2)	190 件(R6)	14 件

事業費の見積もり

区 分	R 3 予算額	R 4 予算額	R 5 見込額	R 6 見込額	R 7 以降見込額
事業費(単位：千円)	28,633	88,940	22,015	22,015	
財源内訳	国 庫	19,487	11,462		
	起 債				
	その他特定財源				
	一 般 財 源	9,146	77,478	22,015	22,015

アートプロジェクトおかやま推進事業 事業展開イメージ

- ・瀬戸内国際芸術祭の開催時期にあわせて県内各地で文化イベントを開催し、岡山デスティネーションキャンペーンとも連携することで、国内外からの誘客の効果を全県に波及させる。
- ・県民が県内の様々な場所で、より多くのアートに触れる機会を創出する。
- ・地域資源の活用や県内アーティストの起用などの取組を地域と協働で行うことで、地域の活性化につなげる。



重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部スポーツ振興課、保健福祉部障害福祉課						
重点事業の名称		県民スポーツと地域の活性化事業						
第3次 生き活 きプ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造						
	戦略の旨	8 生きがい・元気づくり支援プログラム						
	施策	1 重点文化とスポーツの力を活用した地域の活性化						
		2 重点生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりの推進						
3 重点トップアスリートの育成・強化等の推進								
第2期 創生 戦 略	基本目標	4 地域の活力を維持する						
	対 策	4 地域の持続的発展のための活力の維持						
	課題パッケージ	4-② 地域社会の活性化						
終期設定(年度)	R7	予算区分	一般	事項名	県民スポーツ振興費、競技スポーツ振興費			
現状、課題 必要性	【現状】 ・県内トップクラブチームのホームゲーム観客動員数(R2年度)は、85千人と大きく落ち込んでいる。 ・県民満足度調査(R3年度)によると、運動・スポーツを行う頻度が「ほとんど毎日(週3～4日程度)」及び「ときどき(週1～2日程度)」と回答した県民の割合は37.6%である。 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に、23名の本県ゆかりの選手が出場することができた。 【課題】 ・コロナによって冷え込んだ県民のスポーツ観戦意欲を呼び戻すために、県民がスポーツを「みる」という視点からスポーツ施策に取り組む必要がある。 ・中長期的な外出自粛による日常の運動不足やスポーツ離れを解消するとともに、県内競技力を向上させるために、スポーツを「する」という視点から魅力的なスポーツ施策を展開する必要がある。 ・世界の舞台で活躍する本県ゆかり選手の輩出を持続的なものとする必要がある。 ・恒常的に全国上位の競技力を維持するためには、継続的なアスリートの強化、育成及び競技力向上が必要である。 【必要性】 ・東京2020オリンピックを契機に県民のスポーツへの関心が深まっている絶好の機を逃さず、幅広い年齢層がトップレベルの選手やチームを観戦する機会の提供や、気軽にスポーツに取り組める環境づくりを行い、県内スポーツの振興や地域の活性化はもとより、本県の魅力発信等も行う。 ・本県ゆかりの選手が世界の舞台で活躍することは、県民に元気と感動を与え、地域の活性化に繋がる。 ・県内競技力向上には、高い志を持った選手が本県を拠点に、自己の可能性への挑戦を支援することが不可欠である。							
	事業内容	1 トップクラブチームサポーター拡大事業《4,779千円》 終期：R6 ① 応援デー開催事業《3,334千円》 ② 交流イベント「PRIDE OF 中四国」実施事業《1,445千円》 2 地域スポーツ活動活性化事業《7,206千円》 終期：R6 ① 県民スポーツ推進事業《4,688千円》 ・総合型地域スポーツクラブの設立・活性化 ・「おかやまスポーツナビ」(HP)の充実 ② ライフステージに応じたスポーツ活動推進事業《2,518千円》 ・幼児期指導者の派遣事業 ・新規 運動・スポーツ環境整備事業 3 新規 Catch the Dream・スポーツ大会誘致事業《2,473千円》 終期：R6 トップレベルの大会を県内に誘致するべく、各競技団体に働きかけ、大会経費等の一部を補助し開催を支援する。 4 岡山から世界へ！オリンピック・パラリンピアン育成事業《5,186千円》 継続的に本県ゆかりのオリンピック・パラリンピック選手の輩出を目指し、選考された強化指定選手にコンディショニング、用具、遠征等の補助を行う。 5 岡山県アスリート就職支援事業《2,003千円》 終期：R6 国体や全国大会などを目指すアスリートの県内への就職促進と、競技力向上の一貫指導・支援システムの構築に向けたアスリート就職支援を実施する。 ・新規 就職相談員を活用したアスリートの就職支援 ・新規 アスリートのセカンドキャリアサポート ・関係大学との連携						
図表等の 事業の意	【意図】東京2020オリンピックでスポーツへの関心が深まっているこの機を逃さず、スポーツを身近に感じ気軽に取り組むことのできる環境を、今まで以上に構築する。 【効果】スポーツ実施率の引き上げとともに、郷土愛の醸成や本県競技スポーツの振興が期待できる。							
事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	差	
	1	生き活き	トップクラブチームのホームゲームにおける観客動員数			85千人(R2)	243千人	158千人
	2,3	生き活き	成人男女の1週間に1日以上スポーツをする割合			37.6%(R3)	55%	17%
	3,4,5	生き活き	国民体育大会における天皇杯順位			12位(R元)	10位台	－
事業費の 見積り	区 分	R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額		
	事業費(単位：千円)	22,225	21,647	21,647	21,647	1,286		
	財源内訳	国 庫						
		起 債						
		その他特定財源						
		一 般 財 源	22,225	21,647	21,647	21,647	1,286	

県民スポーツと地域の活性化事業

現状(課題)

トップクラブチーム観客数減少
R1: 243千人 → R2: 85千人

運動・スポーツする県民少ない
「ときどきする」 R3: 37.6%

国体における天皇杯順位
R1: 12位



R4 重点施策

オリンピックでスポーツへの関心が深まっているこの機を逃さず、スポーツを身近に感じ気軽に取り組むことのできる環境を、今まで以上に構築する

トップクラブチーム サポーター拡大事業

① 応援デー開催事業

各クラブの試合等を活用した応援イベントの開催

② 交流イベント「PRIDE OF 中四国」実施事業

Jリーグの試合における交流イベントの実施



地域スポーツ活動 活性化事業

① 県民スポーツ推進事業

- ・ 総合型地域スポーツクラブの設立・活性化
- ・ 「おかやまスポーツナビ」(HP)の充実

② ライフステージに応じたスポーツ活動推進事業

- ・ 幼児期指導者の派遣事業
- ・ **新規** 運動・スポーツ環境整備事業
中高生世代の地域スポーツ活動の整備

地域の活性化

- ・ トップレベルの大会誘致
大会経費への補助



新規 Catch the Dream
スポーツ大会誘致事業

- ・ 強化指定選手の選考
- ・ トップアスリートへの支援



岡山から世界へ!
オリンピック・パラリンピック
育成事業

- ・ **新規** 就職相談員による就職支援
- ・ **新規** セカンドキャリアサポート
インターシップや就労体験機会の提供
研修会の実施
- ・ 関係大学との連携

岡山県アスリート
就職支援事業

目 標



243千人

55.0%

10位代



重点事業調書

担当部局・課名		総合政策局公聴広報課			
重点事業の名称		伝わる広報へ！県政広報発信強化事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の方向	9 情報発信力強化プログラム			
	施策	1 推進 本県に対する愛着心と誇りの醸成			
第2期 創生 戦略	基本目標	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる			
	対策	2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	課題パッケージ	2-④ 情報発信力の強化			
終期設定(年度)	R4	予算区分	一般	事項名	公聴広報活動推進費
現状課題 必要性	【現状】 - 世の中の動きについて(信頼できる)情報を得るメディアはテレビが最も多く、メディア別信頼度の点でも、依然テレビは世代を問わず高い。なお、年齢が高いほどテレビ利用率は割合が高い。 ※情報取得によく利用するメディア：テレビ43.7%、新聞34.6% ※メディア別信頼度：新聞61.2%、テレビ53.8% ※テレビ利用状況 50.8%(うち20-29歳：37.5% 60歳以上：67%) - 一方、ライフスタイルの変化やデジタル化の進展に伴い、伝達手段が多様化し、世の中の情報量が爆発的に増加している。またコロナ禍による在宅時間の増加等により、デジタル利用が急速に拡大している。 ※インターネット利用率(個人)83.4% ※インターネットトラフィック：150%以上増加(対コロナ禍前の年度) - 特に、スマートフォンは年齢が低い方が利用率は高い傾向はあるが、全年齢を通じて最も高い利用率となっている。 ※スマートフォン利用状況 89.4%(うち20-29歳95.0% 60歳以上81%) - また、普段利用するインターネットサービスとして動画配信は高い利用率を占め、年齢が下がるほど利用率は高い。 ※インターネットサービス利用率 動画配信55.6%(うち20-29歳：70.5% 60歳以上39.5%) (出典：いずれも令和3年版 情報通信白書) 【課題】 - さまざまな情報があふれる中、県の施策や成果などに関する情報が、報道を通じた受動的な広報では取り上げられないことがある。一方、従来の一元的な広報手法では伝達手段の多様化等により、若者をはじめ、県民にしっかりと情報を届けることが困難な状況。 【必要性】 - 県民が県政の成果を実感できるよう、継続的に情報発信に取り組んでいく必要がある。 - 一元的な広報ではなく、ターゲットにより、媒体や伝え方を変えた広報を効果的に実施していく必要がある。				
事業内容	伝わる広報へ！県政広報発信強化事業《25,437千円》 多様な媒体を活用し、県政情報や県の魅力、コロナ対策や災害対応など、時宜や状況に応じた情報発信を行う。ラジオや県広報紙をはじめ、情報信頼度の高いとされるテレビを活用した情報発信を行うとともに、デジタル媒体を情報取得の主な手段とする若年層への訴求力も高めるため、WEBでの動画発信も行う。 また、制作した動画は、事業課において積極的に事業で活用するとともに、デジタル・マーケティングの手法を活用し、動画視聴を促進する。 さらに、発信する県政情報は、各媒体でのメディアミックスやクロスメディアによる同時期広報に努め、情報発信力や訴求力の強化を図る。 1 媒体による広報の充実《17,277千円》 県広報紙(特別号)、テレビ企画番組やラジオの対談番組、新聞紙面などを活用した県政広報の充実、情報発信に係るスキル向上研修の実施など 2 テレビとWEBの連動《4,392千円》 〈テレビとWEBの連動事業を組替〉 県の施策や事業、普段は意識しない県の魅力・良さなど幅広い情報を、テレビの番組により、広く県民にわかりやすく発信。併せて番組をWEBに親和性の高い動画に編集し、デジタルマーケティングも活用し、発信。 3 WEB動画の発信《3,768千円》 〈WEB動画の発信事業を組替〉 若者層に関係性の高い情報を、アニメなどのコンテンツを使った、親しみやすく短時間で訴求性の高い動画により、デジタルマーケティングも活用しながら、発信。				

事業の意図、効果等	【意図】 ・多様な媒体を活用し、ターゲットに応じた手法により広報を行い、より多くの県民に県政情報を届ける。 ・世代を問わず信頼度が高い情報源と認識されているテレビで放映するとともに、WEB配信とデジタル広告の活用により、デジタル媒体を主な情報取得源とする層にも、しっかりと県政情報を届ける。 ・訴求性・拡散性が高く親しみやすいWEB動画を作成し、デジタル広告も活用しながら、県政広報へのファーストコンタクトとして、主に若者層を中心に県政情報を届ける。 【効果】 ・視聴を契機として、県政の成果の実感や県の魅力への気付きや行動変容が高まり、県政の一層の推進につながる。						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
事業目標		生き活き県公式SNSのフォロワー等の数			77千人 (R1)	14万人 (R6)	63千人
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		25,695	25,437			
	財源内訳	国 庫	25,695	8,160			
		起 債					
		その他特定財源					
		一 般 財 源		17,277			

伝わる広報へ！県政広報発信強化事業

様々な媒体を活用した効果的な県政広報の発信

【県政広報の課題】

- ・ライフスタイルの変化やデジタル化の進展、情報量の増加や情報伝達手段の多様化が進んでいる。また、コロナ禍を契機として、デジタル利用が急速に拡大している。
- ・既存媒体による広報だけでは若者をはじめ、県民に情報が伝わりにくくなってきている。



1 媒体による広報の充実

機動的な発信

- 【WHO】
より多くの県民
- 【WHAT】
県の施策をはじめ、感染症や災害など幅広い情報
- 【HOW】
ラジオ定例番組、テレビ企画番組、広報紙特別号、新聞紙面広告等
- 【GOAL】
充実した広報媒体により臨機応変に、迅速かつ正確に情報を届ける

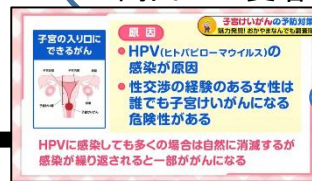


同時期広報による情報補完や相乗効果も検討！

2 テレビとWEBの連動

効果的な発信

- 【WHO】
普段よりテレビより情報を得る中高年層(動画は主に若者層)
- 【WHAT】
①パブリシティで取り上げられにくい
②事業成果を伴う
③他県に勝る・優位性のある情報
- 【HOW】
情報取得信頼度が高いとされるテレビに加え、WEB編集を加えた動画
★デジタルマーケティングを活用
- 【GOAL】
県民に県政の成果を実感してもらい岡山への愛着と誇りを醸成する



デジタルマーケティング活用

ターゲット設定(年齢? 地域? 時間帯?)

データ分析・見直し

広告媒体選定(Youtube 広告? SNS 広告?)

3 WEB動画の発信

県政広報へのファーストコンタクト

- 【WHO】普段よりスマートフォンから情報を得る若者層
- 【WHAT】若年層に関係性の高い情報
- 【HOW】アニメ、3D等のコンテンツを用いた親しみやすいYouTube動画
★デジタルマーケティングを活用
- 【GOAL】若者に視聴をきっかけにテーマに関心を持ち、専用HPへ訪問するなどの行動変容を促す



より伝わる広報に！

県政への関心が高まり、理解も深まる。

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部 観光課			
重点事業の名称		フィルムコミッション魅力拡大事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略的取り組み	9 情報発信力強化プログラム			
	施策	7 推進映像作品を使った岡山の発信			
第2期 創生 戦略	基本目標	2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる			
	対策	2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進（社会減対策）			
	政策パッケージ	2-④ 情報発信力の強化			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	観光地魅力向上対策事業費
現状 課題 必要性	【現状】 - 平成30年から岡山県F C協議会に専属スタッフが配置され窓口が一本化されており、経験に基づく地域F C等への具体的な提案により制作側とロケ地のマッチングもスムーズで、ロケ誘致数は増加傾向である。 - 新たなロケ地の発掘や地域の活性化、地域等と一体となった撮影支援などにより、ジャパンフィルムコミッションアワードで、最優秀賞2回（H30、R2）、優秀賞1回（R3）を受賞しており、全国的にも高い評価を受けている。				
	【課題】 - ロケ実施にあたり、制作会社には3密回避などの感染症対策費が必要になっていることに加え、首都圏等の大都市から遠い岡山は、関東近郊に比べ交通費・宿泊費が割高になることがネック。 - ロケ誘致数は増加傾向だが、ロケ地等を活用したプロモーションが十分実施されておらず、岡山の認知度向上や観光誘客に十分つながっていない。				
	【必要性】 - ロケ実施のための各種申請手続きや地元との調整において支援を行う専属スタッフの配置が不可欠である。 - ロケ誘致のため、割高になるロケ費用や感染症対策に必要な経費の支援がロケ地決定の決め手となる。 - ロケ地等を活用したプロモーションによる岡山の認知度向上及び観光誘客につながる新たな取組が必要。				
事業内容	1 フィルムコミッション魅力拡大事業 《12,408千円》				
	(1) 専属スタッフによる誘致活動 《2,158千円》 - 制作会社等への訪問やフェア等へ出展し、本県のロケ地としての魅力発信及びPR活動を行う。 - ロケハン及びロケに係る制作会社からの要望に応え、各種申請手続き支援、地元調整や同行案内、ロケエキストラ手配や現場対応等の手厚い支援を行う。				
	(2) 積極的なロケ誘致 - ロケ誘致のための助成制度 《8,750千円》 【新設】感染症対策費の助成（安全・安心なロケ対策助成）※R4のみ 【継続】ロケ隊の交通費や宿泊費助成（ロケ支援助成） - ロケハン費助成（ロケハン助成） - 雨天時助成（どーしたんだ！！晴れの国おかやま助成）				
事業の意図 効果等	(3) ロケ地等を活用したプロモーション 《1,500千円》 映画公開に合わせて作品ごとに最も適切なプロモーションを選択して実施し、岡山の魅力発信や岡山への誘客につなげる。				
	（プロモーション例） ロケ地情報等のSNS発信、県内観光地を活用した制作発表会の開催、ロケ地マップやロケ地ならではの体験ができるロケ地看板の作成、ガイド付きロケ地めぐりツアー等				
	【意図】 ロケの積極的な誘致や専属スタッフによる手厚い支援、ロケ地を活用したプロモーションにより岡山の認知度向上や観光誘客につなげる。				
	【効果】 - 映画等への露出による岡山の認知度向上 - 各種プロモーションにより、岡山への誘客促進				

事業目標	事業		生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	1		ロケ誘致件数			36	37	1
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額		R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		10,598	12,408	10,408	10,408		
	財源内訳	国 庫	10,598	12,408				
		起 債						
		その他特定財源						
		一 般 財 源			10,408	10,408		

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		総合政策局政策推進課						
重点事業の名称		岡山県デジタルマーケティング戦略定着事業						
第 3 次 生き生き プラン	重点戦略							
	戦略の方向							
	施策							
第2期 創生 戦略	基本目標							
	対 策							
	政策パッケージ							
終期設定(年度)	R4	予算区分	一般	事項名	晴れの国おかやま生き生きプラン推進事業費			
現状 課題 必要性	【現状】 ・我が国のインターネット広告費は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響で総広告費が減少する中においても、プラス成長を続け、2020年に2.2兆円規模と媒体別広告費の首位となっている。また、日本人のスマホ保有率は85%を超えており、更に、高齢世代にあってもデジタルシフトが進んでいる。(ネット利用者：60代90.5%、70代74.2%) ・デジタルマーケティング（DM）は、データに基づく分析が可能であり、より効率的かつ効果的な戦略の企画立案につながるため、世界中でデジタル化が進展する中、国や他自治体においてもDM推進の流れが加速している。 【課題】 ・各部局のDM実施を支援する組織（DM推進チーム）を中心に、R3年度から全庁的に取り組みを進めているが、DM施策の目標達成状況により有効性を確認したうえで、さらに多くの課室にDMに取り組んでもらうためにも、成果を一時的なものとせず、継続的に実施し定着を図るべきである。 ・県全体の広報を効率的かつ効果的に行うためには、SNS運営能力の向上やアカウントの整理統合などを見据え戦略的に実施する必要があるが、県及び市町村等がDMの観点で同じ目線で実施することが前提となる。 【必要性】 ・DMはこれまで効果の測定が困難であった広報費用について、最少の経費で最大の効果を生み出すことを可能とし、県庁DXの具体的な取組の一つであり、その推進には管理職をはじめとした職員の意識変革と技術的なサポート体制を構築することが引き続き必要である。							
事業内容	岡山県デジタルマーケティング戦略定着事業《2,739千円》 庁内DMの実践を引き続きサポートするとともに、DMに前向きに取り組む市町村や関連団体（地域DMO等）を支援し、DM関係データやノウハウの蓄積による一定レベルでの実施を可能とすることで、オール岡山県でのDM戦略の定着を図る。 1 DM推進「深さ」の追求 ・推進チーム会議の開催、リマーケティングリストや仕様書等の共有、専門家による支援・分析・検証を通じた各事業の更なる改善 2 DM推進「広さ」の追求 ・受講者レベルに応じた研修、セミナーの対象を市町村等職員まで広げ、県民局を単位として開催 3 DM推進戦略の庁内及び市町村等への拡充・定着 ・全庁横断DM関係データの管理のほか、有効な広告・戦略・コンテンツ作成・分析のためのマニュアル化 ・市町村事業へDMの観点からの助言、SNS運営能力の向上							
事業の意図、効果等	【意図】 ・職員の意識変革を促し、技術的なサポート体制を構築することで、効率的かつ効果的なDMを推進する。 【効果】 ・県庁DXの具体的な取組としてDMを推進・定着させることで、既存の広告予算から必要な予算をDM事業に転換する。 ・デジタルによる広報だからこそ、リアルタイムで得られるフィードバックをもとに具体的な効果を検証し、事業改善につなげるPDCAサイクルを回すことで、観光客、移住者の増、県産品・農作物の販売増、就職希望者の増など各種アウトカム指標の向上につながる。							
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差	
事業費の見積もり	区 分	R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額		
	事業費(単位：千円)	4,259	2,739					
	財源内訳	国 庫						
		起 債						
		その他特定財源						
一 般 財 源		4,259	2,739					

岡山県デジタルマーケティング戦略定着事業

デジタルマーケティング（DM）を取り巻く背景と必要性

- ・日本におけるインターネット広告費は、2020年2.2兆円規模で、媒体別広告費のトップ
- ・日本におけるスマホ保有率は85%（2019年）
- ・世界中のデジタル化の進展に伴い、国や他自治体においてもDM推進の流れが加速

～ デジタルマーケティング（DM）とは ～



デジタルコンテンツ制作

地域、年齢層、興味関心などの属性に応じたターゲットに効率的・効果的に発信



WEB広告・SNS等による発信



データに基づく計測・分析

データに基づく分析を通じて、より効率的かつ効果的なマーケティング戦略を立案し実践

岡山県庁における取組と課題

- ・DM推進チームを中心とした、DMの実践
（例）「おかやま果物時間 in Tokyo」による、県産果物の認知度向上、店舗への来店数増加
「おかやま縁結びネット」のPR、新規マッチング会員の獲得
岡山県職員募集ランディングページの広告配信による、受験者の獲得
- ・庁内ワークショップ、セミナーの開催による、職員の意識向上

（R3年度事業の成果）

DM事業におけるKPIの定量的目標設置事業数：4倍
DM事業におけるKGIの目標設置事業数：5倍
DM事業に取り組む課室数：約2倍

- ・DM推進は県庁DXの具体的取組の一つであり、その成果を一時的なものとし、戦略として定着させる必要
- ・県全体で効率的・効果的な広報を行うため、アカウントの整理統合等を見据え、市町村等へDMを波及



DM推進をオール岡山県で定着させる必要がある

今後のデジタルマーケティング事業推進

DM推進の「深さ」を追求

- ・推進チーム会議の開催、リマーケティングリストや仕様書等の共有、専門家による支援・分析・検証を通じ、各事業の更なる改善

DM推進の「広さ」を追求

- ・受講者のレベル（意識変革型・実務実践型）に応じた研修を実施
- ⑨ セミナーを県民局単位での出前講座として開催

DM推進戦略の庁内及び市町村等への拡充・定着

- ・専門的知見を活用し、DM推進のノウハウをマニュアル化
- ⑨ 市町村事業へDMの観点からの助言
- ⑨ SNS運営能力の向上



重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		総合政策局政策推進課、地方創生推進室			
重点事業の名称		地域課題解決支援プロジェクト			
第 3 次 生き生き プラン	重点戦略				
	戦略の枠組				
	施策				
第2期 創 生 戦 略	基本目標				
	対 策				
	課題パッケージ				
終期設定(年度)		R6	予算区分	一般	事項名 晴れの国おかやま生き生きプラン推進事業費
現状、課題、必要性	【現状】 - 人口減少や東京一極集中に歯止めがかからない中、地方では専門性や広域的な対応が求められる課題が増加。 【課題】 - 複雑化する地域の課題に対し、一過性の対応に終始しては根本的な解決が得られないため、課題を抱える各地域自らが資金を確保しつつ、自主的かつ継続的な対策を実施していくことが不可欠。 【必要性】 - 市町村や各地域単体では、課題に対する対策を実施するための知見が不足していることが多いため、課題を共有する地域との連携を促すとともに、県が持つ様々な資源を活用し、対策の自走に至る各段階を支援することが必要。				
事業内容	地域課題解決支援プロジェクト《35,398千円》 ○地域の課題に対して、県と市町村が連携して具体的な解決策と事業化モデルを開発。 - 人口減少対策、東京一極集中是正、地域活力の維持等の課題に関して、市町村や庁内各部局から意見を聴取した上で、事業化モデルを開発するテーマを設定。 - 県と市町村で協議会を設立し、民間コーディネーターの知見を活用して解決策を検討。 2年間の財政支援を実施、財政支援期間終了後は、自主的な取組を側面支援。 1テーマ当たりの財政支援は、15,000千円。 新規岡山県フューチャー・デザイン活用事業《1,144千円》 終期：R4 ○従来の手法や考え方では解決が困難な中・長期課題について、新たな課題解決に向けた仕組みづくりとして、他の自治体でも実績のあるフューチャー・デザイン（FD）の手法を導入。 - 中・長期課題に関して、市町村や庁内各部局から意見を聴取した上で、テーマを設定。 - 県・市町村職員を対象に研修会・体験ワークショップ等を実施。 - FDによる解決実績のある課題（例：老朽化した水道管の更新費用をどうやって賄うか）等を中心に、専門家のサポートを受けながら、県と市町村で協力し、FDによる課題解決の方向性を探る。 - FDの手法の習得を図る。				
事業の意図、効果等	地域課題解決支援プロジェクト 【意図】 - テーマ選定の段階から市町村の意向を反映。 - 県と市町村が一体となって解決策を検討するとともに、その具体化までを支援。 - 財政支援終了後の自走を意識した内容とすることにより、地域における主体的な活動を促進。 【効果】 - 各地域が抱える課題に対し、自ら主体的に継続的な対策を講じることが可能となる。 - 各地域が連携して様々なノウハウを共有、蓄積できるようになる。 岡山県フューチャー・デザイン活用事業 【意図】 - 中・長期的な課題解決の仕組みづくりに向けて、他団体でも実績のある新しい手法の一つであるFDについて、専門家のサポートを受けながら、効率的かつ効果的に課題解決に活用する。 - 現世代だけでなく、将来世代の視点を取り込むことで、世代間の利害対立を超えた課題解決を目指す。 【効果】 「将来」の視点からこそ生まれる、新しい考え方や、将来を「自分ごと」として考えることによる新しい政策立案の実現。 - 中・長期課題解決に向けた仕組みづくりの新たな手法の習得。				

事業目標	事業		生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値	差
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		15,952	36,542	20,307	20,307	
	財源内訳	国 庫	7,500	17,500	10,000	10,000	
		起 債					
		その他特定財源					
	一 般 財 源		8,452	19,042	10,307	10,307	

岡山県フューチャー・デザイン活用事業

現状と課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響等により、各部局や各市町村の担当者は目の前の課題に追われ、人口減少や高齢化社会等、長期的な視点に立った課題の整理や解決に向けた検討まで手が回らず、今から検討しておくべき中・長期課題等が後回しになってしまい手が付けられていない状況。
- ◆中・長期課題について、現世代の目線のみで、将来世代の視点を取り込む仕組みがない。

取組の概要・効果

- 既存の手法では解決困難な中・長期課題や市町村単独では対応困難な行政課題の解決のため、県と市町村が連携し、専門家のサポートを受けながら**効率的・効果的にフューチャー・デザイン**を活用した事業化モデルを検討
- より多くの市町村においてフューチャー・デザインの手法を活用して課題解決が図れるようになることを念頭に、サポートを実施
(効果)
 - ・「**将来世代**」の視点を含む、**新しい政策立案**
 - ・「**将来**」の視点からこそ生まれる、**新しい考え方**や**未来社会に資するイノベーション**

フューチャー・デザインの
専門家のサポート



説明会やワークショップ等を実施。専門家のサポートを受け1課題を選定し実施

フューチャー・デザインの概要

将来可能性(将来世代)のため、現世代の考え方や行動を変える

「将来世代」を代弁し、ビジョン設計や意思決定に臨む役割を担う仮想将来世代を創出、現世代との交渉によって、世代間の利害対立をのり越えた意思決定を目指す

- 現世代の考え方：近視性（水道料金等は値下げしてほしい）
楽観性（インフラの更新準備等は考えていない）

ワークショップ(複数回)
交渉・合意形成

将来可能性：現在の利得が減るとしても、これが将来世代を豊かにするのなら、この意思決定・行動、さらにはそのように考えることそのものが人をより幸福にするという性質。

- 仮想将来世代を創出：将来を「**自分ごと**」として考える

重点事業調書

担当部局・課名		総務部デジタル推進課				
重点事業の名称		県庁デジタル推進事業				
第3次 生き生き プラン	重点戦略					
	戦略の方向					
	施策					
第2期 創生 戦略	基本目標					
	対策					
	政策パッケージ					
終期設定(年度)		R4	予算区分	一般	事項名	デジタル推進費、IT戦略推進費
現状課題 必要性	・業務の効率化・迅速化を進め、県民サービスの向上を図るため、職員のITリテラシーを高めながら、RPAやAI、Web会議システムなどICT技術を活用した業務の進め方について普及・定着を図るなど、生産性の高い働き方に向け環境整備に取り組む必要がある。 ・テレワーク推進が求められる中、庁外で速やかに決裁等を行うことができるよう、文書事務のデジタル化を進める必要がある。 ・各種行政サービスのオンライン化等を進めるため、身近な県民生活の場面でマイナンバーカードを利用するシーンを創出し、県民がカードを保有するメリットの拡大を図る必要がある。					
事業内容	県庁デジタル推進事業《28,668千円》 1 ICT技術を活用した働き方改革推進事業《26,834千円》 RPAやAI、Web会議システム等のICT技術の活用で得られたこれまでの成果を踏まえ、ICT技術の活用を他業務へも広範に展開するとともに、職員のITリテラシー向上のためにeラーニングを活用した専門研修を実施する。また、汎用製品の電子決裁システムを試行導入し、操作性や有効性など実務的な課題等を検証する。 2 新規 マイナンバーカード図書館利用環境整備事業《1,834千円》 マイナンバーカード1枚で複数の図書館カード利用ができるよう、市町村立図書館にマイナンバーカード登録用端末を整備促進する。(補助対象者)市町村、(補助内容)専用端末・カードリーダー、(補助率)1/2					
事業の意図、効果等	・ICT技術を積極的に活用することで県庁の働き方改革につなげ、業務の効率化で生み出された県庁の人的資源を、施策の企画・立案や県民とのコミュニケーションなど、より良い行政サービスのための領域に投入することができる。 ・庁内外を問わず、職員がどこでも決裁や起案確認が可能となる環境を整備することにより、迅速な事務処理を行うことができる。 ・マイナンバーカードの図書館カード利用について、既に利用できる県立図書館に加え、複数の市町村で利用可能とすることで、カードの利用シーンを増やし、カード保有のメリットを作り出すことができる。					
事業目標	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額
	事業費(単位:千円)		28,982	28,668		
	財源内訳	国庫				
		起債				
		その他特定財源				
		一般財源	28,982	28,668		

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部保健福祉課被災者生活支援室			
重点事業の名称		平成30年7月豪雨災害からの復興事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略				
	戦略の方向				
	施策				
第2期 創生 戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
終期設定(年度)		R12	予算区分	一般	事項名 災害救助対策費
現状課題 必要性		- 平成30年7月豪雨災害により被災された方については、応急仮設住宅入居者の98%以上が既に退去するなど、住まいや生活の再建が着実に進んでいるが、様々な事情により、いまだ応急仮設住宅での生活を余儀なくされる方々の再建に向けた課題を解決するため、引き続き支援を行っていく必要がある。 - こうした中、民間賃貸住宅への転居者には必要な費用を助成するほか、被災者が困りごとを専門家に直接相談できる仕組みを活用するなど、今後とも、市町村と緊密に連携しながら、一人ひとりに寄り添ったきめ細かい支援を行い、一日も早い生活再建につなげる。			
事業内容		1 被災者見守り・相談支援事業《28,340千円》 終期：R4 倉敷市では、平成30年10月に設置した「倉敷市真備支え合いセンター」において、応急仮設住宅に入居する被災者等を対象に、安心した日常生活を営むことができるよう、孤立防止のための見守りや、日常生活上の相談支援などを行っている。県では、「岡山県くらし復興サポートセンター」において、市が設置したセンターの後方支援等を行っており、令和4年度も引き続き支援に取り組む。 2 応急仮設住宅維持管理費《5,548千円》 終期：R5 県が災害救助法に基づき倉敷市（総社市分は令和2年度に供与終了）に設置した建設型の応急仮設住宅について、市が支出する維持管理経費（仮設住宅、集会所、談話室、外構及び駐車場等の管理に要する費用）を負担する。 3 転居費用助成事業《10,000千円》 終期：R5 応急仮設住宅入居者の転居に必要な費用を助成する。 - 再建先への引越しに要する費用 10万円/世帯 - 民間賃貸住宅へ入居する際に締結する賃貸借契約に伴う初期費用 20万円/世帯 4 平成30年7月豪雨災害援護資金利子補給補助事業《408千円》 平成30年7月豪雨災害に係る災害援護資金の貸付けを受けた被災者（以下「借受者」という。）に対し、市町村が災害弔慰金の支給等に関する法律第10条の規定に基づき、借受者に貸し付けた災害援護資金の元金に係る償還利子（延滞による利子を除く。）3パーセントの全てを助成した場合に、市町村に対して当該助成金額の2分の1以内の額を補助する。 （利子補給の実施主体） 災害により被害を受けた市町村 （市町村への補助率） 1/2			
事業の意図、効果等		被災者がそれぞれの環境の中で安心して日常生活を営むとともに、応急仮設住宅入居者へは、自宅の再建や民間賃貸住宅への転居など、恒久的な住まいの確保を後押しすることで、被災者の早期の生活再建を図ることができる。			

事業目標	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
	1～4	応急仮設住宅から恒久住宅等への転居率			98.2% (R3.12月)	100% (R5)	1.8%
事業費の見積もり	区 分		R3 予算額	R4 予算額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		133,238	44,296	3,558	2,721	8,526
	財源内訳	国 庫	35,898	21,255	0	0	0
		起 債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	97,340	23,041	3,558	2,721	8,526